

北東アジア経済データブック

2016

公益財団法人 環日本海経済研究所

ERINA



執筆者			
第1部	中国	調査研究部研究員 調査研究部研究主任	南川高範 穆堯芋
第2部	ロシア	調査研究部長兼主任研究員	新井洋史
第3部	モンゴル	調査研究部主任研究員	Sh. エンクバヤル
第4部	韓国	調査研究部主任研究員	中島朋義
第5部	北朝鮮	調査研究部主任研究員	三村光弘

本書では、中華人民共和国を中国、朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮、モンゴル国をモンゴル、大韓民国を韓国、ロシア連邦をロシアとそれぞれ表記した。

目 次

第1部 中国

1	マクロ経済動向	1
	(1) 経済成長の軌跡 (2) 投資 (3) 消費	
2	産業・労働	5
	(1) 産業 (2) エネルギー (3) 労働	
3	対外経済関係	9
	(1) 対外貿易 (2) 外国投資	

第2部 ロシア

1	マクロ経済動向	14
	(1) 生産・投資 (2) 家計・消費・物価	
2	対外経済関係	16
	(1) 対外貿易 (2) 外国直接投資 (3) 為替・外貨準備高	
3	財政・金融	22
	(1) 財政 (2) 金融	
4	石油・天然ガス部門	24
5	ロシア極東経済	25
	(1) 経済社会情勢 (2) 対外経済関係	

第3部 モンゴル

1	マクロ経済動向	34
	(1) GDPと成長率 (2) インフレと為替レート (3) 通貨と金融 (4) 国家財政	
2	労働・賃金	43
	(1) 労働力 (2) 賃金・給与	
3	主な産業部門	45
	(1) 農業 (2) 鉱工業	
4	対外貿易	48
5	外国直接投資	52

第4部 韓国

1	マクロ経済動向	53
	(1) GDPと物価 (2) 労働市場と所得格差	
2	対外経済関係	57
	(1) 為替レートと貿易収支 (2) 輸出の動向 (3) 輸入の動向 (4) 直接投資の動向	

第5部 北朝鮮

1	マクロ経済動向	63
	(1) 経済は大きく見れば回復基調 (2) 産業構造の変化 (3) 財政 (4) 食糧	
2	貿易	67
	(1) 貿易規模の推移 (2) 輸出 (3) 輸入 (4) 貿易相手国	

付表1-1	中国及び東北地域の統計データ (1) ~ (3)
付表1-2	中国の統計データ (1) ~ (4)
付表2-1	ロシアの統計データ
付表2-2	ロシア極東連邦管区の統計データ
付表2-3	ロシア極東・シベリアの統計データ (1) ~ (3)
付表3	モンゴルの統計データ (1) ~ (5)
付表4	韓国の統計データ (1) ~ (4)
付表5	北朝鮮の統計データ (1) ~ (2)

第1部 中国

1 マクロ経済動向

(1) 経済成長の軌跡

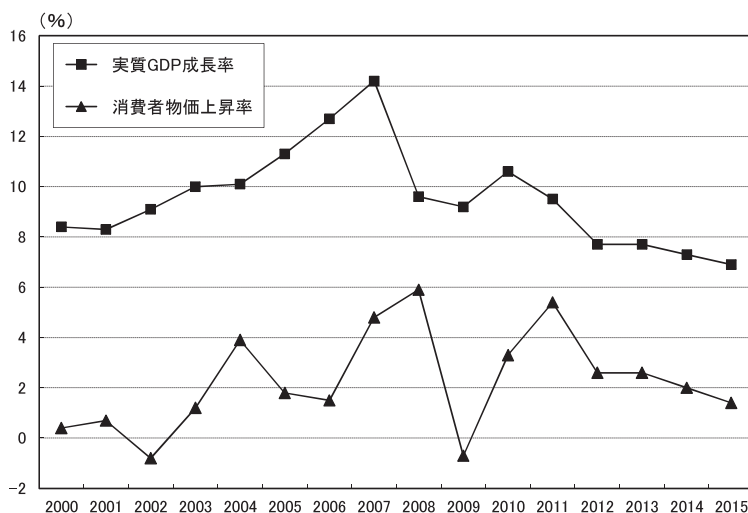
① 全国

2015年の名目GDPは67兆6708億元に達し、一人当たり名目GDPは4万9351元だった。同年の実質経済成長率は6.9%となり、前年までと比べて減速した（図1-1-1）。2015年の実質経済成長を需要項目別寄与度で見ると、純輸出はマイナス0.2%、最終消費支出は4.2%、資本形成は2.9%となっている（図1-1-2）。四半期別の実質GDP成長率では、第1四半期が前年同期比7.0%増、第2四半期が同7.0%増、第3四半期が同6.9%増、第4四半期が同6.8%増となった。名目GDPに占める第一次産業の割合は9.0%、第二次産業の割合は40.5%、第三次産業の割合は50.5%で初めて50%を突破した。消費者物価指数（CPI）は前年比で1.4%上昇という比較的低い上昇幅を示している。

② 東北地域

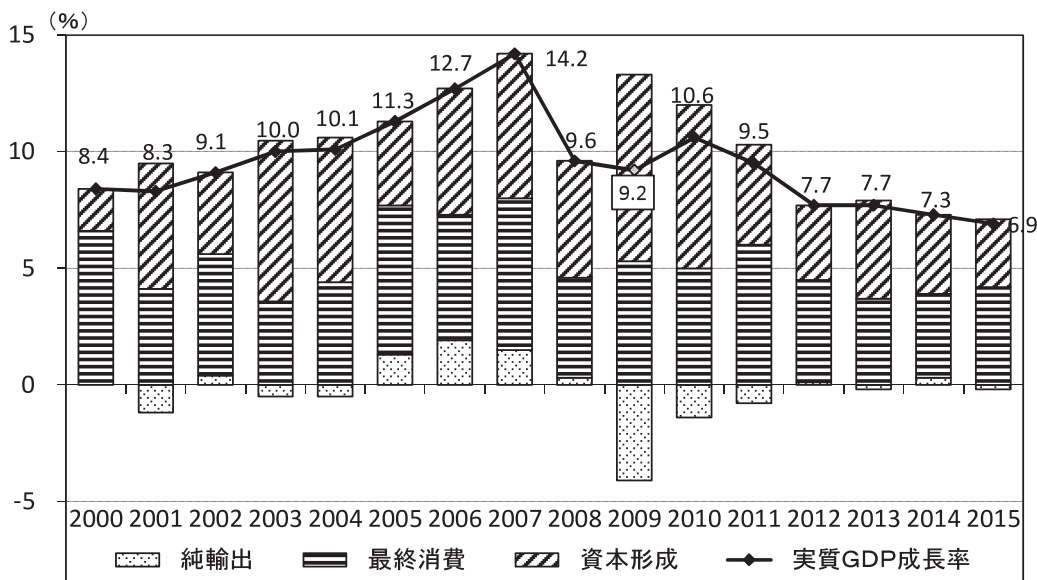
東北振興政策（東北旧工業基地振興戦略）が実施されてから、東北三省および内モンゴル自治区経済は高成長を続けてきたが、近年は鈍化傾向である。2015年の実質経済成長率は、遼寧省が3.0%、吉林省が6.5%、黒龍江省が5.7%、内モンゴル自治区が7.7%となり、東北三省の成長率が、全国平均の6.9%を下回っている（図1-1-3）。内モンゴル自治区も前年に比べて成長率が下回り、この地域全体で経済成長が減速している実態を示している。

図1-1-1 中国の実質GDP成長率と消費者物価指数の上昇率



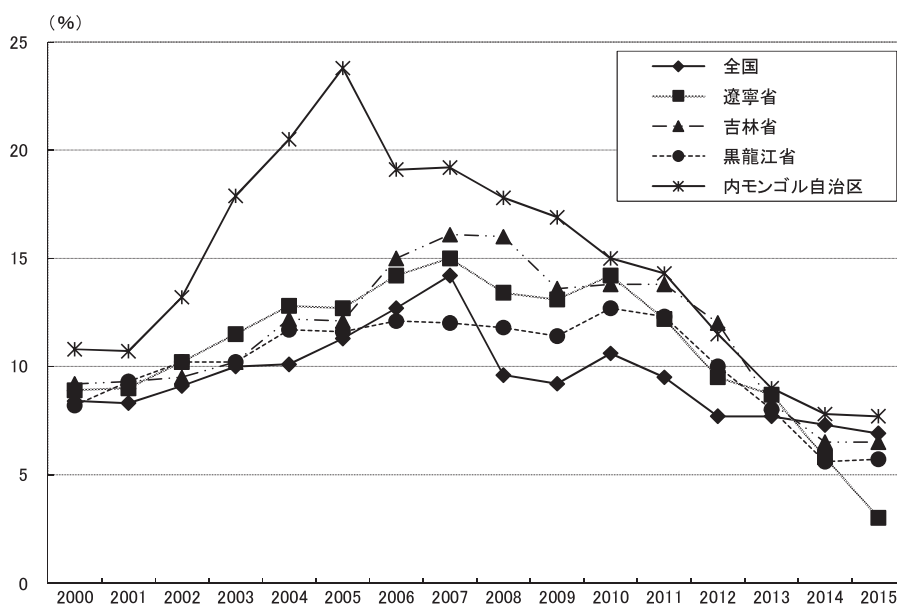
(出所) 中国国家统计局ホームページ (<http://data.stats.gov.cn>) より作成。

図1-1-2 実質GDP成長率の推移と項目別寄与度



(出所) 中国国家统计局ホームページ (<http://data.stats.gov.cn>) および中国国家统计局『中国統計摘要』2016年版より作成

図1-1-3 全国と東北地域の実質経済成長率



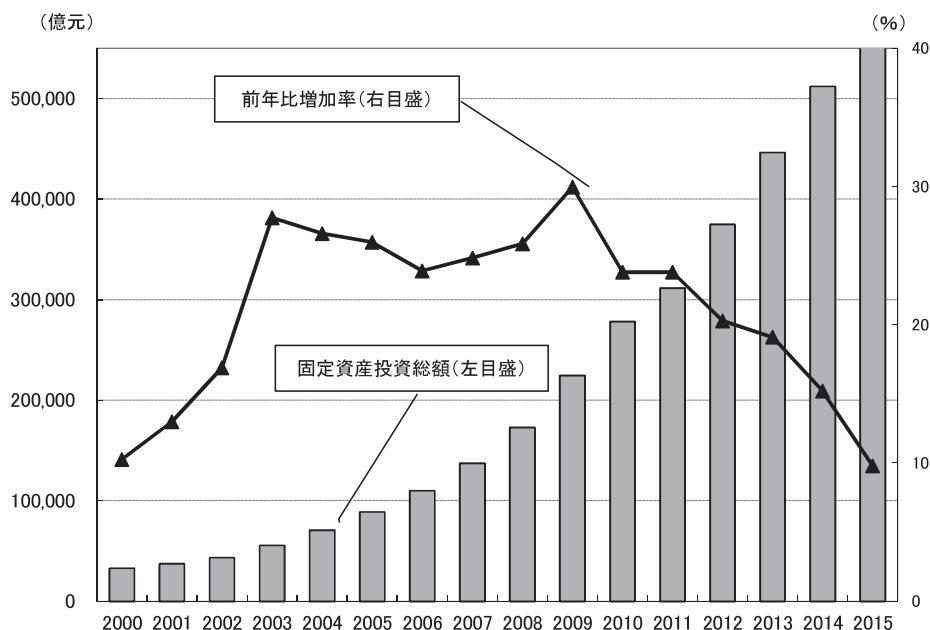
(出所) 遼寧省統計局『2015年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2016年3月、吉林省統計局『吉林省2015年国民経済・社会発展統計公報』2016年3月、黒龍江省統計局ホームページ(<http://www.hlj.stats.gov.cn/>)、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2015年国民経済・社会発展統計公報』2016年2月、中国国家统计局ホームページ (<http://data.stats.gov.cn>) より作成

(2) 投資

① 全国

2015年の中国の固定資産投資総額は¹、名目で前年比9.8%増（実質同11.8%増）の56兆2000億元だった（図1-1-4）。そのうち、農村家計を除く固定資産投資額は前年比10.0%増の55兆1590億元。また、東部地域における投資額は前年比12.4%増の23兆2107億元、中部地域における投資は同15.2%増の14兆3118億元、西部地域における投資は同8.7%増の14兆416億元、東北地域における投資は同11.1%減の4兆806億元である。

図1-1-4 中国の固定資産投資総額および前年比増加率



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2016年版より作成

② 東北地域

2015年における東北地域の固定資産投資額（農村家計を除く）は、遼寧省が前年比27.8%減の1兆7640.4億元、吉林省が同12.0%増の1兆2704.3億元、黒龍江省が同3.1%増の9884.3億元、内モンゴル自治区が同14.5%増の1兆3824.8億元である（表1-1-1）。

遼寧省の固定資産投資額（農村家計を除く）の内訳をみると、第一次産業は345.8億元、第二次産業は7425.6億元、第三次産業は9869億元だった²。

吉林省の固定資産投資額（農村家計を除く）の内訳をみると、第一次産業は前年比25.2%増の540.69億元、第二次産業は同11.3%増の7019.57億元、第三次産業は同13.2%増の4948.33億元だった³。

内モンゴル自治区の全固定資産投資総額の内訳をみると、第一次産業は前年比6.3%増の893.4億元、第二次産業は同16.9%増の6614.6億元、第三次産業は同13.3%増の6316.8億元だった⁴。

表1-1-1 東北地域の固定資産投資額（農村家計を除く）

単位：億元

年	中国全国	遼寧省	吉林省	黒龍江省	内モンゴル自治区
2008	148,738.3	8,882.0	4,592.7	3,354.8	5,327.0
2009	193,920.4	11,605.1	5,959.0	4,695.7	7,143.8
2010	241,430.9	15,106.3	7,395.2	6,292.7	8,688.0
2011	302,396.1	17,431.5	7,226.7	7,157.9	10,253.0
2012	364,854.2	21,535.4	9,262.2	9,375.4	11,749.8
2013	435,747.4	24,791.4	9,725.8	11,121.3	14,072.4
2014	501,264.9	24,426.8	11,107.9	9,537.9	17,437.9
2015	551,590.0	17,640.4	12,704.3	9,884.3	13,824.8

(注) 2010年以前は都市部固定資産投資額、2011年からは農村家計を除く固定資産投資額

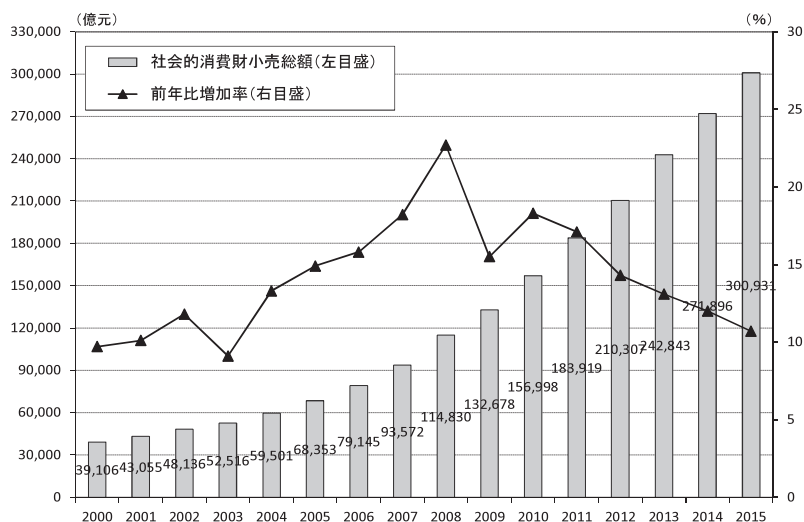
(出所) 『中国統計摘要』2016年版、遼寧省統計局『2015年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2016年3月、吉林省統計局『吉林省2015年国民経済・社会発展統計公報』2016年3月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2015年国民経済・社会発展統計公報』2015年2月、黒龍江省統計局ホームページ (<http://www.hlj.stats.gov.cn/>)、より作成

(3) 消費

① 全国

2015年、消費の動向を示す社会的消費財小売総額（社会消費品小売総額）は、前年比10.7%増の30兆931億元で、物価要因を除いて実質10.6%の伸びとなった。増勢は鈍化しているものの、消費規模の拡大は継続している（図1-1-5）。そのうち、都市部が前年比10.5%増の25兆8999億元、農村部が同11.8%増の4兆1932億元だった。消費形態別にみると、商品小売額が10.6%増の26兆8621億元、飲食売上高が11.7%増の3兆2310億元だった。

図1-1-5 中国の社会的消費財小売総額および前年比名目伸び率



(出所) 『中国統計摘要』2015年版より作成。2015年の社会的消費財小売総額は中国国家統計局『2015年国民経済・社会発展統計公報』2016年2月の公表値を使っている。

② 東北地域

東北三省の社会的消費財小売総額は、合計で2兆7061億元に達した。そのうち、遼寧省が前年比7.7%増の1兆2773.8億元、吉林省が同9.3%増の6646.46億元、黒龍江省が同8.9%増の7640.2億元だった。三省の伸び率はいずれも全国平均（同10.7%増）を下回った。

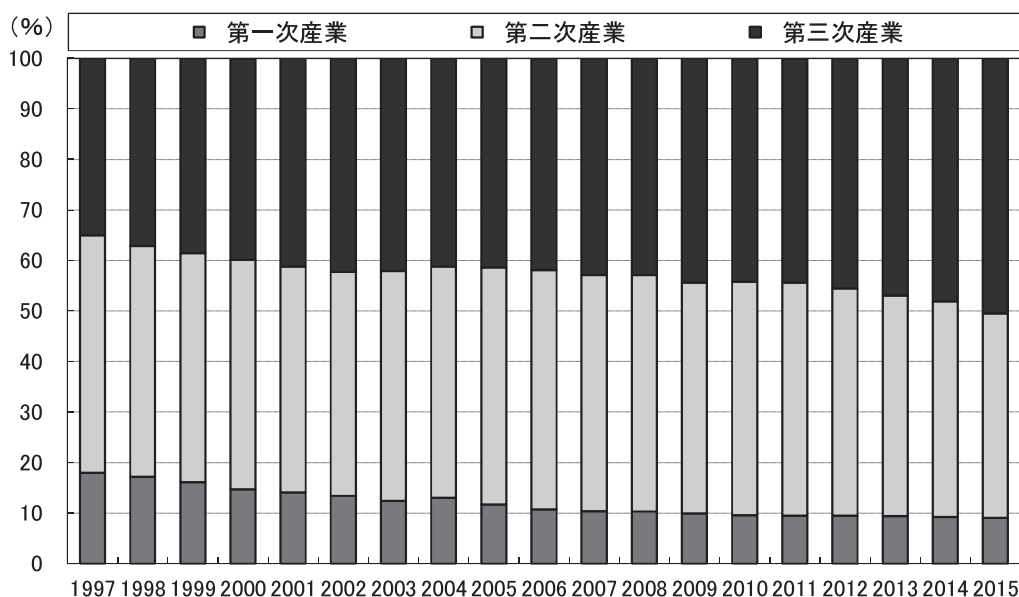
2 産業・労働

(1) 産業

① 全国

GDP構成比から全国の産業構成をみると、1996年以降、第一次産業の比率は低下、第三次産業の比率は上昇しているが、その傾向は弱まっており、近年は第1次産業の比率は横ばい、第二次産業の割合の低下という傾向に転じている。2015年の名目GDPを産業別にみると、第一次産業は6兆863億元（前年比3.9%増）、第二次産業は27兆4278億元（同6.0%増）、第三次産業は34兆1567億元（同8.3%増）だった。GDP全体に占める第一次産業の割合は前年より0.2ポイント低下して9.0%となり、第二次産業の割合は40.5%で前年より2.2ポイント低下、第三次産業の割合は50.5%で前年より2.4ポイント上昇している。（図1-2-1）。

図1-2-1 GDP構成比からみた全国の産業構成



(出所) 中国国家统计局ホームページ (<http://data.stats.gov.cn>) より作成

年間の全工業の生産額（付加価値ベース、以下同）は、22兆8974億元で、前年比5.9%増となった。一定規模以上工業企業の生産額は⁵、前年より6.1%増え、そのうち国有および政府過半出資企業は前年比1.4%増、集団所有制企業は同1.2%増、株式制企業は同7.3%増、外資系

および香港・マカオ・台湾系企業は同3.7%増、私営企業は同8.6%増だった。

一定規模以上工業のうち、農産物・副業産品食品工業の生産額は前年より5.5%増、繊維業は7.0%増、化学原料と化学製品製造業は9.5%増、非金属鉱物製品業は6.5%増、黑色金属冶金圧延加工業は5.4%増、汎用設備製造業は2.9%増、専用設備製造業は3.4%増、自動車製造業は6.7%増、電気機械・器材製造業は7.3%増、コンピュータ・通信その他電子設備製造業は10.5%増、電力熱生産・供給業は0.5%増となった。

主要原材料のうち、粗鋼生産は8億382.5万トン（前年比2.2%減）、鋼材は11億2349.6万トン（同0.1%減）、セメントは23.6億トン（同5.3%減）だった。工業製品のうち、自動車生産台数は、2450.4万台（同3.3%増）、携帯電話は18億1261.4万台（同7.8%増）、パソコンは3億1418.7万台（同10.4%減）となった。

② 東北地域

2015年における遼寧省の名目地域内総生産（GRP）は2兆8743.4億元で、東北三省全体の49.5%を占めている。これはそれぞれ黒龍江省、吉林省、内モンゴル自治区の1.91倍、2.01倍、1.59倍の生産を意味している。遼寧省の産業構成は表1-2-1に示したように、全国に比べて第一次産業、第三次産業の割合が小さく、第二次産業の割合が大きい。吉林省は第一次産業、第二次産業の比率が高く、第三次産業の比率が低い。一方で黒龍江省は、第一次産業の割合が極めて高く、第二次産業の割合が少なく、第三次産業の割合がすこし大きいという特徴を見せている。遼寧省、吉林省、内モンゴル自治区の特徴として全国に比べて第三次産業の構成比が低い⁶。

表1-2-1 全国および東北地域の産業構成比

	GDP・地域内総生産からみた産業構成比（%）		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業
全 国	9.0	40.5	50.5
遼 寧 省	8.3	46.6	45.1
吉 林 省	11.2	51.4	37.4
黒 龍 江 省	17.5	31.8	50.7
内モンゴル自治区	9.0	51.0	40.0

（出所）遼寧省統計局『2015年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2016年3月、吉林省統計局『吉林省2015年国民経済・社会発展統計公報』2016年3月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2015年国民経済・社会発展統計公報』2015年2月、黒龍江省統計局ホームページ（<http://www.hlj.stats.gov.cn/>）、中国国家统计局ホームページ（<http://data.stats.gov.cn/>）より作成

吉林省の2015年名目GRPは、1兆4274.11億元だった。産業構造について第一次産業の構成比は前年の11.0%から11.2%に上昇し、第二次産業は前年の52.8%から51.4%に下落、第三次産業は前年の36.2%から37.4%に上昇している。一定規模以上の工業企業を生産額を産業別にみると、自動車製造業は1456.4億元（前年比14.0%減）、石油化学工業が720.1億元（同13.9%増）、食品産業が1068.4億元（同4.0%増）、情報産業が133.4億元（同13.6%増）、医薬品製造業が533.8億元（同12.2%増）、冶金建材産業は742.2億元（同4.7%増）、エネルギー産業は107.8億元（同4.2%減）、繊維業は129.3億元（同3.4%増）だった⁷。

2015年における黒龍江省の名目GRPは、1兆5083.7億元に達し、第一、二、三次産業の構

成比率は、17.5%、31.8%、50.7%で第二次産業の比率は前年の37.2%から大幅に減少している⁸。

2015年の内モンゴル自治区の名目GRPは1兆8032.8億元に達した。各産業のシェアについて、第一次産業が占める比率が2006年の13.6%、2007年の12.5%、2008年の11.7%、2009年の9.5%、2010年の9.4%、2011年の9.1%、2012年の9.1%、2013年の9.5%、2014年の9.1%から9.0%へと低い水準で推移している。第二次産業が前年の51.9%から51.0%に低下、第三次産業は前年の39.0%から40.0%へと上昇を続けた⁹。

(2) エネルギー

2015年における一次エネルギーの生産量（速報値）は、標準炭換算で36億2000万トンだった。その構成比は石炭が72.1%、石油が8.5%、天然ガスが4.9%、その他エネルギーが14.5%だった。一方でエネルギーの消費量（速報値）をみると43億トンとなり、構成比は石炭が64.0%、石油が18.1%、天然ガスが5.9%、その他エネルギーが12.0%だった。1992年から中国のエネルギー需要は供給を上回り、急速な経済発展に伴って需給のギャップが広がる一方となっている。一次エネルギーの需給は、依然として大きく石炭に依存しているが、石炭、石油、天然ガス以外のエネルギーの全体に占める比率が生産、消費ともに高まっており、石炭比率低下の一因となっている（表1-2-2）。

表1-2-2 中国のエネルギー生産量と消費量

年	生産量 (標準炭万トン)	構成比 (%)				消費量 (標準炭万トン)	構成比 (%)			
		石炭	石油	天然ガス	その他 エネルギー		石炭	石油	天然ガス	その他 エネルギー
1995	129,034	75.3	16.6	1.9	6.2	131,176	74.6	17.5	1.8	6.1
1996	133,032	75.0	16.9	2.0	6.1	135,192	73.5	18.7	1.8	6.0
1997	133,460	74.2	17.2	2.1	6.5	135,909	71.4	20.4	1.8	6.4
1998	129,834	73.3	17.7	2.2	6.8	136,184	70.9	20.8	1.8	6.5
1999	131,935	73.9	17.3	2.5	6.3	140,569	70.6	21.5	2.0	5.9
2000	138,570	72.9	16.8	2.6	7.7	146,964	68.5	22.0	2.2	7.3
2001	147,425	72.6	15.9	2.7	8.8	155,547	68.0	21.2	2.4	8.4
2002	156,277	73.1	15.3	2.8	8.8	169,577	68.5	21.0	2.3	8.2
2003	178,299	75.7	13.6	2.6	8.1	197,083	70.2	20.1	2.3	7.4
2004	206,108	76.7	12.2	2.7	8.4	230,281	70.2	19.9	2.3	7.6
2005	229,037	77.4	11.3	2.9	8.4	261,369	72.4	17.8	2.4	7.4
2006	244,763	77.5	10.8	3.2	8.5	286,467	72.4	17.5	2.7	7.4
2007	264,173	77.8	10.1	3.5	8.6	311,442	72.5	17.0	3.0	7.5
2008	277,419	76.8	9.8	3.9	9.5	320,611	71.5	16.7	3.4	8.4
2009	286,092	76.8	9.4	4.0	9.8	336,126	71.6	16.4	3.5	8.5
2010	312,125	76.2	9.3	4.1	10.4	360,648	69.2	17.4	4.0	9.4
2011	340,178	77.8	8.5	4.1	9.6	387,043	70.2	16.8	4.6	8.4
2012	351,041	76.2	8.5	4.1	11.2	402,138	68.5	17.0	4.8	9.7
2013	358,784	75.4	8.4	4.4	11.8	416,913	67.4	17.1	5.3	10.2
2014	361,866	73.6	8.4	4.7	13.3	425,806	65.6	17.4	5.7	11.3
2015	362,000	72.1	8.5	4.9	14.5	430,000	64.0	18.1	5.9	12.0

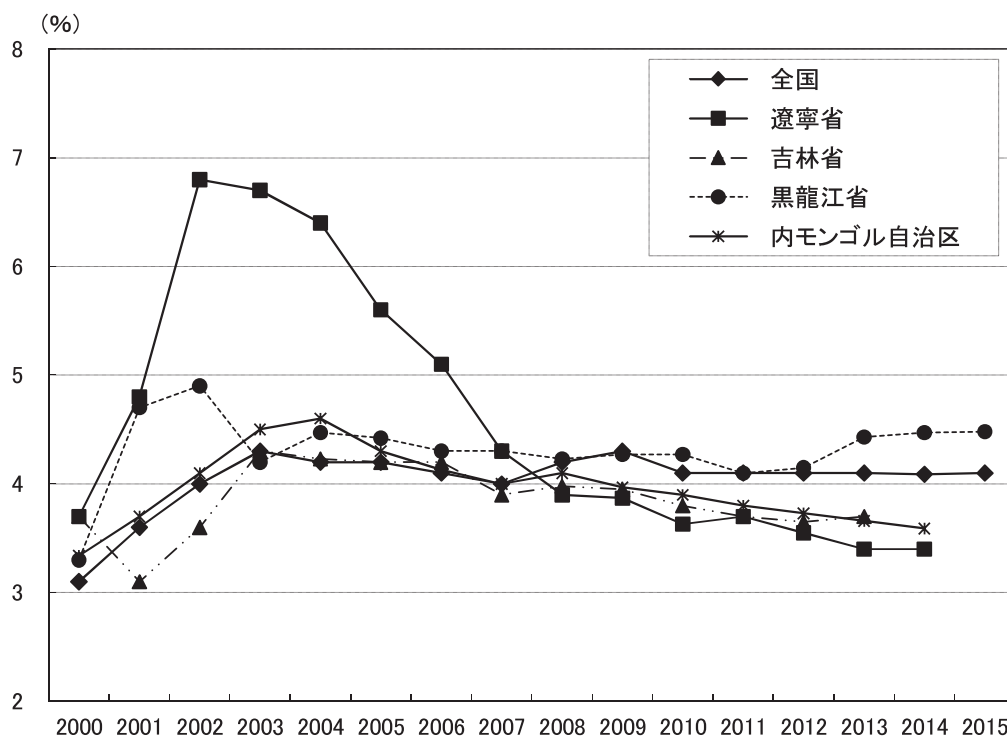
(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2015年版より作成

(3) 労働

2015年末の全国の就業者数は7億7451万人で、うち都市の就業者数は4億410万人だった。2015年における就業者の構成比を産業別にみると、第一次産業の就業者数は2億1919万人で、構成比は28.3%と、前年の29.5%から低下を続けた。第二次産業の就業者数は、2億2693万人で、構成比が29.3%と、前年の29.9%よりも低下している。第三次産業の就業者数は3億2839万人で構成比が42.4%と、前年の40.6%から拡大している。

失業情勢については、2015年末の都市部の登録失業者数が966万人で、都市部登録失業率は4.1%で前年末並みだった（図1-2-2）。なお、この都市部登録失業率は都市部の登録ベースのみであり、農村部の失業者はもちろん、都市部でも登録を行っていない失業者、国有企業レイオフ者の一部は含まれていない。これらすべてを含めた実質失業率は、公表されている指標を大きく上回るものと推測される。

図1-2-2 全国および東北地域の失業率



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版、『中国統計摘要』2015年版、遼寧省統計局『2014年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2015年2月、吉林省統計局『吉林省2014年国民経済・社会発展統計公報』2015年3月、黒龍江省統計局『2014年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2015年8月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2014年国民経済・社会発展統計公報』2015年3月より作成

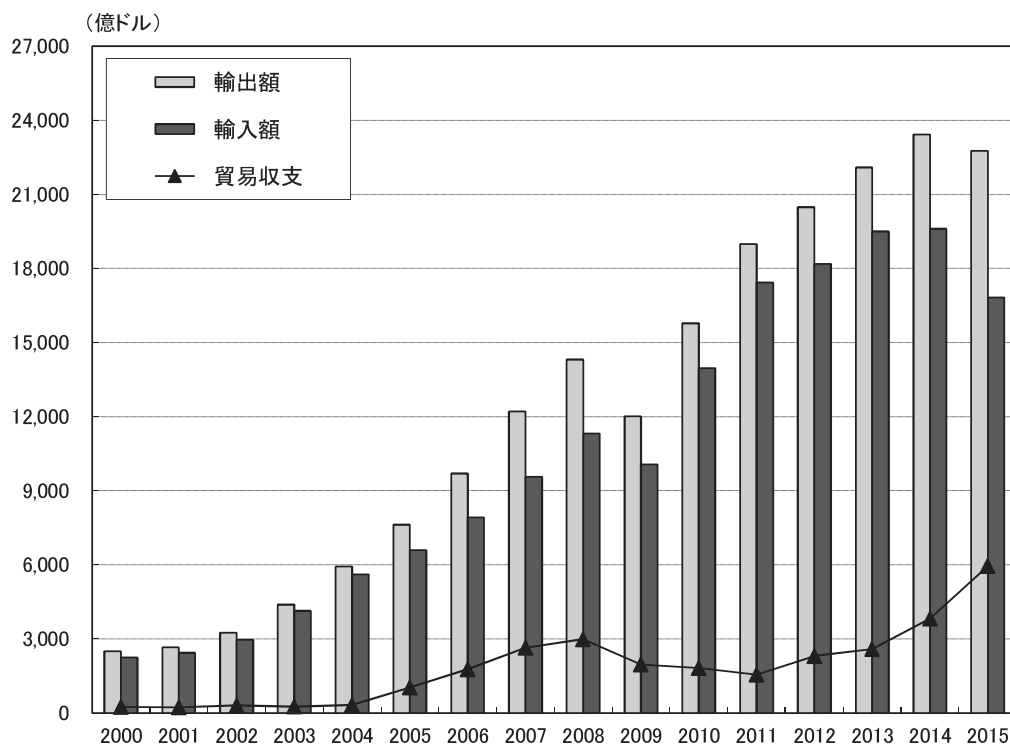
3 対外経済関係

(1) 対外貿易

① 全国

2015年における中国の対外貿易総額は前年比8%減の3兆9586.4億ドルとなった。そのうち、輸出が同2.8%減の2兆2765.7億ドル、輸入が同14.1%減の1兆6820.7億ドルだった。貿易収支は5945億ドルの黒字で前年比55.2%の増加となった。(図1-3-1)

図1-3-1 中国の輸出入額



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2015年版および商務部ホームページ (<http://www.mofcom.gov.cn/>)より作成

中国税関統計によれば2015年の主な貿易相手国・地域に関しては、前年に引き続きEUがトップであった。その貿易額は5648億ドル、うち輸出は前年比4.0%減の3559億ドル、輸入は同14.5%減の2089億ドルだった。EUに次いで米国との貿易額が多く、5583億ドルで、そのうち輸出は同3.4%増の4095億ドル、輸入は同6.5%減の1487億ドルだった。ASEANは中国にとって第3位の貿易相手国・地域であり、貿易額は4722億ドル、うち輸出は同2.0%増の2775億ドル、輸入は同6.6%減の1947億ドルだった。第4位の香港との貿易額は3436億ドルで、輸出は同8.9%減の3308億ドル、輸入は同1%減の128億ドルだった。第5位の日本との貿易額は2787億ドル、うち輸出は同9.2%減の1357億ドル、輸入は12.3%減の1430億ドル

だった。第6位の韓国との貿易額は、2758億ドルで、そのうち輸出は同1.0%増の1013億ドル、輸入は8.2%減の1745億ドルだった。

② 東北地域

2015年の東北三省の輸出入総額は1360.2億ドルとなった（表1-3-1）。東北三省が全国の輸出入額に占める比率は、1996年の5.7%から、2000年の5.2%、2002年の4.8%、2004年の4.2%、2006年の3.9%、2007年の4.0%、2008年の4.2%、2009年の4.1%、2010年の4.1%、2011年の4.3%、2012年の4.3%、2013年の4.3%、2014年の4.2%に推移し、2015年は3.4%と大きく減少した。

表1-3-1 東北三省および内モンゴル自治区の輸出入額の推移

年	遼寧省			吉林省			黒龍江省			内モンゴル自治区		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
2000	108.5	81.7	26.8	12.4	13.1	▲0.7	14.5	15.4	▲0.9	10.2	10.1	0.1
2001	111.1	88.0	23.1	14.6	16.7	▲2.1	16.1	17.7	▲1.6	11.4	14.1	▲2.7
2002	123.7	93.7	29.9	17.7	19.3	▲1.7	19.9	23.6	▲3.7	13.7	16.3	▲2.6
2003	146.3	119.3	27.0	21.6	40.1	▲18.5	28.7	24.6	4.2	14.4	16.7	▲2.3
2004	189.2	155.2	34.0	17.2	50.8	▲33.6	36.8	31.1	5.7	16.8	23.7	▲6.9
2005	234.3	175.7	58.6	24.7	40.6	▲15.9	60.7	35.0	25.7	20.6	31.0	▲10.4
2006	283.2	200.7	82.5	30.0	49.2	▲19.2	84.4	44.2	40.2	21.4	38.2	▲16.8
2007	353.2	241.5	111.7	38.6	64.4	▲25.8	122.6	50.4	72.2	29.5	48.0	▲18.5
2008	420.6	303.8	116.8	47.7	85.7	▲38.0	165.7	63.2	102.5	35.8	53.5	▲17.8
2009	334.4	294.8	39.6	31.3	86.2	▲54.8	100.8	61.5	39.3	23.2	44.6	▲21.4
2010	431.2	375.5	55.7	44.8	123.7	▲78.9	162.8	92.2	70.6	33.4	53.8	▲20.5
2011	510.4	449.9	60.5	50.0	170.6	▲120.7	176.7	208.5	▲31.8	46.9	72.4	▲25.6
2012	579.5	460.4	119.1	59.8	185.9	▲126.1	144.4	233.9	▲89.5	39.7	72.9	▲33.2
2013	645.4	499.5	145.9	67.6	191.0	▲123.4	162.3	226.5	▲64.2	41.0	79.0	▲38.0
2014	587.6	552.0	35.6	57.8	206.0	▲148.2	173.4	215.6	▲42.2	63.9	81.6	▲17.7
2015	508.4	452.5	55.9	46.5	142.8	▲96.3	80.3	129.6	▲49.3	N.A.	N.A.	N.A.

(出所) 各省・自治区『統計年鑑』2015年版、遼寧省統計局『2015年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2016年3月、吉林省統計局『吉林省2015年国民経済・社会発展統計公報』2016年3月、黒龍江省統計局ホームページ (<http://www.hlj.stats.gov.cn/>) より作成

<遼寧省>

遼寧省の対外貿易は、輸出入総額が前年比15.7%減の960.9億ドルで、そのうち輸出が同13.5%減の508.4億ドル、輸入総額が同18.1%減の452.5億ドルだった。貿易総額に占める一般貿易の割合は53.8%で516.9億ドル、加工貿易は30.0%で287.9億ドルだった¹⁰。

輸出はアジア向けが全体の62.4%を占めており、317.0億ドル、そのうちASEAN向けの輸出は105.0億ドルだった。日本向けの輸出は、84.5億ドルで、韓国向けは45.4億ドルだった。欧州向けの輸出は全輸出額の15.1%を占めており76.8億ドル、そのうちEUへの輸出は65.8億ドルで、ロシアへの輸出は9.3億ドルだった。北米向けの輸出は全輸出の12.7%で64.4億ドル、

そのうち米国への輸出は57.6億ドルだった。ラテンアメリカへの輸出は23.0億ドルで全輸出の4.5%、アフリカへの輸出は全輸出の3.0%で15.2億ドルだった。

<吉林省>

2015年の吉林省の輸出入総額は189.4億ドルで、前年に比べて28.2%の減少となった。そのうち輸出は同19.5%の減少で46.5億ドル、輸入は同30.7%減の142.84億ドルとなった¹¹。

貿易形態で見ると、輸出においては、一般貿易が30.0億ドル（前年比22.9%減）、加工貿易が11.7億ドル（同3.9%減）だった。輸入においては、一般貿易が131.1億ドル（同33.2%減）、加工貿易が4.82億ドル（同17.0%減）だった。

<黒龍江省>

2015年の黒龍江省の輸出入総額は、前年比46.1%減少の209.9億ドル、そのうち輸出が同53.7%減の80.3億ドル、輸入が同39.9%減の129.6億ドルだった¹²。

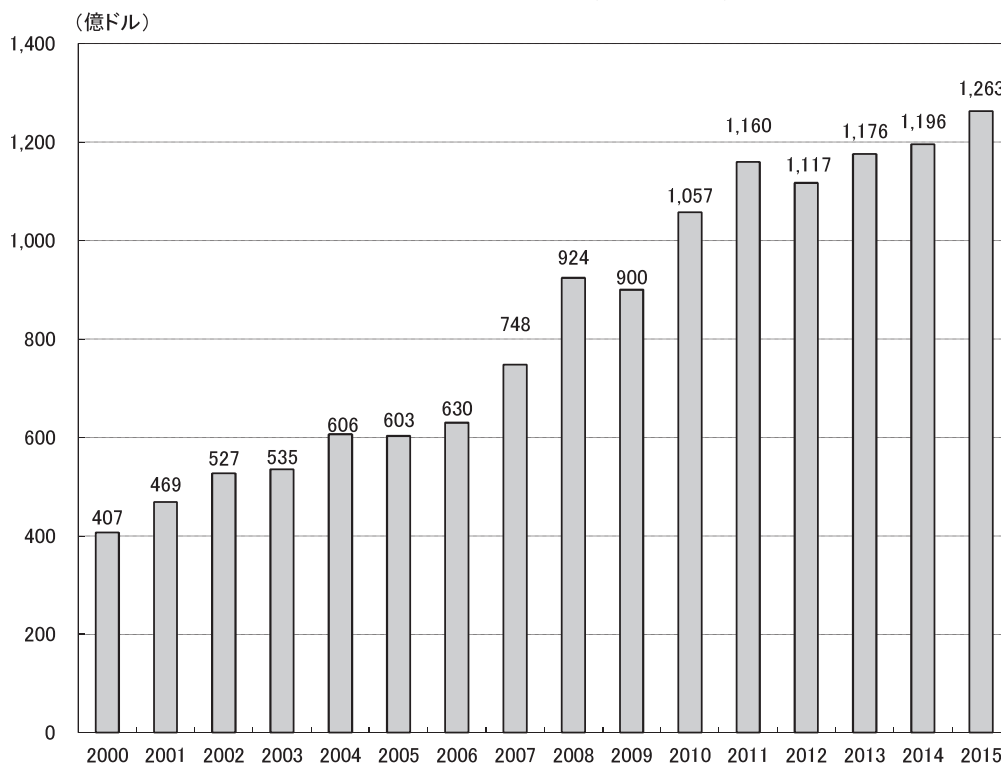
(2) 外国投資

① 全国

2015年に中国が受け入れた外国直接投資（金融分野以外）の新規認可件数は前年比11.8%増の2万6575件で、外国直接投資受入額（実行ベース）は同6.4%増の1263億ドルとなった（図1-3-2）。そのうち「一帯一路」沿線国家の外国直接投資新規認可件数は2164件で、同18.3%増、金額は85億ドル（同25.8%）となった。業種別では製造業が前年比0.0%増の2452.3億元、不動産が同15.9%減の1789.8億元、リース・商業・サービス業は同18.8%減の623.3億元、卸売・小売業は同28.0%増の744.0億元、交通運輸・倉庫・郵政業が同5.0%減の259.7億元、情報メディア・コンピュータサービス・ソフトウェアが同40.1%増の237.1億元、電力・天然ガス・水生産供給業が同3.1%増の139.4億元、住民サービス・その他サービス業が同0.8%増の44.4億元だった。

他方、2015年の中国対外直接投資（金融分野以外）は前年比14.7%増の1180億ドルに上り、海外直接投資の拡大基調に変化はない。

図1-3-2 中国の直接投資受入額（実行ベース）の推移



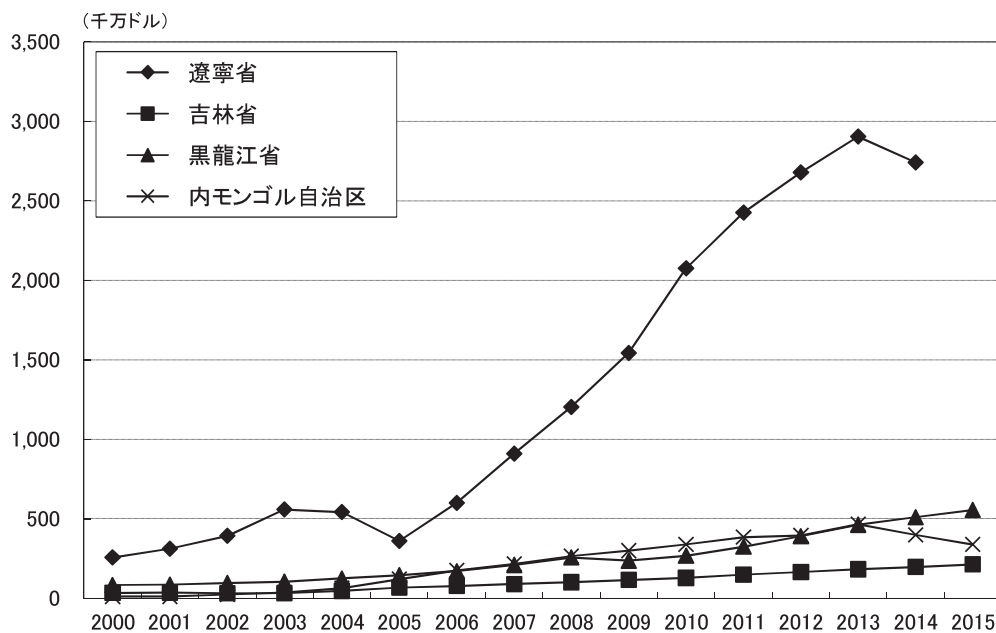
(出所) 中国国家統計局『中国統計年鑑』2015年版、『中国統計摘要』2016年版より作成

② 東北地域

遼寧省では、2015年の外資導入額が前年比34.4%減の51.9億ドルで、そのうち、第一次産業の利用額は全体の1.3%にあたる0.7億ドル、第二次産業の利用額は全体の27.9%にあたる14.5億ドル、第三次産業の利用額は全体の70.7%にあたる36.7億ドルだった。業種別で見ると製造業の外資導入額は全体の23.3%の12.1億ドル、不動産は同52.0%で27億ドル、交通運輸・倉庫・郵便業は同5.8%の3.0億ドル、情報通信・ソフトウェア・情報技術サービスは同0.8%の0.4億ドル、リース・商業・サービス業は同3.3%の1.7億ドルだった¹³。

吉林省は外資利用額が実行ベースで前年比12.0%増の85.72億ドルで、そのうち、外国直接投資額は前年比8.2%の21.27億ドルだった¹⁴。黒龍江省は外資利用額だけが公表されており、前年比7.6%増の55.5億ドル¹⁵、内モンゴル自治区は、2015年の外国直接投資額が前年比15.4%減の33.7億ドルだった¹⁶。

図1-3-3 東北三省および内モンゴル自治区の直接投資受入額（実行ベース）



(出所) 各省・自治区『統計年鑑』2015年版、吉林省統計局『2015年吉林省国民経済和社会発展統計公報』2016年3月、黒龍江省統計局 (<http://www.hlj.stats.gov.cn/>)、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2015年国民経済・社会発展統計公報』2016年2月より作成

- 1 2011年以降は不動産投資・農村個人投資を除き、固定資産投資の対象を50万元以上から500万元以上に引き上げた。
- 2 遼寧省統計局『2016年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2016年3月
- 3 吉林省統計局『吉林省2016年国民経済・社会発展統計公報』2016年3月
- 4 内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2015年国民経済・社会発展統計公報』2016年2月
- 5 2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2000万元に引き上げた。
- 6 遼寧省統計局、前掲2
- 7 吉林省統計局、前掲3
- 8 黒龍江省統計局ホームページ (<http://www.hlj.stats.gov.cn/>)
- 9 内モンゴル自治区統計局、前掲4
- 10 遼寧省統計局、前掲2
- 11 吉林省統計局、前掲3
- 12 黒龍江省統計局、前掲8
- 13 遼寧省統計局、前掲2
- 14 吉林省統計局、前掲3
- 15 黒龍江省統計局、前掲8
- 16 内モンゴル自治区統計局、前掲4

第2部 ロシア

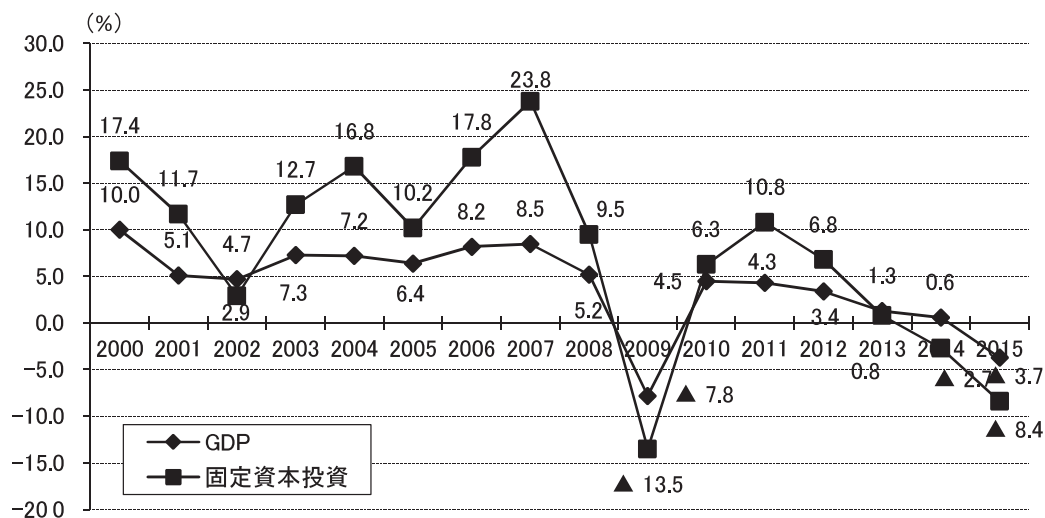
1 マクロ経済動向

(1) 生産・投資

成長率の低下傾向がみられていたロシア経済は、2015年についてマイナス成長に落ち込んだ(図2-1-1)。2014年からの国際的な油価の下落やウクライナ危機に関連した欧米からの経済制裁の影響がいよいよ深刻になっていると言える。

固定資本投資は、従来からGDP動向よりも振幅が大きい傾向がみられる。2015年は対前年比8.4%の減少となり、今世紀に入ってからは、世界金融危機の影響を受けた2009年に次ぐ大きな落ち込みとなった。

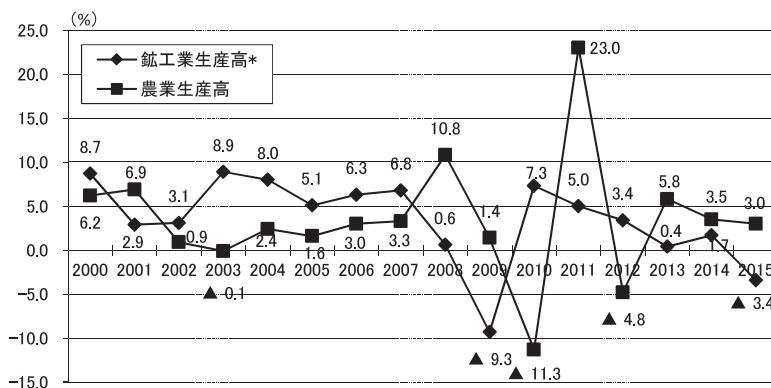
図2-1-1 GDPと固定資本投資(対前年比実質増減率)



(出所)『ロシア統計年鑑(2008年、2010年、2012年、2013年、2014年、2015年)』;『ロシアの投資(2013年)』;『ロシアの社会経済情勢(2016年8月)』(ロシア連邦国家統計庁)

鉱工業生産高も対前年比3.4%減少した(図2-1-2)。部門ごとの状況を見ると、「鉱業」は0.3%増加したものの、「製造業」は同5.4%の大幅減、「電力・ガス・水の生産・供給」が同1.6%の減であった。農業生産高は、対前年比3.0%増加し、比較的好調が続いている。

図2-1-2 鉱工業生産高と農業生産高（対前年比実質増減率）



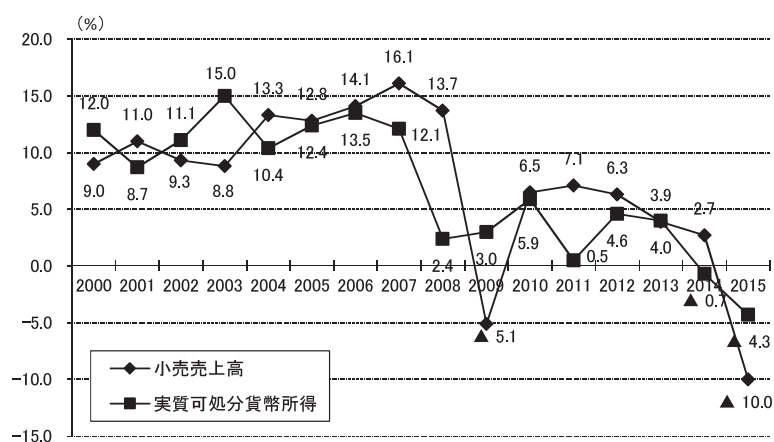
* 3分野（「鉱業」、「製造業」、「電力・ガス・水の生産・供給」）の合計。

（出所）『ロシア統計年鑑（2010年、2012年、2014年、2015年）』；『ロシアの社会経済情勢（2016年8月）』（ロシア連邦国家統計庁）

（2）家計・消費・物価

家計面でもロシア経済の減速が明らかである。2015年の実質可処分所得は対前年比4.3%減少し、2年連続での減少となった（図2-1-3）。こうしたことも影響して、小売売上高は同10.0%も減少した。減少幅は、世界金融危機の影響を受けた2009年のほぼ2倍に達した。

図2-1-3 実質可処分貨幣所得および小売売上高の動向（対前年比増減率）

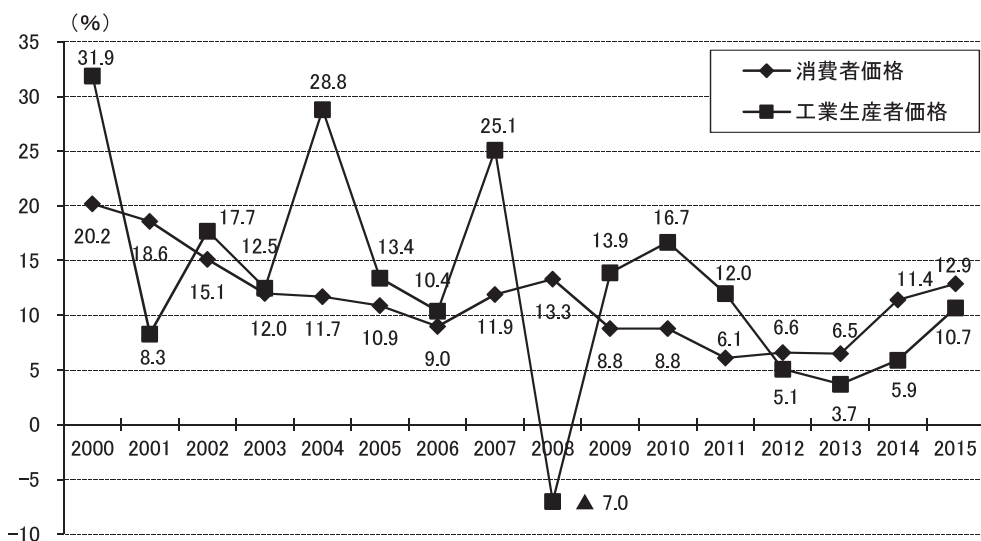


（出所）『ロシア統計年鑑（2010年、2012年、2015年）』；『ロシアの社会経済情勢（2016年8月）』（ロシア連邦国家統計庁）

2015年のインフレ率（消費者価格指数）は12.9%となり、2桁上昇が続いた。（図2-1-4）。食料品、非食料品、有償サービスのいずれも2桁（それぞれ14.0%、13.7%、10.2%）上昇した。需要が減退している中での物価上昇であり、通貨ルーブルの下落の影響が大きいものと考えられる。

工業生産者価格は10.7%上昇で、消費者物価に比べれば小さいとはいえ、2桁上昇であった。部門別では、鉱業部門の生産者価格が9.8%、電気・ガス・水道部門が9.3%それぞれ上昇し、製造業部門はこれらを上回る11.2%の上昇だった。

図2-1-4 消費者価格指数と工業生産者価格指数（対前年12月比上昇率：％）



（出所）『ロシア統計年鑑（2010年、2012年、2015年）』；『ロシアの社会経済情勢（2016年8月）』（ロシア連邦国家統計庁）

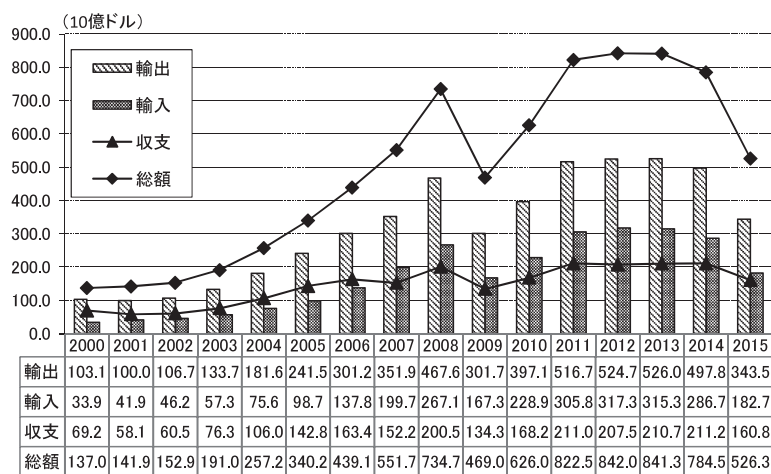
2 対外経済関係

（1）対外貿易

2015年のロシアの総貿易額は5263億ドルで、対前年比32.9%もの大幅な減少となった（図2-2-1）。輸出額は3435億ドル（同31.0%減）、輸入額が1827億ドル（同36.3%減）であった。貿易黒字額も減少し、1608億ドル（同23.8%減）と、2010年以来の低い水準となった。

なお、以上の数値は通関ベースの貿易統計によるものであるが、国際収支ベースでの2015年の貿易黒字額は1485億ドル（対前年比21.3%減）であった。

図2-2-1 対外貿易の推移



(注) 通関統計ベース

(出所) 『ロシア統計年鑑(2006年、2010年、2012年、2015年)』; 『ロシアの社会経済情勢(2016年8月)』
(ロシア連邦国家統計庁)

2015年の貿易額を相手国別に見ると、北東アジア3カ国(日本、中国、韓国)が上位10カ国に入っている(表2-2-1)。これら3国の合計シェアは19.6%で、上昇傾向(2010年16.0%、2011年16.8%、2012年17.0%、2013年17.5%、2014年18.7%)にある。1位の中国、7位の日本は、構成比を高めたが、順位は変わらなかった。韓国は、構成比をやや下げたが、大きく貿易額を減らしたウクライナに代わり、第9位の貿易相手国になった。主要相手国で、対前年比で貿易額が増えた国はなく、ロシア全体の低調な貿易を反映した形となっている。

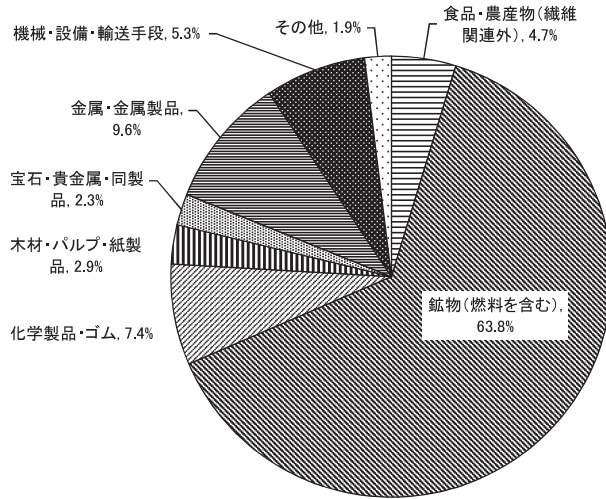
表2-2-1 主要な貿易相手国(単位: 100万ドル)

順位	国名	2014				2015				2015 / 2014 (%)		
		総額	輸出	輸入	構成比	総額	輸出	輸入	構成比	総額	輸出	輸入
	世界全体	784,421.4	497,358.7	287,062.7	100.0	526,261.4	343,542.8	182,718.7	100.0	67.1	69.1	63.7
1	中国	88,265.7	37,492.3	50,773.4	11.3	63,553.1	28,602.3	34,950.8	12.1	72.0	76.3	68.8
2	ドイツ	70,107.8	37,132.4	32,975.3	8.9	45,791.9	25,351.4	20,440.5	8.7	65.3	68.3	62.0
3	オランダ	73,334.1	68,039.8	5,294.3	9.3	43,944.4	40,848.7	3,095.7	8.4	59.9	60.0	58.5
4	イタリア	47,953.4	35,224.6	12,728.8	6.1	30,613.6	22,293.6	8,320.0	5.8	63.8	63.3	65.4
5	ベラルーシ	32,739.0	19,989.2	12,749.8	4.2	24,218.9	15,350.0	8,868.9	4.6	74.0	76.8	69.6
6	トルコ	31,580.9	24,937.1	6,643.8	4.0	23,340.6	19,291.3	4,049.3	4.4	73.9	77.4	60.9
7	日本	30,761.8	19,853.9	10,907.9	3.9	21,302.5	14,489.7	6,812.9	4.0	69.3	73.0	62.5
8	米国	29,078.9	10,582.7	18,496.2	3.7	20,909.9	9,456.4	11,453.5	4.0	71.9	89.4	61.9
9	韓国	27,308.1	18,277.6	9,030.4	3.5	18,051.9	13,491.8	4,560.1	3.4	66.1	73.8	50.5
10	カザフスタン	21,722.7	14,277.3	7,445.4	2.8	15,569.5	10,786.0	4,783.4	3.0	71.7	75.5	64.2
11	ウクライナ	27,810.8	17,061.1	10,749.7	3.5	14,966.6	9,294.1	5,672.5	2.8	53.8	54.5	52.8
12	ポーランド	23,022.7	15,941.5	7,081.2	2.9	13,762.9	9,665.5	4,097.4	2.6	59.8	60.6	57.9
13	フランス	18,208.1	7,578.3	10,629.9	2.3	11,631.5	5,712.4	5,919.1	2.2	63.9	75.4	55.7
14	英国	19,283.0	11,473.8	7,809.1	2.5	11,196.8	7,474.5	3,722.3	2.1	58.1	65.1	47.7

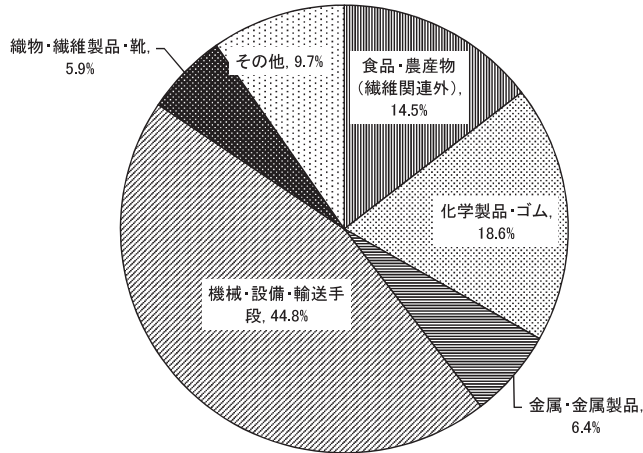
(出所) 『ロシア連邦対外貿易税関統計(2015)』(ロシア連邦税関庁)

図2-2-2 2015年品目分類別貿易額構成比（CIS諸国を含む）

(輸出)



(輸入)



(注) ベラルーシおよびカザフスタンを含む。端数処理のため、合計は100%にならないことがある。

(出所) 『ロシア連邦対外貿易税関統計(2015)』(ロシア連邦税関庁)

輸出額の品目別構成では、依然として燃料・鉱物類が主要輸出品目となっているものの、その構成比(63.8%)は前年よりも小さくなった(図2-2-2)。原油の国際市場価格低下に伴い、金額表示での輸出が大きく減少したことを反映している。このほかの品目の中では、金属および同製品(9.6%)や化学製品・ゴム(7.4%)、機械・設備・輸送手段(5.3%)などが相対的に大きな比率を占めている。

輸入額の品目別構成では、機械・設備・輸送手段が44.8%で最も多い。そのほか化学製品・

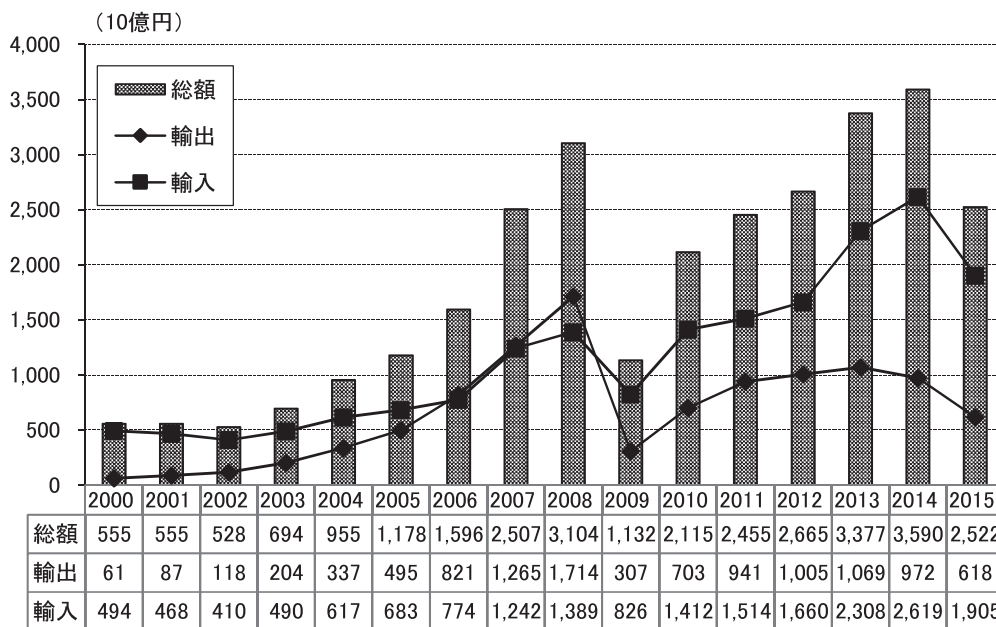
ゴムが18.6%、食品・農産物（繊維関連を除く）が14.5%であった。

ここで、日ロ貿易の状況を日本側の統計から確認すると、2015年の日ロ貿易総額は2.5兆円（対前年比29.7%減）であった（図2-2-3）。内訳は、日本からロシアへの輸出が6177億円で対前年比36.4%減となったのに対し、日本のロシアからの輸入は1兆9047億円で同27.3%減少であった。結果として、1兆2871億円の対ロシア貿易赤字となり、大幅な入超が続いている。

ロシアへの輸出の主な品目およびその構成比は、輸送用機器56.9%（乗用車新車42.0%、自動車部品8.4%、乗用車中古車3.8%など）、一般機械15.7%（建設用・鉱山用機械3.3%、原動機3.0%など）および電気機器5.5%であり、これらを含む「機械類および輸送用機器」が合計で78.1%となっている。前年に比べ、中古車がシェアを下げ、自動車部品や原動機がシェアを高めた。

これに対し、ロシアからの輸入では、鉱物性燃料77.9%（原油および粗油38.2%、液化天然ガス24.9%、石炭8.6%など）が大きい。このほか、原料別製品10.8%（非鉄金属9.1%など）、食料品および動物5.8%（魚介類（生鮮・冷凍）5.6%など）、食料に適さない原材料3.8%（木材2.1%など）が主要品目であった。前年に比べて、エネルギー資源価格が低下したこともあり、原油および粗油や天然ガスのシェアが小さくなった。

図2-2-3 日ロ貿易の推移

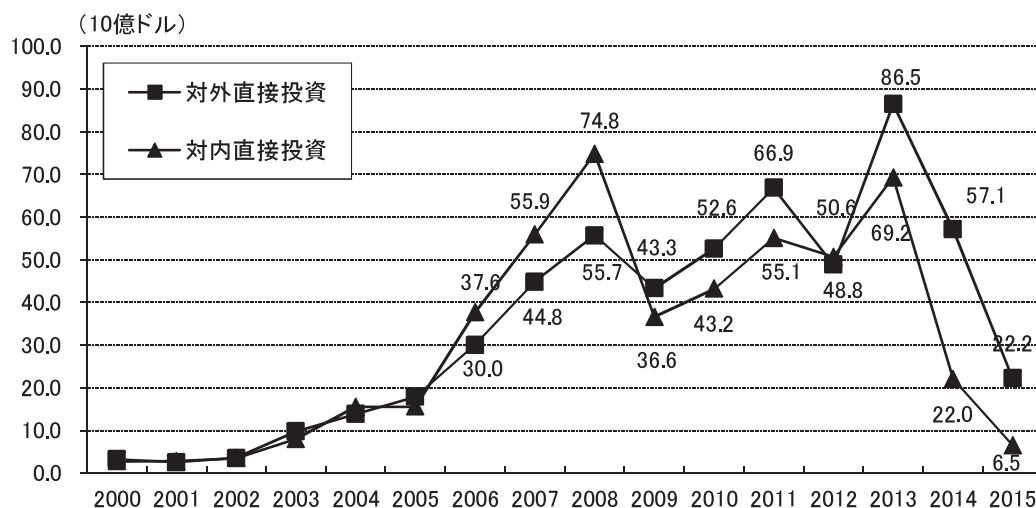


(出所) 貿易統計（日本国財務省）

(2) 外国直接投資

2015年、ロシアへの対内直接投資は65億ドルで、前年の3割以下に落ち込んだ（図2-2-4）。これはBRICsという言葉が世に出始めたばかりの2002年以来の低い水準である。ロシアからの対外直接投資は222億ドル（対前年比61.1%減）であった。2009年以降、対外投資が対内投資を上回る傾向が続いている（2012年を除く）。2015年はその差が157億ドルとなり、過去最大だった前年よりも縮小したものの、依然として高い水準が続いている。

図2-2-4 ロシアの外国直接投資



(出所) ロシア中央銀行ウェブサイト

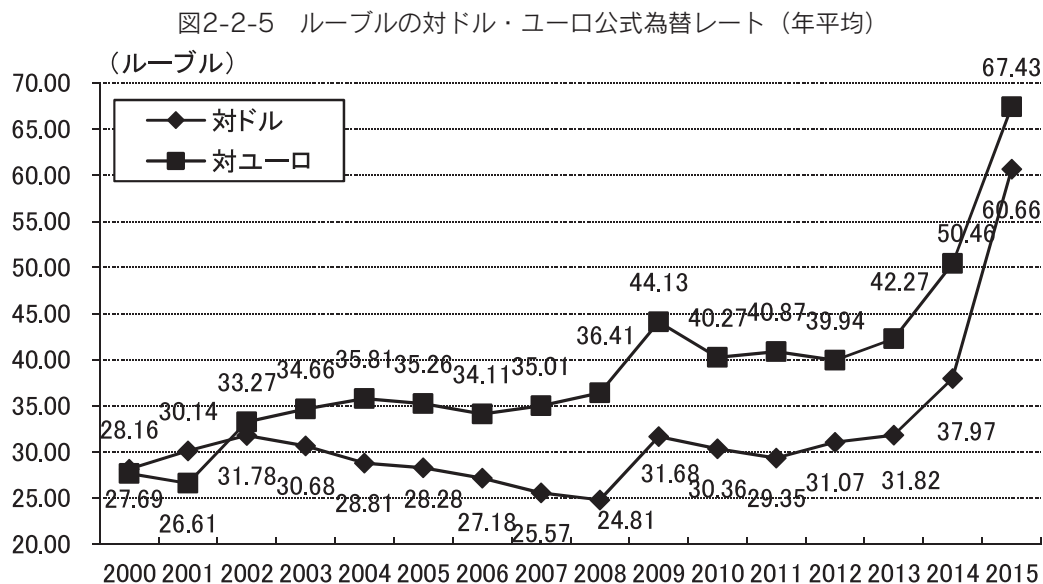
2016年初時点での外国からロシアへの対内直接投資残高は3424億ドルで、対前年同期比3.1%減少した。国別では、多い順にキプロス（944億ドル、構成比27.6%）、ルクセンブルク（411億ドル、同12.0%）、オランダ（404億ドル、同11.8%）、アイルランド（317億ドル、同9.3%）、バハマ（214億ドル、同6.2%）、英領バージン諸島（138億ドル、同4.0%）、バミューダ（136億ドル、同4.0%）となっている¹。

他方、同時点でのロシアから外国への対外直接投資残高は3717億ドルで、対前年同期比4.3%減少した。国別では、キプロス（1126億ドル、構成比32.9%）、オランダ（655億ドル、同19.1%）、英領バージン諸島（381億ドル、同11.1%）、オーストリア（218億ドル、同6.4%）、スイス（180億ドル、同5.3%）となっている。これらの国に設立したオフショア企業や現地金融市場等を通じて他国（ロシアへの還流も含む）へ投資されているものと想像されるが、実態はよくわからない。

(3) 為替・外貨準備高

ロシアの通貨ルーブルは、リーマンショックの影響で2009年に大きくルーブル安方向に振れたのち、数年間は比較的安定していたが、2013年後半ころから再びルーブル安の動きが進行し

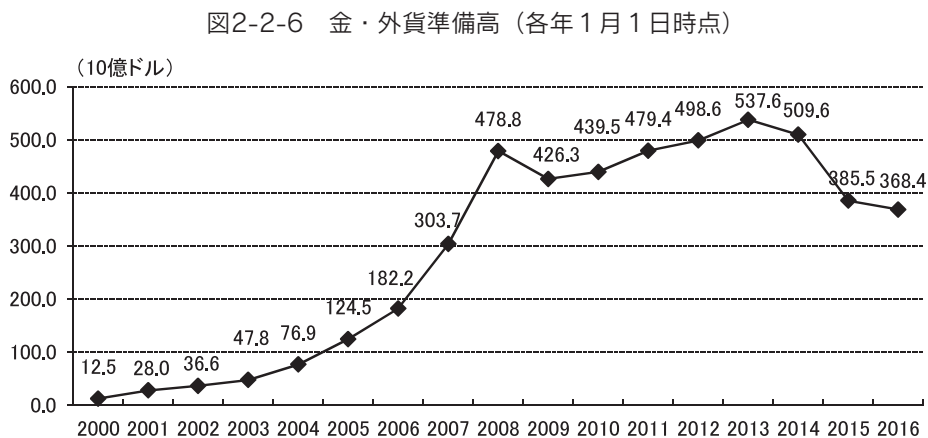
た（図2-2-5）。2015年にはさらにルーブル安が加速し、年末には1ドル70ルーブル台まで切り下がった。



（注）2005年までは月別平均レートを単純算術平均して計算。

（出所）ロシア中央銀行ウェブサイト

ロシアの金・外貨準備高は、2013年をピークに減少傾向に転じ、原油価格の低下が進んだ2014年に勢いが加速した。2016年初めには3684億ドルとなった（図2-2-6）。



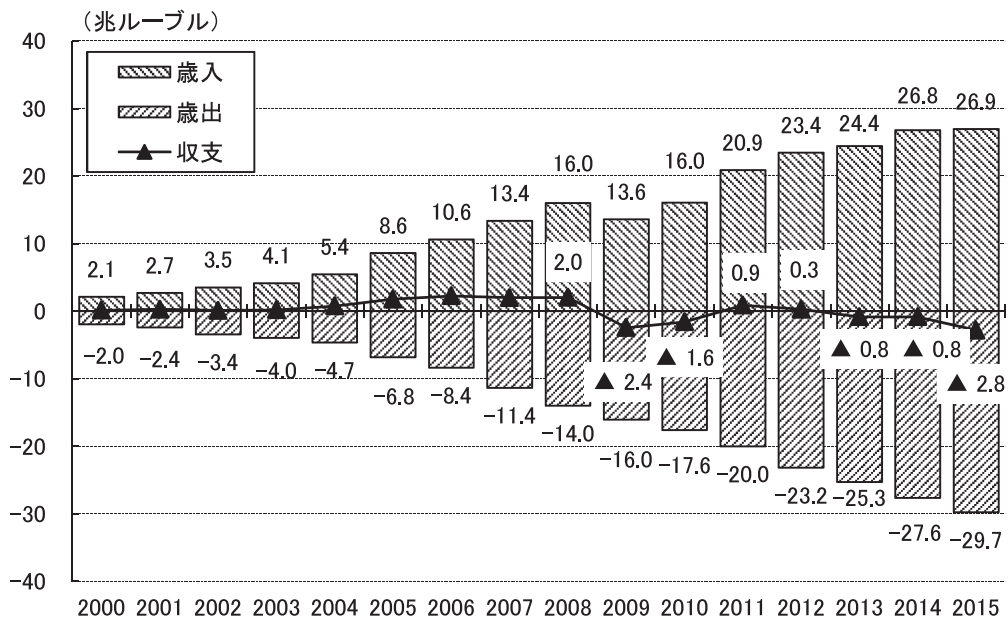
（出所）ロシア中央銀行ウェブサイト

3 財政・金融

(1) 財政

2013年の統合予算²⁾は、歳入26兆9220億ルーブル、歳出29兆7415億ルーブルとなった。(図2-3-1)。赤字額は2兆8195億ルーブルで過去最大となったが、GDP比では3.5%であり、先進国などくらべてさほど深刻なレベルではない。統合予算のうち、連邦予算だけを取り出してみると、歳入が13兆6592億ルーブル、歳出が15兆6203億ルーブルで統合予算の半分強であるが、その赤字額は1兆9611億ルーブルで統合予算赤字の約7割を生じさせている。

図2-3-1 統合予算の執行状況



(出所) 『ロシア統計年鑑 (2012年、2015年)』; 『ロシアの社会経済情勢 (2016年8月)』 (ロシア連邦国家統計庁)

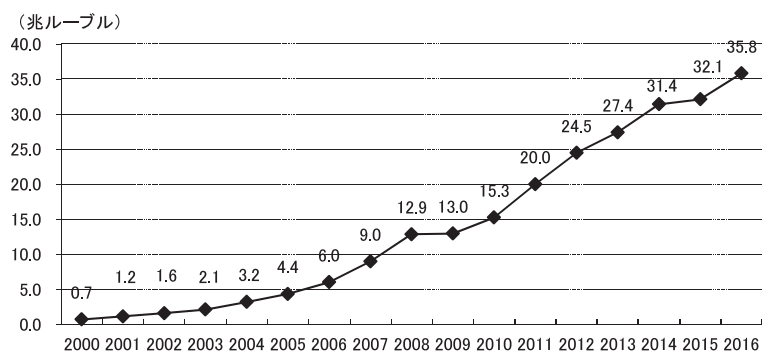
2015年の連邦予算への石油・ガス収入は5兆8627億ルーブルであった。このうち、炭化水素資源採掘税は3兆31304億ルーブル、原油・天然ガス・石油製品への輸出関税は2兆7322億ルーブルであり、いずれも2014年の収入額を下回った。また、石油・ガス収入の余剰を原資とする「予備基金」および「国民福祉基金」の2016年1月1日現在の残高は、それぞれ3兆6406億ルーブル (対前年同期比26.4%減)、5兆2272億ルーブル (同19.1%増) となった。

(2) 金融

2016年初時点での通貨供給量 (M2) は35兆8092億ルーブルとなった (図2-3-2)。増加率は前年同期比11.5%増だった。通貨供給量 (M2) に占める貨幣 (現金、M0) の構成比は20.2% (7兆2391億ルーブル) で、前年と比べて2.1パーセントポイントも低下し、非現金化

が加速した。

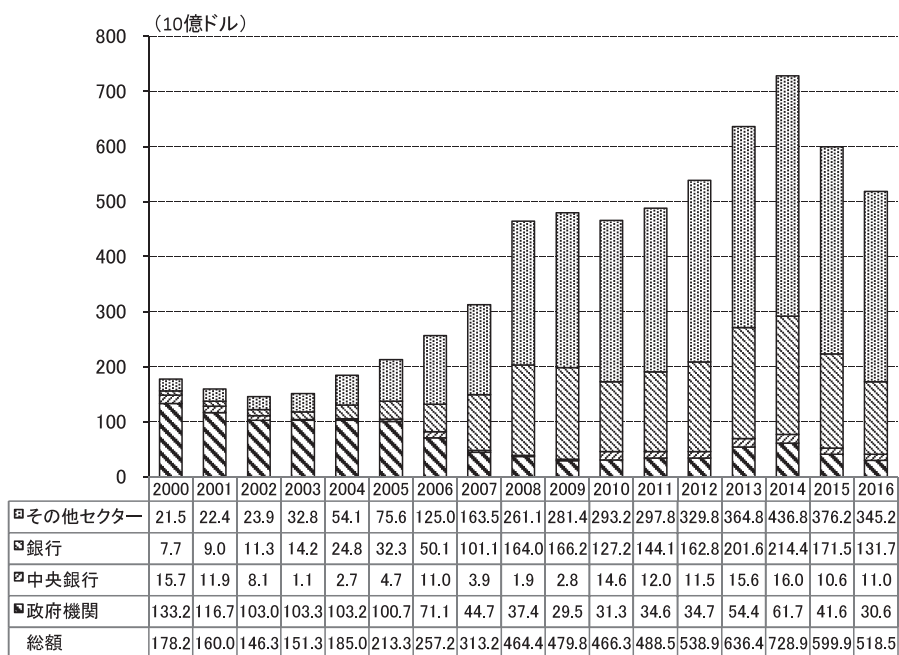
図2-3-2 通貨供給量（M2）の推移（各年1月1日時点）



(出所) ロシア中央銀行ウェブサイト

2016年初時点でのロシア連邦の対外債務残高は5185億ドルであり、前年同期比13.6%減少した（図2-3-3）。これで2年続けての大幅減少となった。中央銀行の対外債務が4億ドル増加した以外は、政府機関、銀行、その他セクターのいずれの部門でも、対外債務が減少した。

図2-3-3 対外債務の状況（各年1月1日時点）



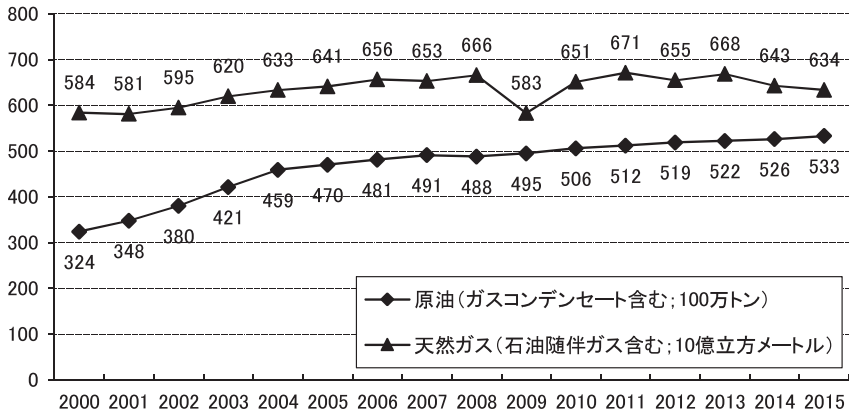
(注) 「中央銀行」の2002年までの欄は、「通貨・信用監督機関」として集計されたもの。

(出所) ロシア中央銀行ウェブサイト

4 石油・天然ガス部門

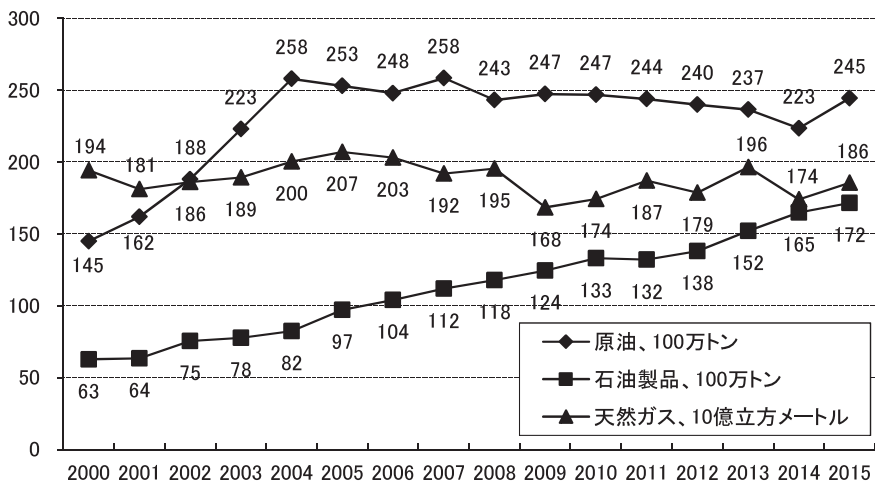
2015年、原油（ガスコンデンセートを含む）の生産量は5.33億トン（対前年比1.3%増）で、増産傾向を維持した。天然ガス（石油随伴ガスを含む）の生産量は6335億立方メートル（同1.4%減）で、減少傾向が続いた（図2-4-1）。

図2-4-1 原油・天然ガス生産量



(出所)『ロシア統計年鑑（2010年、2012年、2015年）』；『ロシアの社会経済情勢（2015年）』（ロシア連邦国家統計庁）

図2-4-2 原油・石油製品・天然ガス輸出量の動向

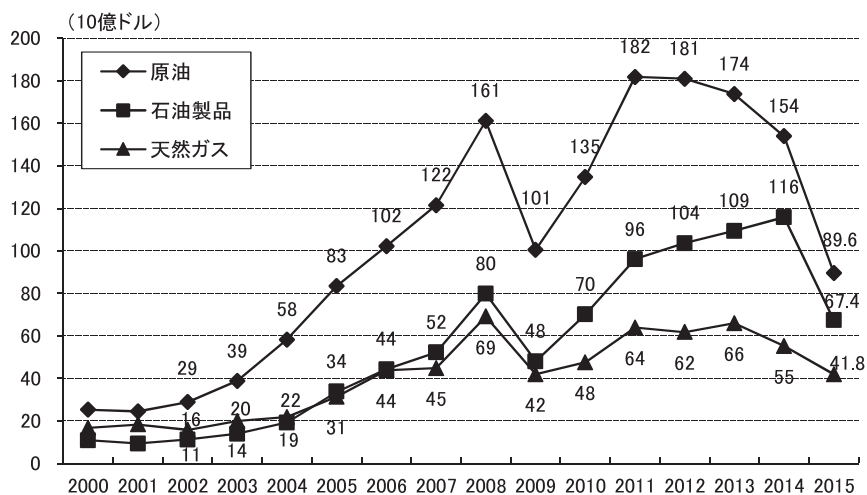


(出所)『ロシア統計年鑑（各年版）』；『ロシア連邦の社会経済情勢（2016年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）

2015年の原油輸出量は2億4450万トン(対前年比9.4%増)で近年の減少傾向から一転して、大幅に増加した(図2-4-2)。石油製品輸出量は、1億7150万トン(同8.4%増)で、一貫して増加傾向を維持してきている。天然ガス輸出量は、1855億立方メートル(同6.6%増)となった。

2015年の輸出を金額ベースで捉えると、量の場合とは逆に対前年比で大幅に減少した(図2-4-3)。原油は896億ドル(対前年比41.8%減)、石油製品が674億ドル(同41.8%減)、天然ガスは418億ドル(同24.2%減)であった。同年のこれらエネルギー資源価格下落の大きさを物語っている。

図2-4-3 原油・石油製品・天然ガス輸出額の動向



(出所)『ロシア統計年鑑(各年版)』(ロシア連邦国家統計庁)、ロシア連邦税関公表資料

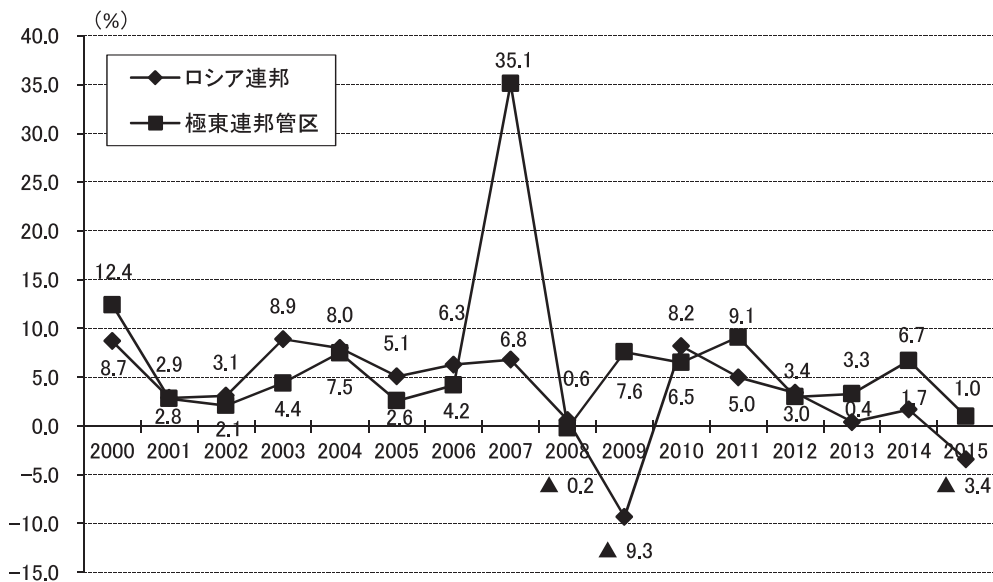
5 ロシア極東経済

(1) 経済社会情勢

① 鉱工業生産

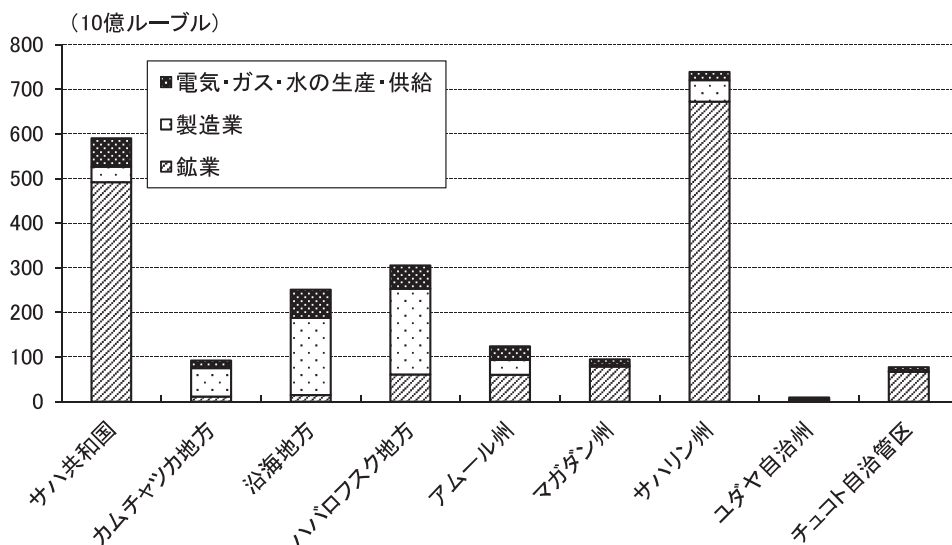
2015年の極東地域の鉱工業生産は対前年比1.5%増で、全国での生産がマイナスに沈む中で相対的に好実績であった(図2-5-1)。連邦構成主体別では、サハリン州、サハ共和国(ヤクーチア)、沿海地方、ハバロフスク地方の4つ(以下、主要4州という)が上位を占めている。前2者では鉱業生産が多く、それだけで他の地方の鉱工業生産総額を上回っている。これに対し、後2者は製造業の生産が多く、極東における製造業の中核的な地域となっている(図2-5-2)。

図2-5-1 極東連邦管区の鉱工業生産高*の動向（対前年比実質増減率）



* 3分野（「鉱業」、「製造業」、「電力・ガス・水の生産・供給」）の合計。
 (出所)『ロシア統計年鑑（各年版）』；『連邦管区の社会経済情勢（2015年）』（ロシア連邦国家統計庁）

図2-5-2 地方別鉱工業生産高（2015年）

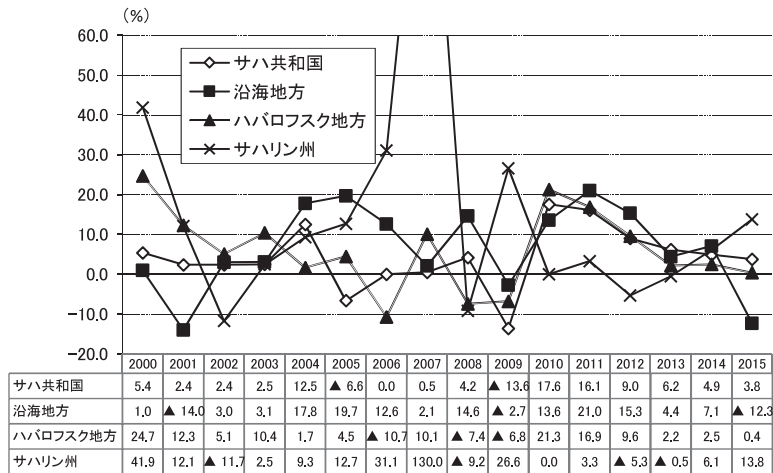


(出所)『ロシアの社会経済情勢（2014年）』（ロシア連邦国家統計庁）

主要4州の増減動向をみると、2015年には生産額が最大のサハリン州で、対前年比13.8%もの大幅増を実現した。これに比べると、サハ共和国（ヤクーチア）（同3.8%増）、およびハバ

ロフスク地方（同0.4%増）は、いずれも前年に比べて増加率が低下し、さらに沿海地方（同12.3%減）は大幅な減少となった（図2-5-3）。

図2-5-3 地方別鉱工業生産高*の動向（対前年比実質増減率）

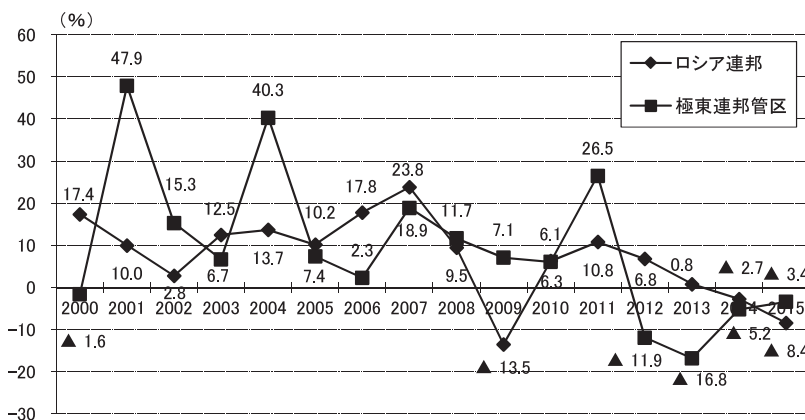


* 3分野（「鉱業」、「製造業」、「電力・ガス・水の生産・供給」）の合計。
 （出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』；『連邦管区の社会経済情勢（2015年）』（ロシア連邦国家統計庁）

② 固定資本投資

極東連邦管区の2015年の固定資本投資額は対前年比3.4%減少し、4年連続の減少となったものの、全国の状況に比べれば減少幅は小さかった（図2-5-4）。

図2-5-4 極東連邦管区の固定資本投資の動向（対前年比実質増減率）



（注）2001年～2004年のロシア連邦の値は、図2-1-1の値と一致しない。2013年版の統計出版時点で全国数値は遡及改訂があったが、地方数値は遡及改訂値が得られないので、このグラフ内での整合性を優先して全国についても遡及改訂前の値を利用。

（出所）『ロシア統計年鑑（2007年、2009年、2010年、2012年、2015年）』；『ロシアの地域 社会経済指標編（2015年）』；『連邦管区の社会経済情勢（2015年）』（ロシア連邦国家統計庁）

投資総額は8857億ルーブルで、ロシア連邦全体の6.1%を占めた（表2-5-1）。人口での対全国構成比（4.2%）を上回っており、相対的に投資が活発に行われる地域である。連邦構成主体別では、主要4州のうち、サハ共和国（ヤクーチア）が対前年比0.3%の微増であったが、それ以外は減少した。そのほかの地域の中では最も投資額が大きいアムール州（1039億ルーブル）が対前年比31.1%の大幅増だった。

表2-5-1 極東連邦管区連邦構成主体別の固定資本投資の動向（対前年比実質増減率）

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2015年投資額 (100万ルーブル)*
ロシア連邦	17.8	23.8	9.5	▲13.5	6.3	10.8	6.8	0.8	▲2.7	▲8.4	14,555.9
極東連邦管区	2.3	18.9	11.7	7.1	6.1	26.5	▲11.9	▲16.8	▲5.2	▲3.4	885,735.3
サハ共和国	2.1	92.2	14.0	9.4	▲36.2	36.9	3.0	▲9.8	2.4	0.3	199,960.4
カムチャツカ地方	5.2	33.5	5.4	27.7	18.7	▲4.0	6.1	▲9.8	▲30.4	▲8.6	25,949.7
沿海地方	6.4	20.6	41.5	74.3	21.3	34.1	▲37.2	▲40.4	7.0	▲21.3	116,068.0
ハバロフスク地方	8.7	22.9	9.9	8.1	52.2	7.8	▲5.3	▲19.3	▲23.8	▲25.1	109,002.1
アムール州	5.1	38.9	24.1	▲11.4	19.5	31.3	▲8.6	▲14.4	▲29.7	31.1	103,890.4
マガダン州	23.9	28.7	15.1	▲0.2	▲0.1	4.6	34.2	19.7	▲5.8	26.0	57,388.9
サハリン州	0.3	▲18.1	▲5.5	▲24.6	11.2	32.6	▲6.5	1.7	16.3	▲0.2	252,055.2
ユダヤ自治州	▲1.2	20.3	4.5	▲16.3	2.0倍	21.6	▲7.5	▲40.2	▲26.3	22.0	12,977.4
チュコト自治管区	▲38.6	1.6	29.5	61.9	▲66.1	70.3	74.3	▲33.7	▲36.9	▲9.9	8,443.2

*2016年投資額のうち、ロシア連邦の欄の単位は10億ルーブル。

（出所）『ロシアの地域 社会経済指標編（2013年、2015年）』；『ロシア連邦の社会経済情勢（2016年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）

③ 小売売上高

2015年、極東連邦管区の小売売上高は1兆1971億ルーブル（ロシア連邦全体の4.3%）で対前年比0.9%減となった（表2-5-2）。連邦構成主体別では、人口規模を反映して、アムール州が極東地域で4番目に大きい小売市場となっている。多くの地域で売上高が減少する中で、市場規模の大きい沿海地方、サハ共和国（ヤクーチア）で増加が見られた。

表2-5-2 極東連邦管区の小売売上高の動向（対前年比増減率）

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2015年売上高 (100万ルーブル)*
ロシア連邦	14.1	16.1	13.7	▲5.1	6.5	7.1	6.3	3.9	2.7	▲1.0	27,575.7
極東連邦管区	12.9	11.2	10.6	0.7	3.7	5.3	4.8	5.7	5.0	▲0.9	1,197,098.2
サハ共和国	8.6	7.4	7.6	2.1	3.6	2.7	2.6	4.5	8.9	2.1	188,484.6
カムチャツカ地方	10.8	12.8	9.4	1.6	3.1	5.0	2.6	0.1	0.2	▲2.8	51,431.3
沿海地方	12.9	11.8	9.9	▲2.3	2.2	3.5	4.4	9.4	7.1	0.8	336,071.6
ハバロフスク地方	13.3	15.3	7.9	3.6	6.2	6.4	4.9	6.5	5.1	0.0	284,948.9
アムール州	13.7	12.0	12.8	▲2.5	6.0	18.7	14.3	5.4	3.7	▲6.2	145,669.1
マガダン州	9.6	10.0	3.1	▲0.3	4.4	5.5	6.3	9.0	4.6	▲6.1	28,166.0
サハリン州	22.1	7.9	20.0	2.5	1.3	2.2	1.4	1.8	0.7	▲3.0	134,232.6
ユダヤ自治州	5.4	6.1	8.1	1.9	2.7	▲5.8	4.2	1.4	▲1.5	▲4.0	22,176.8
チュコト自治管区	6.4	12.9	55.9	3.2	8.2	1.6	▲8.6	▲9.6	▲9.5	3.4	5,917.3

*2015年小売売上高のうち、ロシア連邦の欄の単位は10億ルーブル。

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年、2013年、2014年、2015年）』；『ロシア連邦の社会経済情勢（2015年）』（ロシア連邦国家統計庁）

④ 物価と家計

極東連邦管区の2015年の消費者価格上昇率は7.4%となり、前年に続き、全国の消費者価格上昇率を下回った（表2-5-3）。前年の物価上昇率が大きかった沿海地方では、6.5%の上昇となり、やや落ち着いた。

表2-5-3 極東連邦管区の消費者価格

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
ロシア連邦	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	10.2
極東連邦管区	8.8	9.6	13.6	9.7	7.7	6.8	5.9	6.6	10.7	7.4
サハ共和国	11.9	9.0	12.5	8.2	6.0	7.0	5.4	6.0	10.3	5.4
カムチャツカ地方	11.6	10.1	14.8	10.7	10.2	5.8	5.6	6.3	7.8	8.8
沿海地方	7.1	9.7	13.5	9.5	7.0	5.6	6.0	6.3	12.0	6.5
ハバロフスク地方	8.7	9.8	14.1	9.5	8.1	7.9	5.4	6.3	11.8	7.7
アムール州	9.1	9.6	14.1	9.6	9.4	7.6	7.2	7.7	10.5	7.9
マガダン州	8.1	13.3	19.3	13.4	8.5	9.2	8.7	9.0	7.8	10.8
サハリン州	10.4	11.8	13.1	10.7	10.0	6.4	6.0	6.5	8.6	11.2
ユダヤ自治州	5.5	11.7	15.0	12.2	9.5	8.9	6.5	8.5	11.8	8.4
チュコト自治管区	11.2	7.5	9.9	17.2	1.4	5.4	6.0	5.2	4.0	4.4

（出所）『ロシアの地方 社会経済指標編（2013年、2015年）』；『連邦管区の社会経済情勢（2015年）』（ロシア連邦国家統計庁）

極東連邦管区の平均名目賃金（42,877ルーブル/月）は全国平均を26.2%上回る水準であった（表2-5-4）。歴史的に、チュコト自治管区、マガダン州、サハリン州およびカムチャツカ地方など遠隔地域は賃金が高く、その構造が現在も残っている。南部のユダヤ自治州、アムール州および沿海地方では、全国平均を下回る賃金となっている。実質貨幣所得は、対前年比0.8%減で、全国よりも減少幅が小さかった。多くの連邦構成主体で減少した中で、ハバロフスク地方（同4.0%増）、沿海地方（同0.6%増）では増加した。

表2-5-4 極東連邦管区の実質貨幣所得の動向・2015年平均名目賃金

	実質貨幣所得（対前年比%）										平均名目賃金 （ルーブル/月）*
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	
ロシア連邦	14.1	13.1	3.8	1.8	5.4	1.2	5.8	4.8	▲0.5	▲4.7	33,981.0
極東連邦管区	12.1	10.6	3.4	4.0	3.5	1.5	4.9	6.2	2.8	▲0.8	42,877.0
サハ共和国	6.1	5.1	8.6	1.7	2.9	3.4	5.9	3.5	1.2	▲0.8	54,185.0
カムチャツカ地方	7.1	8.8	4.9	3.9	3.2	▲0.8	3.6	4.7	▲2.3	▲4.8	56,483.0
沿海地方	15.0	10.6	4.0	6.5	5.5	2.9	5.1	5.3	8.1	0.6	33,812.0
ハバロフスク地方	14.3	12.1	▲4.9	8.4	4.7	▲2.8	2.7	7.5	0.5	4.0	38,027.0
アムール州	10.3	19.6	11.5	▲5.5	0.4	12.9	13.3	4.4	0.3	▲5.1	31,860.0
マガダン州	9.1	6.8	1.0	2.5	3.8	▲2.0	10.5	4.5	0.8	▲8.2	64,913.0
サハリン州	14.1	12.4	6.8	▲0.6	▲2.2	▲3.1	▲1.3	14.0	4.1	▲1.5	61,215.0
ユダヤ自治州	8.3	5.5	12.0	4.7	3.5	▲3.2	2.2	1.5	▲1.8	▲5.6	30,724.0
チュコト自治管区	7.2	4.4	5.2	▲8.1	6.0	9.5	5.9	2.5	3.5	▲8.6	78,893.0

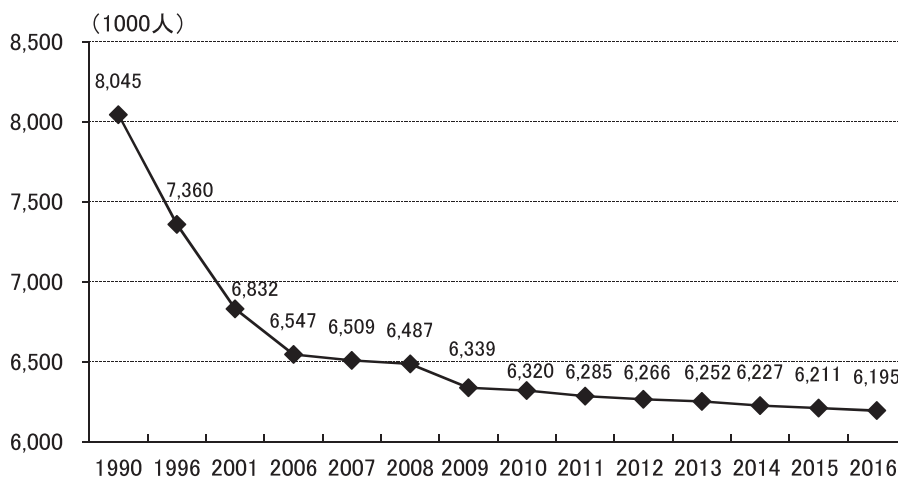
* 速報値

（出所）『ロシア統計年鑑（2010年、2012年、2013年、2014年、2015年）』；『ロシアの社会経済情勢（2016年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）

⑤ 人口

ロシア連邦成立後の極東地域では人口減少が続いており、人口の維持・定着は政府の極東政策の最も重要な課題の一つとなっている。同地域の人口は旧ソ連時代の1990年と比べて2割以上も減少し、2016年初時点で620万人を割り込んでいる（図2-5-5）。ロシア連邦全土の40%以上を占める広大な地域に、全人口の4.2%が居住しているに過ぎない。人口の減少は、比較的経済活動が活発で、地域の拠点都市を抱える沿海地方やハバロフスク地方でも続いている（表2-5-5）。こうした中、サハ共和国（ヤクーチア）だけが、直近2年間、人口増を記録している。

図2-5-5 極東連邦管区の人口推移（各年1月1日時点）



（注）2009年以降の数値は、2010年10月14日現在で実施した国勢調査結果を反映したもの。2008年以前の数値とは連続しない。

（出所）『ロシア統計年鑑（2010年）』；『ロシアの人口動態年鑑（2013年、2015年）』ほか、ロシア連邦国家統計庁発表資料による

表2-5-5 極東連邦管区の連邦構成主体別人口（単位：1000人、各年1月1日時点）

	1990	1996	2001	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
極東連邦管区	8,045	7,360	6,832	6,547	6,509	6,487	6,339	6,320	6,285	6,266	6,252	6,227	6,211	6,195
サハ共和国	1,111	1,020	958	950	950	951	958	959	958	956	956	955	957	960
カムチャツカ地方	477	407	367	349	347	346	325	323	322	320	320	320	317	316
沿海地方	2,297	2,242	2,120	2,019	2,006	1,996	1,970	1,965	1,953	1,951	1,947	1,938	1,933	1,929
ハバロフスク地方	1,620	1,544	1,460	1,412	1,405	1,404	1,351	1,349	1,343	1,342	1,342	1,340	1,338	1,335
アムール州	1,056	986	923	881	875	870	839	835	829	821	817	811	810	806
マガダン州	390	240	194	172	169	166	161	159	156	155	152	150	148	146
サハリン州	714	630	560	526	521	518	505	501	497	495	494	491	488	487
ユダヤ自治州	218	207	193	187	186	186	178	178	176	175	173	171	169	166
チュコト自治管区	162	84	57	51	50	50	52	51	51	51	51	51	51	50

（注）2009年以降のデータは、2010年10月14日現在で実施した国勢調査結果を反映したもの。2008年以前のデータとは連続しない。

（出所）『ロシア統計年鑑（2010年）』；『ロシアの人口動態年鑑（2013年、2015年）』ほか、ロシア連邦国家統計庁発表資料による

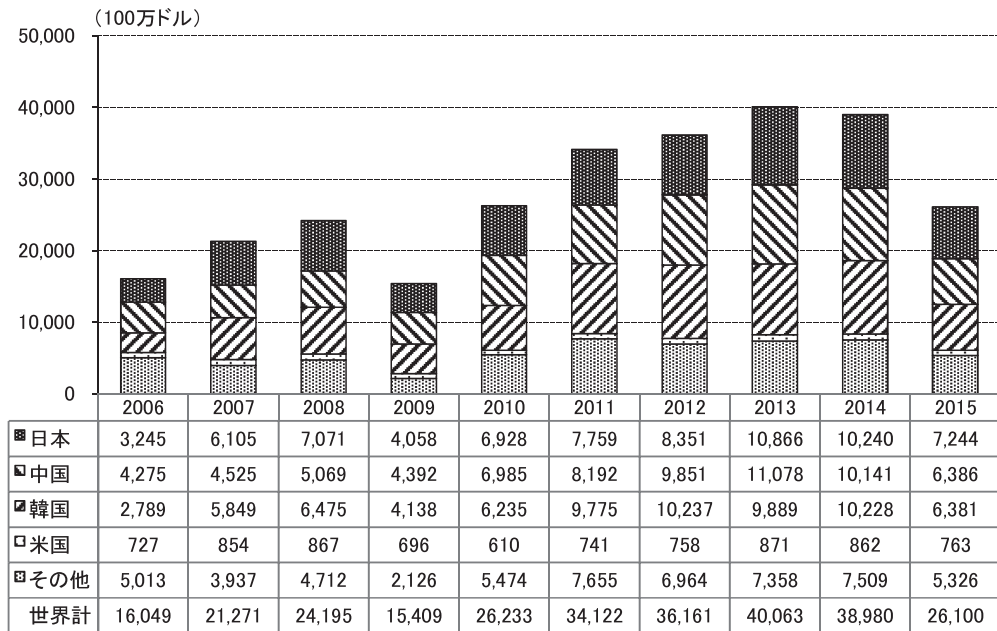
(2) 対外経済関係

① 対外貿易

2015年、極東連邦管区の貿易総額は261.0億ドル（対前年比33.0%減）となり、全国的な貿易動向と同様の減少となった（図2-5-6）。このうち、輸出は203.9億ドル（同28.4%減）であり、輸入は特に大幅に減少し57.1億ドル（同45.6%減）であった。

主要貿易相手は、引き続き日本、中国、韓国の北東アジア3カ国であり、合計シェアは76.7%である。これら3カ国の順序は年によって入れ替わっているが、2015年は多い順に日本、中国、韓国となった。

図2-5-6 極東連邦管区の主要貿易相手国との総貿易額



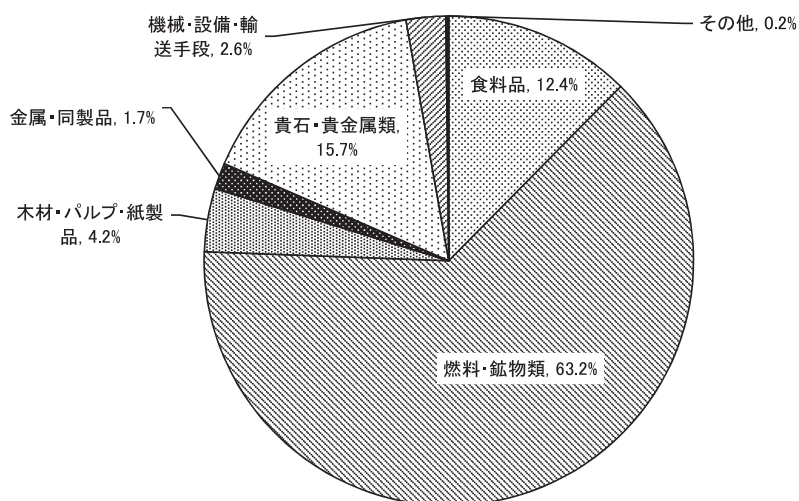
(注) 2009年は、貴石・貴金属類（HS第71類）を含まないと思われるが、確認できていない。

(出所) 2006～2008年は『ロシアNIS調査月報2010年9-10月号』（(一社)ロシアNIS貿易会）、2009～2015年はロシア極東税関ウェブサイト（<http://dvtu.customs.ru/>）掲載の年次別通関統計データ

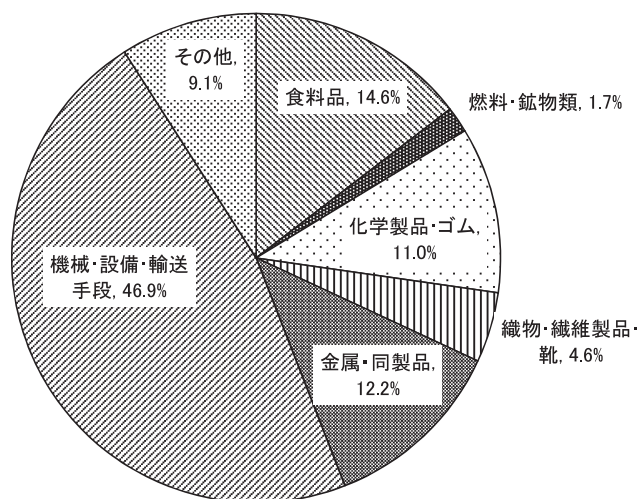
極東連邦管区の主な輸出品目は、全国と同様、石油、石油製品、天然ガス、石炭などを中心とする「燃料・鉱物類」が圧倒的に多い（図2-5-7）。ただし、構成比は2014年の70.3%から2015年には63.2%に低下した。これ続く輸出品目は、「貴石・貴金属類」（構成比15.7%）や「食料品」（同12.4%）である。主な輸入品目は、「機械・設備・輸送手段」（同46.9%）、「食料品」（同14.6%）、「金属・同製品」（同12.2%）であった。「機械・設備・輸送手段」は2年連続で比率を下げ、自動車などの輸入が減少してきたことがうかがわれる。他方、全体貿易規模が縮小する中で、輸出入とも食料品の比率が高まっている。

図2-5-7 極東連邦管区の貿易品目分類別貿易額構成比（2015年）

(輸出)



(輸入)



(注) 端数処理のため、合計は100%にならないことがある。

(出所) ロシア極東税関ウェブサイト (<http://dvtu.customs.ru/>) 掲載の2015年通関統計データ (2016年10月6日取得)

連邦構成主体別の輸出額は、石油・天然ガス開発プロジェクトが集中するサハリン州（115.8億ドル）で特に多く、以下、サハ共和国（37.4億ドル）、沿海地方（27.0億ドル）の順であった。輸入では、沿海地方（35.9億ドル）が62.9%を占め、これにサハリン州（10.9億ドル）、ハバロフスク地方（4.6億ドル）が続いた。

② 外国直接投資

2015年に極東連邦管区が受け入れた外国直接投資の純入額は65.1億ドル（対前年比28.8%増）だった（表2-5-6）。これは、2015年のロシアに対する対内外国直接投資の純入額を上回った。最大の投資先であるサハリン州だけで、60.0億ドルの投資を引きつけた。

表2-5-6 極東連邦管区への外国直接投資（受入連邦構成主体別：100万ドル）

	2011	2012	2013	2014	2015
ロシア連邦	55,084	50,588	69,219	22,031	6,478
極東連邦管区（小計）	950	563	1,392	5,055	6,513
サハ共和国	223	389	▲ 2,390	▲ 388	439
カムチャッカ地方	12	▲ 52	▲ 10	42	4
沿海地方	▲ 184	302	▲ 60	235	112
ハバロフスク地方	219	▲ 207	737	28	▲ 229
アムール州	691	495	596	707	166
マガダン州	291	▲ 1,338	696	▲ 0	2
サハリン州	▲ 601	1,056	1,782	4,113	5,998
ユダヤ自治州	35	▲ 11	0	63	48
チュコト自治管区	264	▲ 70	42	255	▲ 28

（注）「資産・負債原則」によって計上された純入額。

（出所）ロシア中央銀行ウェブサイト

¹ キプロスやルクセンブルクといった、キャピタル・フライトがロシア本国に外国投資として還流する際の隠れ蓑になっているといわれる国からの投資についても、公式統計上は当該国からの投資として計上されている。したがって、実態はともかくとして、これらの国が主要投資国に名を連ねることになる。

² 統合予算とは、連邦予算、政府予算外基金、連邦構成主体や市町村レベルを含む地方予算を合計したものの。

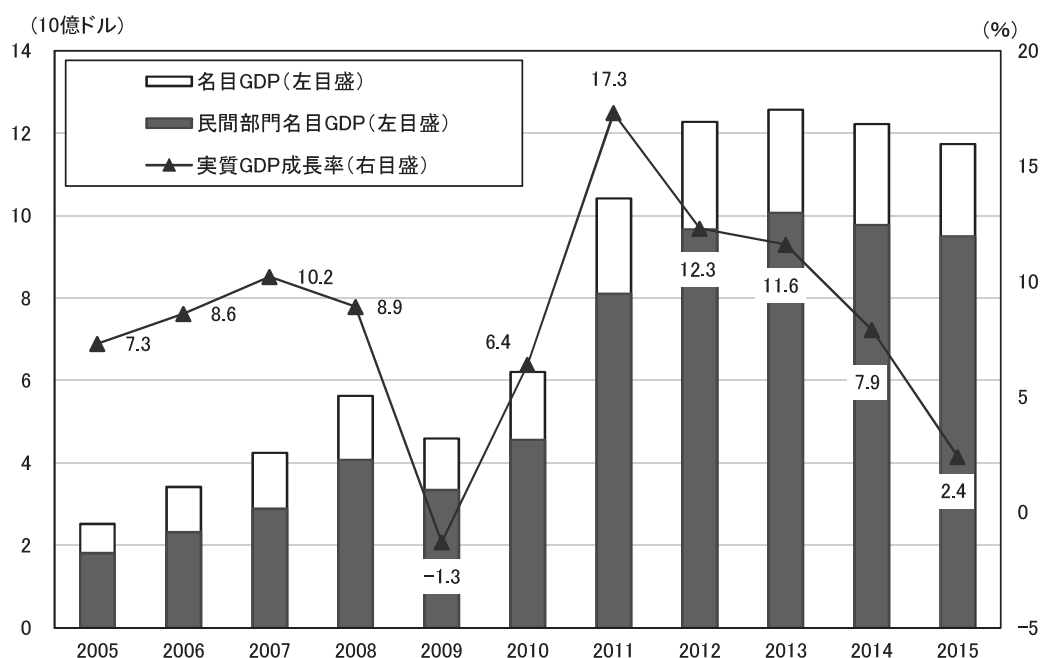
第3部 モンゴル

1 マクロ経済動向

(1) GDP と成長率

経済成長は引き続き減速し、実質GDP成長率は2014年の7.9%から2015年には2.4%に落ち込んだ。継続的な通貨の減価により、年平均対米為替レートによる名目GDPは2014年の122億ドルから2015年には117億ドルに落ち込んだ。GDPに占める民間部門の割合は微増で2015年は80.8%となった（図3-1-1）。

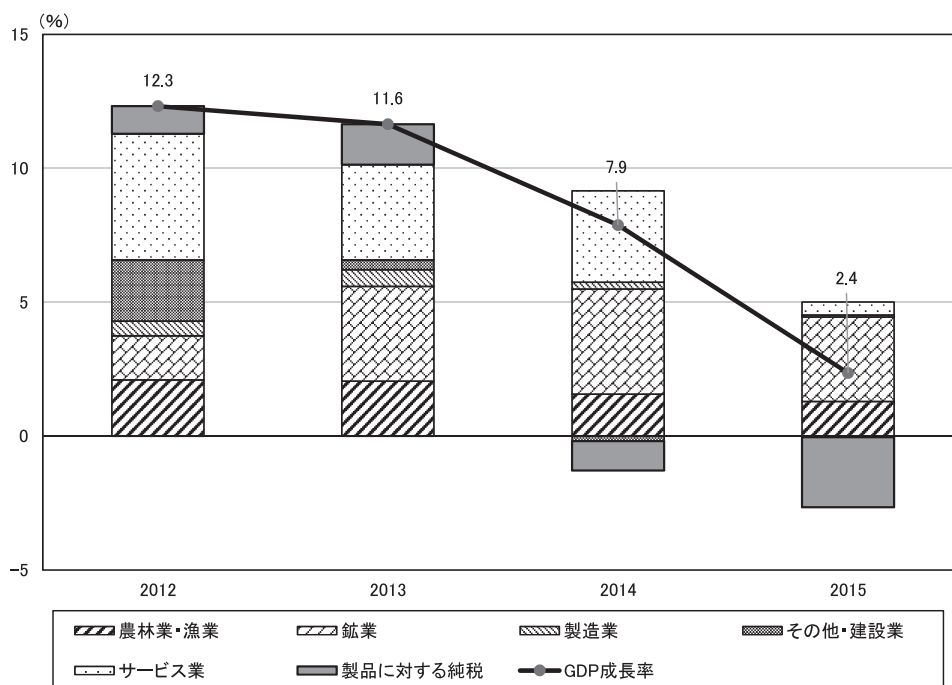
図3-1-1 GDPと成長率



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

供給側では、2015年も引き続き鉱業がモンゴルの経済成長をけん引して寄与度は3.2%となった。一方、農業、サービス部門の寄与度はそれぞれ1.3%、0.5%であった。製造業の寄与度は0.1%で、その他の産業・建設はごくわずかであった。同じく、製品に対する純税はGDP成長率を2.6%下げ2005年以降最大の下げ幅となった（図3-1-2）。

図3-1-2 GDP成長への寄与度（供給側）



（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」各年版から計算

需要側から見ると、2015年のGDP成長率全体に最も大きく貢献したのは純輸出の8.8%で、最終消費は3.3%であった。しかし、国内外の投資減少により、総資本形成はGDP成長率を9.7%下げた。（表3-1-1）

表3-1-1 GDP成長への寄与度（需要側）（%）

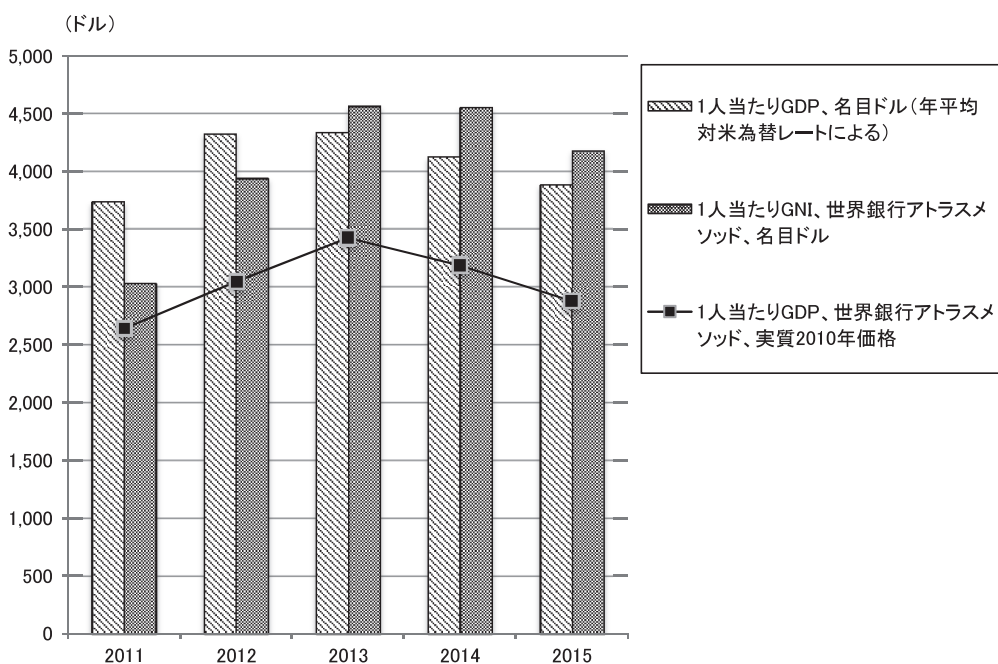
項目	2011	2012	2013	2014	2015
最終消費	10.7	9.5	10.5	5.2	3.3
総資本形成	26.4	10.2	0.8	▲ 16.6	▲ 9.7
純輸出	▲ 19.6	▲ 7.2	0.2	19.5	8.8
GDP成長率	17.5	12.5	11.6	8.1	2.5

（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」各年版から計算

2015年の1人当たりの名目GDPは760万トゥグルグ、年平均対米為替レートで3884ドルであった。一人当たりの名目GDPは国内通貨で対前年比2%増となったが、国内通貨価値の下落のため名目ドルでは対前年比5.9%減であった。そのため、世界銀行アトラスメソッドによる実質2010年価格の1人当たりのGNIは、名目・実質共に減少した。モンゴル国家統計局（NSO）によれば、世界銀行アトラスメソッドにおける2015年のモンゴルの1人当たりGNIは名目で4177ドル、実質2010年価格で2879ドルとなり、それぞれ対前年比5.9%、9.6%の減少であっ

た。他方、世界銀行によれば、名目で3,830ドルとなり、モンゴルは過去2年間的高中所得経済グループから低中所得経済グループへ戻っている。低中所得と高中所得を分ける世界銀行の境界値では、2015年の1人当たりのGNIは4035ドルであった（図3-1-3）。

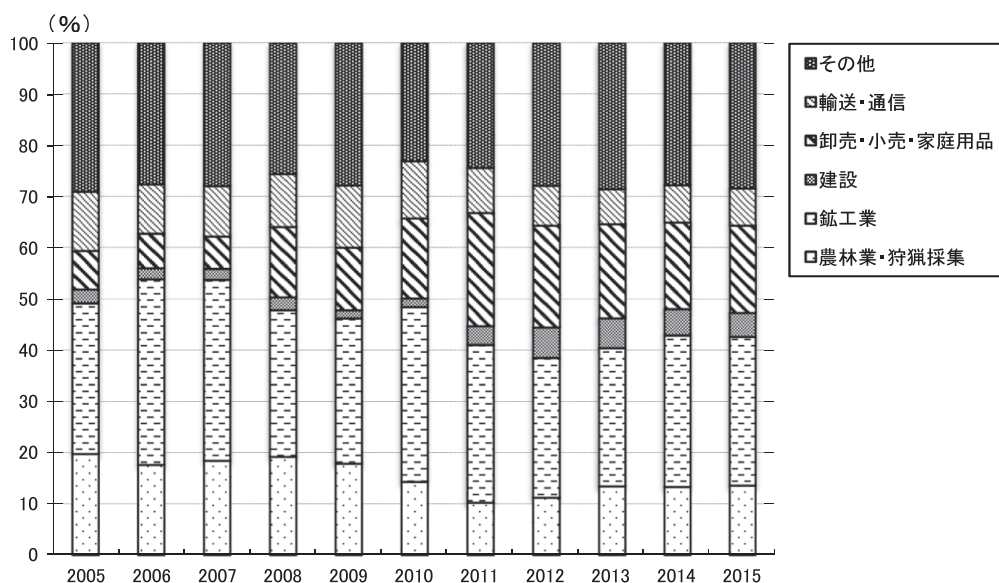
図3-1-3 1人当たりGDP



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版から計算

GDPの産業別構成比は前年とほぼ変わらず、全体に占める割合は、鉱工業が29%、農業が13.6%であったが、2014年では、それぞれ29.6%と13.3%であった。GDPに占める採掘業の割合は17%と前年並みであった。自動車修理を含む卸売・小売部門は2014年の16.9%から17%と微増であった（図3-1-4）。

図3-1-4 GDPの産業別構成比の変化



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

(2) インフレと為替レート

消費者物価指数は2015年末で1.9%となり、インフレを一桁台に抑えるという政府の目標を達成した。2015年の政府のインフレ目標は7%である。全品目に占める割合が最も大きい食品・清涼飲料（全体の29.3%）は対前年比6.1%の減少となり、通信も0.8%の減少となった。その他の分野の年平均消費者物価指数は、教育を除き1.4%（酒・たばこ、輸送）～5.1%（服飾品、家具、住宅設備、雑貨、サービス）増となった。教育の消費者物価指数は、前年比23.1%増となった（表3-1-2）。

表3-1-2 国の消費者物価指数（期末、年平均、%）

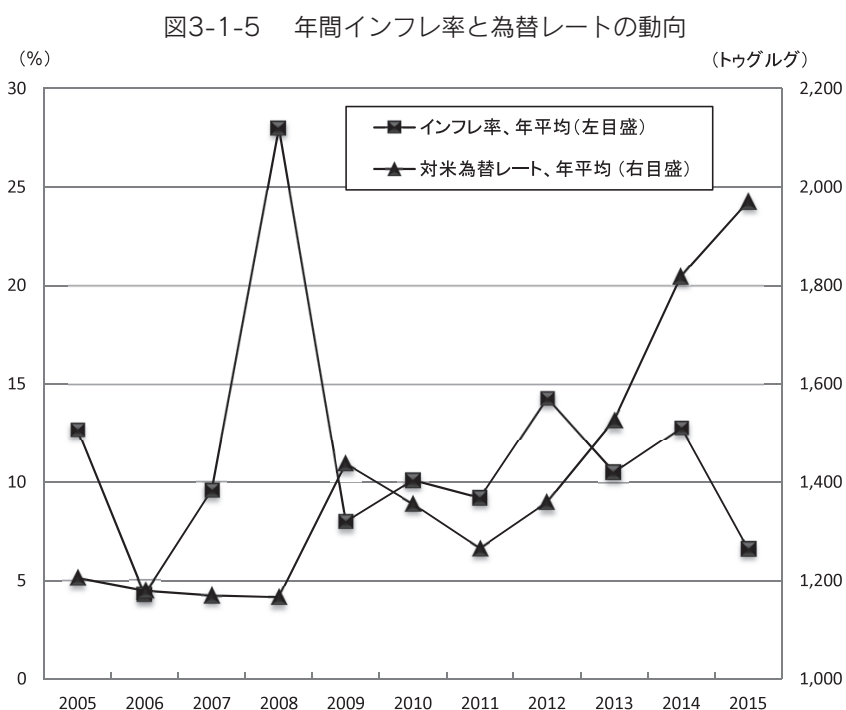
	2011	2012	2013	2014	2015
食品・清涼飲料	8.6	17.5	13.3	8.4	▲ 6.1
酒・たばこ	2.9	54.4	13.4	10.3	1.4
衣類、靴、生地	12.4	16.1	17.6	14.3	5.5
住宅、水、電気、燃料	12.7	11.0	7.8	16.3	3.2
服飾品、家具、住宅設備	5.6	10.2	18.2	11.5	5.1
健康、医療・サービス	2.4	9.0	13.2	9.1	4.1
輸送	12.5	6.5	3.0	8.6	1.4
通信	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 0.3	0.0	▲ 0.8
レクリエーション、文化	2.7	3.5	0.3	8.1	2.4
教育	9.9	15.2	27.2	16.8	23.1
レストラン・ホテル	6.0	23.0	17.8	8.6	4.4
その他物品、サービス	4.7	7.4	17.2	11.8	5.1
総合指数	8.9	14.0	12.5	11.0	1.9

(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 2014年版、2015年版

年平均インフレは、2014年の12.8%から2015年には6.6%と、政府目標を下回った。変動価格品を除くコアインフレ率は、2014年の12.6%から2015年末には4.8%となった。モンゴル銀行によれば、この目標を下回るインフレ率は、2012年から導入された「主要消費財価格の安定化のための中期計画」の結果としての2015年の供給誘導型インフレプレッシャーの消滅と、モンゴル銀行が2015年を通じて緊縮財政政策を継続した、国内の需要と消費の縮小によって達成されたものである（図3-1-5）。

通貨・トゥグルグ（MNT）は引き続き減価し、年平均対米ドル名目為替レートは、2014年の1818トゥグルグから2015年には1971トゥグルグへ8.4%減となった。2015年末には、さらに1996トゥグルグとなった（図3-1-5）。

モンゴル銀行によれば、国内の外国為替オークションに103回参加し、現金取引市場のレートで12億4600万ドル相当の外国為替を売った。これは、前年比32.4%減である。



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

(3) 通貨と金融

貨幣供給量（M2）は、2015年末で10兆トゥグルグ（51億ドル）であった。貨幣供給は国内通貨とドルの両方で減少し、トゥグルグで前年比5.5%減、USドルで12.8%の減少となった。先に述べたように、モンゴル銀行は2015年も厳しい金融政策を行い、2015年1月1日に政策金利を2014年7月からの12%から1.0%上げた13%とした。この厳しい金融政策は、持続的なマクロ経済の適応計画（CMAP）の枠組みに沿って、支払いバランスの改善と外国為替市場の

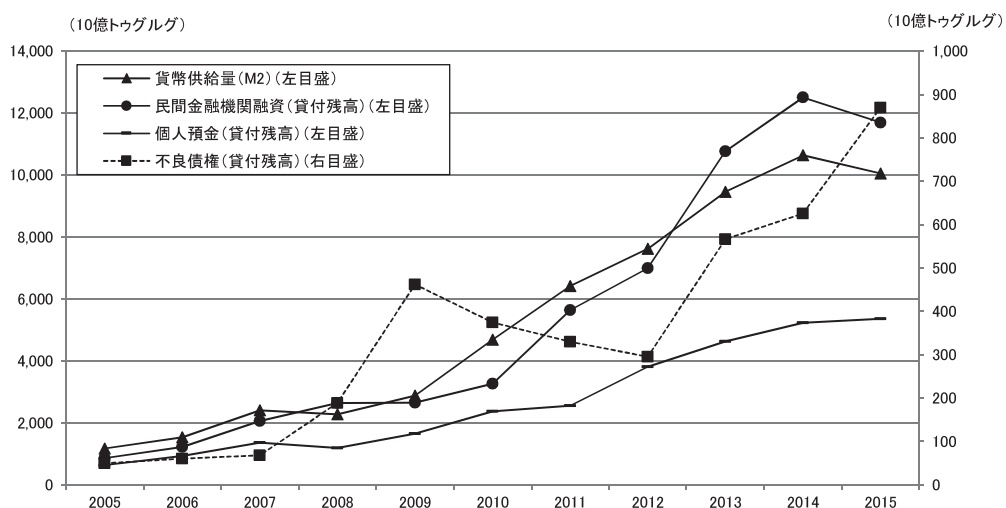
安定など経済の対外的安定を目標とした。

2015年の外国直接投資の流入の大幅な下降と、石炭、銅、金、鉄鋼、亜鉛など主要輸出品目に対する国際市場価格の下落により、モンゴルは3年連続で厳しい国際収支の圧力に直面した。2015年の国際収支は2億6800万ドルの赤字で、2015年末の純公的外貨準備高は13.2億ドルであった。

2015年にモンゴルで営業する商業銀行数は14行で、その支店数は1482行であった。銀行の個人預金は対前年比2.5%増の54億トゥグルグとなった。しかし、厳しい金融政策により、商業銀行によって拡大された貸付残高は2015年末に対前年比6.5%減の11.7兆トゥグルグとなった。モンゴル銀行の発表によれば、貸付残高の主な部分は消費者金融で、全体の27.9%であった。卸売・小売部門は13.9%、建設・不動産部門は13.4%となった。製造部門は11.3%で、その他が11.6%となった。2015年の採掘部門の貸付は、価格低下と鉱物需要の減少と合わせた部門内の外国直接投資の減少による低下経営状態の悪化により、減速した。2015年末の採掘部門における総貸付残高の29.4%が未払いで、14.5%が不良債権となった。貸付全体に占める不良債権の割合は2015年末で前年の5%から7.4%に増加した。2015年の不良債権は39%増であった（図3-1-6）。

モンゴル銀行によれば、2015年の銀行の定期預金に対する加重平均金利は、現地通貨建てで13.3%、外貨通貨建てで6.6%、商業銀行貸付率は、現地通貨建てで19.1%、外国通貨建てで12.0%であった。

図3-1-6 主要金融市場指標



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

2015年の非銀行系金融機関の数は、2014年の378から450に増え、2015年末の営業収益は1522億トゥグルグ、営業経費は394億トゥグルグであった。営業収益は対前年比19.7%増で、営業経費は11.9%減となり、非銀行系金融機関の純営業収益は対前年比35.7%増となった。また、協同組合・信用組合の数は、前年の159から253に増加した。協同組合・信用組合の金利

収入は210億トゥグルグであった。支払利子は11億トゥグルグで、純金利収入は対前年比16.3%増の100億トゥグルグとなった。

株式市場の機能は引き続き脆弱で、2015年の株式取引総額は対前年比26%増の305億トゥグルグであった。GDPに占める割合は、2014年と同じ0.1%となった。また、株式市場で取引された国債は5103億トゥグルグで、流通市場取引は3572億ドルであった。2015年9月に、モンゴル銀行とモンゴル財務省が共同でブルームバーグに政府保証証券利回り曲線を設置したことで、国内外投資家がタイムリーな情報を受け取ることができるようになった。モンゴル証券取引所の上場企業数は前年の237から235とさらに減少し、上場企業の時価総額は2014年の1.44兆トゥグルグから1.26兆トゥグルグに減少した（付表3）。

（4）国家財政

経済の後退と企業活動の弱体化によって、2015年の国家財政歳入も厳しい局面を迎えた。国家財政歳入は、財政安定化基金の23億トゥグルグを差し引いて5.8兆トゥグルグであった。国家財政歳入は対前年比4.8%の減少で、歳出は0.1%減少の7.1兆トゥグルグとなった。歳入の減少が歳出の減少を上回り、国家財政赤字は2014年のGDPの3.9%から5%に増加し、1兆1630億トゥグルグ（5億900万ドル）の赤字となった。財政赤字は、国内外市場への国債の発行と、海外事業・計画ローンによって補われた（表3-1-3、図3-1-7）。

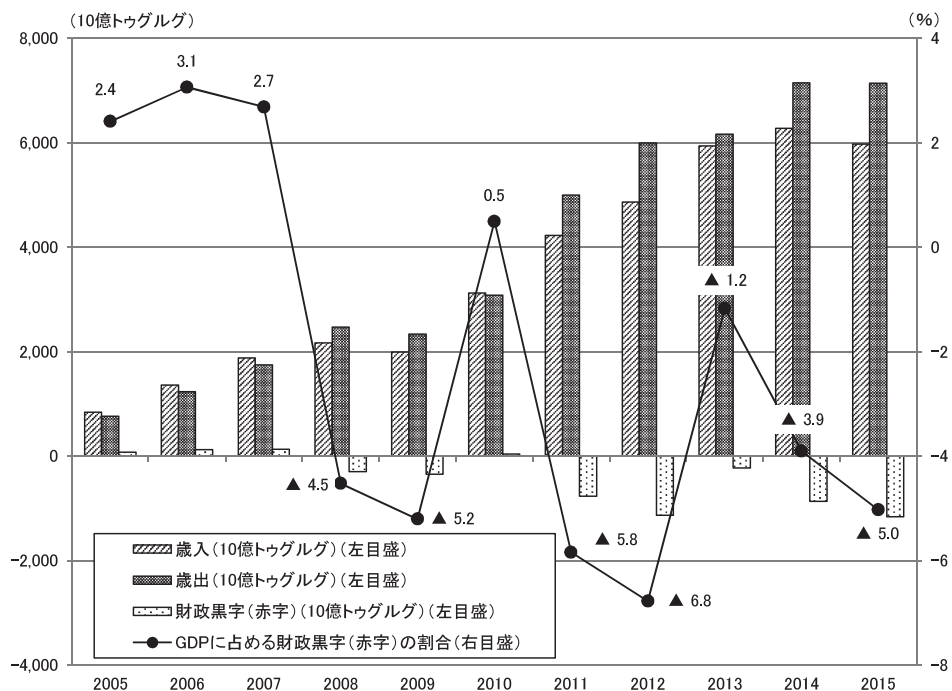
表3-1-3 財政赤字補填元

	2013	2014	2015*
合計	100.0	100.0	100.0
名目・預金勘定（純）	▲ 427.8	16.6	▲ 2.2
国債	462.8	121.1	58.5
公債	99.2	16.4	48.6
前収益から	▲ 34.1	0.0	0.0
前払い金	0.0	▲ 54.1	▲ 4.9

（注） *暫定値

（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」2015年版からの予測

図3-1-7 国家予算



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

2015年、財政歳入全体の86.1%を占める税収入は対前年比0.3%減となる一方、資本収入は、対前年比25.8%減となった。法人税、個人所得税は、対前年比でそれぞれ12.5%、0.8%の増加となったが、付加価値税および国際貿易・取引税はそれぞれ24.4%、9.8%減少し、税収入総額は対前年比減となった。国家財政歳入は、表3-1-4のとおりである。

2015年の経常支出は5.8兆トゥグルグで歳出全体の80.6%を占め、資本支出は全体の18.7%を占めた。これは対前年比で経常支出が8.6%増、資本支出が24.5%減であった。賃金・給与は対前年比7.5%増で経常支出全体の29.7%を占めた。その他に経常支出で大きいものは、社会保障・社会扶助基金への移行が対前年比38.6%で全体の30.1%を占め、社会保障基金への寄付が対前年比11.1%であった。社会保障・社会扶助基金への移行の割合は対前年比14%で、全体の31.6%を占めた。利息の支払いは対前年比46.1%増となり、経常支出全体に占める割合は、2014年の9.5%から12.7%に増加した。これは、2011年以降5年連続の増加である。同じく、純貸付は2年連続で減少し、2014年の800億トゥグルグから490億トゥグルグとなった(表3-1-5)。

表3-1-4 国家財政歳入（2012-2015年、10億トゥグルグ）

	2012	2013	2014	2015*
歳入および交付金総額	4,958	5,987	6,317	5,976
財政安定化基金	95	47	40	2
平衡歳入および交付金総額	4,863	5,940	6,277	5,974
税収入	4,179	5,073	5,157	5,143
所得税	871	1,109	1,101	1,179
法人税	524	660	621	699
個人所得税	359	467	508	512
社会保障基金への貢献	650	874	918	1,039
固定資産税	45	70	78	86
付加価値税	1,296	1,435	1,372	1,037
消費税	312	449	454	592
特定目的収入	11	11	12	12
燃料・ガソリン	11	11	12	12
国際貿易・取引税	327	381	355	321
関税	327	381	355	321
輸出税	0	0	0	0
その他税金・手数料	666	743	867	877
税外収入	684	867	1,120	831
一般税外収入	643	861	1,094	737
資本収入	16	7	25	55
交付金	25	-	-	39
外国からの交付金	25	-	-	39

(注) *暫定値

(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 2015年版

表3-1-5 国家財政歳出（2012-2015年、10億トゥグルグ）

項目	2012	2013	2014	2015*
歳出および純貸付	5,994	6,165	7,145	7,137
経常支出	4,404	4,553	5,293	5,750
賃金・給与	1,197	1,402	1,586	1,706
従業員の社会貢献	113	132	149	158
商品・サービスの購入	855	990	1,066	1,115
娯楽	126	270	500	731
社会保障と社会補助基金への委譲	965	1,136	1,595	1,819
その他の経常支出	1,148	623	396	221
資本支出	1,525	1,491	1,771	1,338
国内投資	1,308	1,103	1,518	1,131
その他の資本支出	217	388	253	207
純貸付	64	121	80	49

(注) *暫定値

(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 2015年版

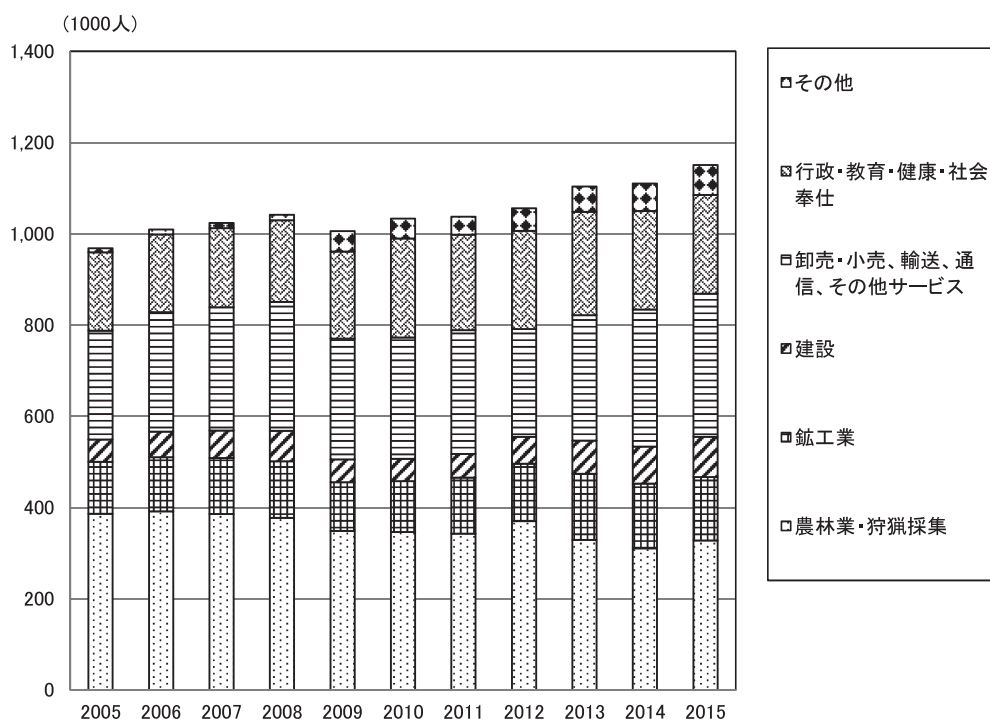
2 労働・賃金

(1) 労働力

経済活動人口は2014年の120.7万人から2015年には124.4万人に増えた。就労者数は対前年比3.6%増の115.1万人となった。労働力調査によれば、失業率は2014年の7.9%から微減の7.5%となった。2015年の失業者数は9万2672人であったが、登録された失業者数は3万2788人で全失業者数の35.4%であった。失業率はオルホン県が最低の2.2%でゴビスンベル県が最高の16.5%となった。首都ウランバートルの失業率は、2014年の5.1%から2015年には6.9%となった。

引き続き最大の就業先である農業部門の就業者数は、対前年比5.4%増の32万7600人となった。鉱工業部門では2年連続で減少し、2014年の14万1900人から2015年には13万9500人に減少した。これは、製造業部門における就業者数の減少に関係し、鉱業・エネルギー部門の就業者数は増加した。図3-2-1に示すそれ以外の部門の就業者数は、対前年比0.4%～8.7%増加した(図3-2-1)。

図3-2-1 部門別就業者数(期末)



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

(2) 賃金・給与

2015年の1カ月当たりの平均賃金・給与は2014年比1.4%増の80万8000トゥグルグであった。しかし、国内通貨の下落により、年平均為替レートでは438.1ドルから410ドルへ減少した。採掘・採石部門の賃金・給与は、引き続き最も高い961.8ドルと前年比12.8%の増加となった。ドル換算では、採掘・採石部門、その他サービス活動、個人事業主、その他個人利用のための商品並びにサービス生産活動が対前年比で増加し、その他は減少した。

国際機関・団体活動、専門・科学・技術活動、電気・ガス・蒸気および空気清浄供給部門、金融・保険活動、輸送・倉庫、不動産活動が、国の平均を上回り、788.4～423.4ドルであった。宿泊・飲食サービス業の中では、ホテル・レストラン部門が最低の267.8ドルであった（表3-2-1）。

表3-2-1 月平均賃金・給与（名目ドル）

	2014	2015	対前年比、%
採掘・採石	852.9	961.8	12.8
国際組織・団体における活動	788.4	741.3	▲ 6.0
専門・科学・技術的活動	594.3	580.9	▲ 2.3
電気・ガス・蒸気・空気調節	623.1	577.1	▲ 7.4
金融・保険	587.1	532.7	▲ 9.3
輸送・保管	508.4	449.1	▲ 11.7
不動産	423.4	411.5	▲ 2.8
国の平均	438.1	410.0	▲ 4.9
情報・通信	426.2	405.2	▲ 4.9
行政・国防・社会保険	427.0	400.3	▲ 6.2
健康・社会活動	398.7	394.0	▲ 1.2
製造	420.8	390.8	▲ 7.1
教育	387.8	373.2	▲ 3.8
その他サービス	330.6	366.4	10.8
卸売・小売・修繕	398.0	352.8	▲ 11.4
建設	373.3	336.3	▲ 9.9
経営・支援サービス	344.0	336.1	▲ 2.3
農林業・漁業・狩猟採集	414.1	326.7	▲ 21.1
水供給・下水道管理・改善	335.0	322.2	▲ 3.8
芸術・芸能・レクリエーション	328.3	314.5	▲ 4.2
個人事業主、その他個人利用のための商品並びにサービス生産活動	267.6	284.8	6.5
宿泊・飲食サービス	293.0	267.8	▲ 8.6

（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」2015年版から予測

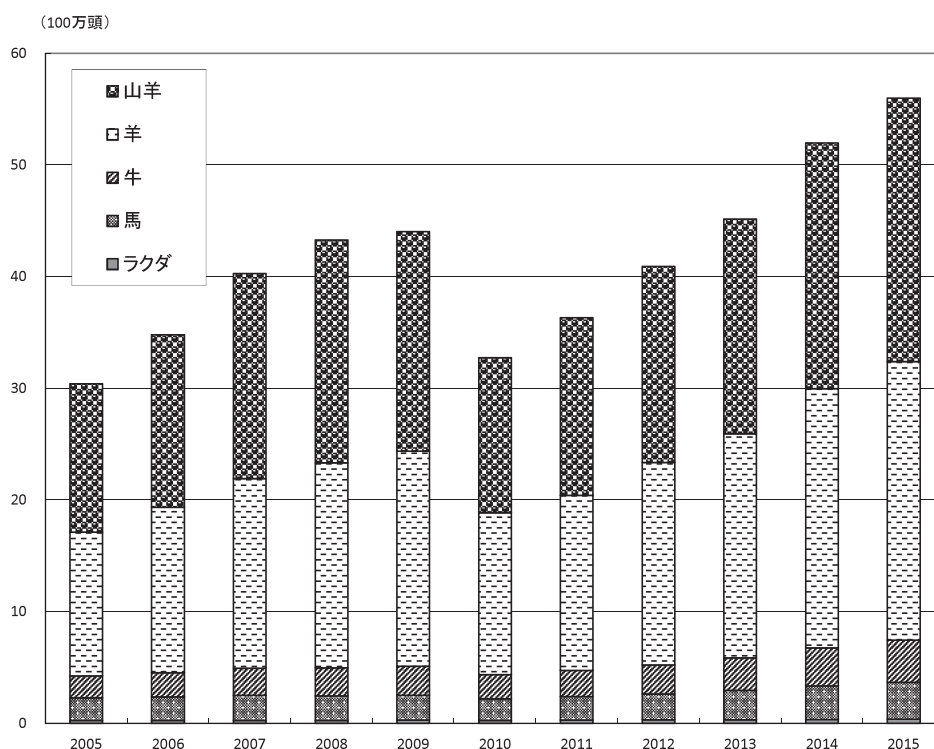
3 主な産業部門

(1) 農業

2015年の農業生産高（名目）は、家畜生産高の増加により対前年比8.3%増となった。家畜生産高は対前年比15%増であった。気候が穏やかだったことから、家畜総数は過去最高を更新し5600万頭に達した。家畜頭数は全5種類で増加したが、比較的冬の厳しかった2015年は、成畜の死亡数が2014年の40万1400頭から62万5600頭に増加した（図3-3-1）。

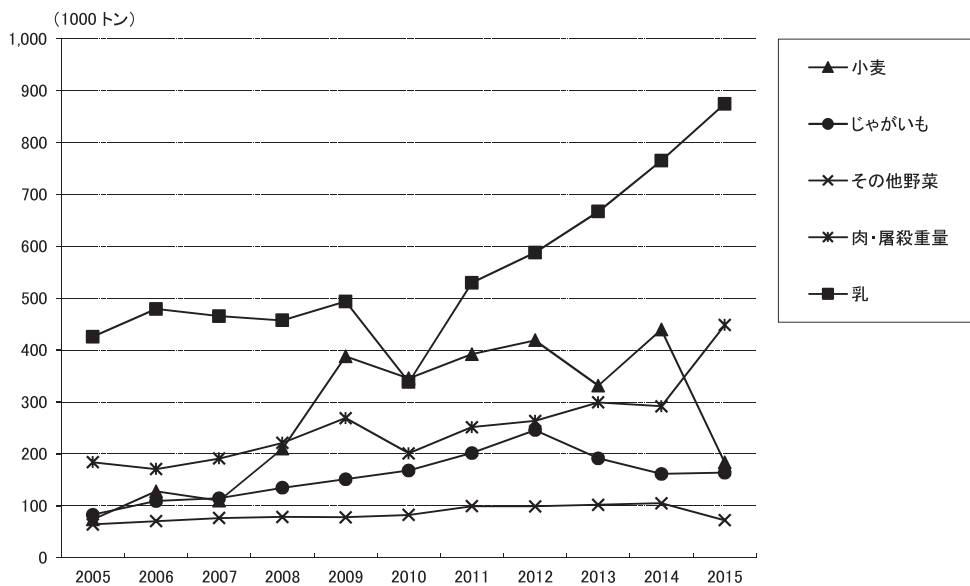
若い家畜の生存率は95.8%、1920万頭であった。また、1460万頭が肉の消費用に屠殺され、肉の生産は対前年比54%増となった。乳生産も増加し、対前年比14.2%増の87万4400トンであった。しかし、穀物生産は実質で対前年比28.9%の減少であった。じゃがいもを除く小麦と野菜の生産は、それぞれ対前年比58.2%、31%減となった。じゃがいもは対前年比1.4%増の16万3800トンであった（図3-3-2）。

図3-3-1 種類別家畜頭数



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

図3-3-2 主要農業生産物の動向



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

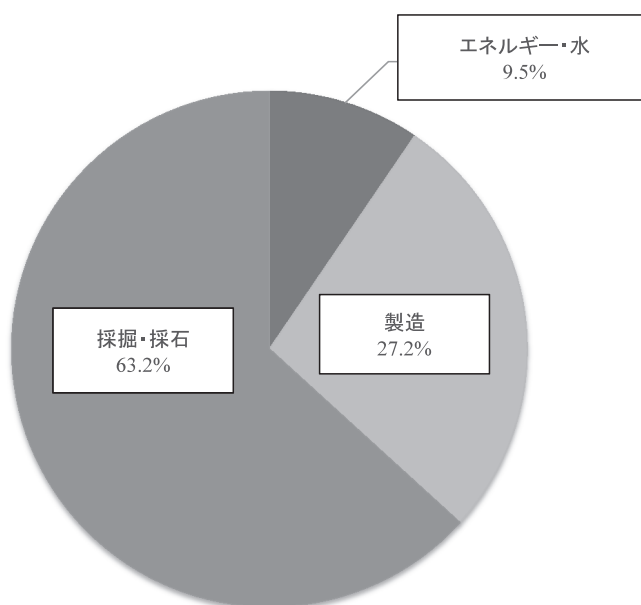
(2) 鉱工業

2015年の鉱工業生産総額は、実質価格で137億トグルリグであった。これは対前年比4.6%減であった。採掘業は引き続きモンゴルの鉱工業部門の中心として鉱工業総生産高に占める割合は、2014年の58.9%から2015年は63.2%に増加した。一方、製造業およびエネルギー・水供給はそれぞれ全体の27.2%、9.5%となり、2014年の30%、11.1%から減少した（図3-3-3）。

雇用規模からみると、大企業は鉱工業総生産量の60.8%を占め、他方、中小企業はそれぞれ25.9%、13.3%を占めた。2012年比では、鉱工業総生産量に占める中企業生産量の割合は増加の傾向を示し、一方、大企業の割合は減少した（図3-3-4）。

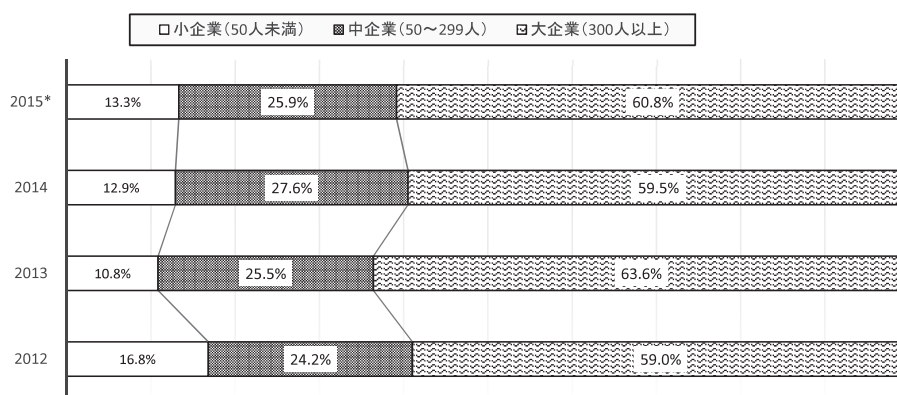
銅精鉱生産高は、2014年の110万トンから130万トンに増加し、原油採掘は2014年の740万バレルから880万バレルに増加した。しかし、石炭採掘は2014年の2530万トンから2015年には2420万トンと2年連続の減少となった（図3-3-5、3-3-6）。

図3-3-3 鉱工業生産額の構成（2014年）



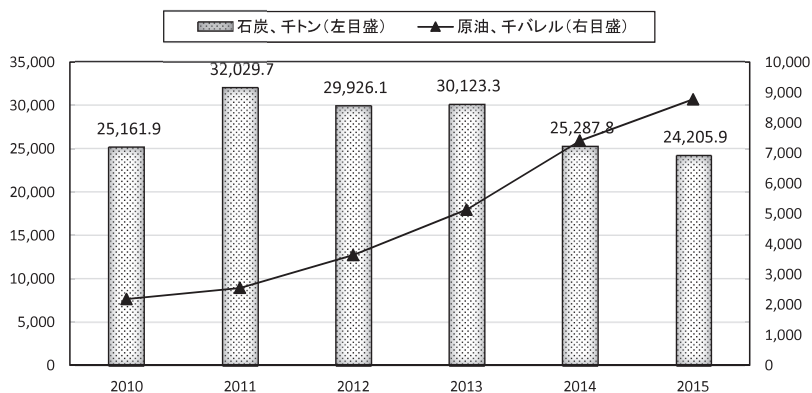
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 2015年版

図3-3-4 従業員数別の鉱工業の構成



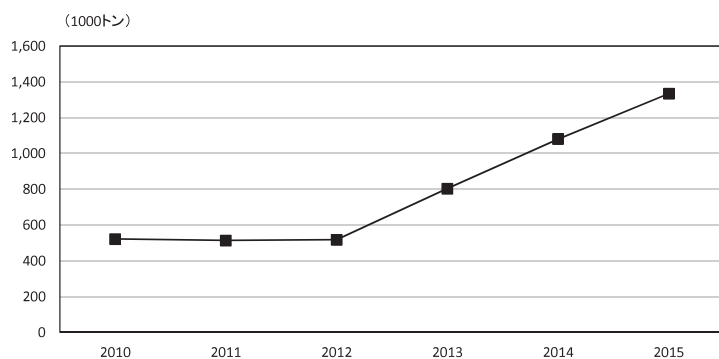
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 からの予測

図3-3-5 石炭および原油生産高 (2010-2015年)



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 2015年版

図3-3-6 銅精鉱生産高 (2010-2015年)



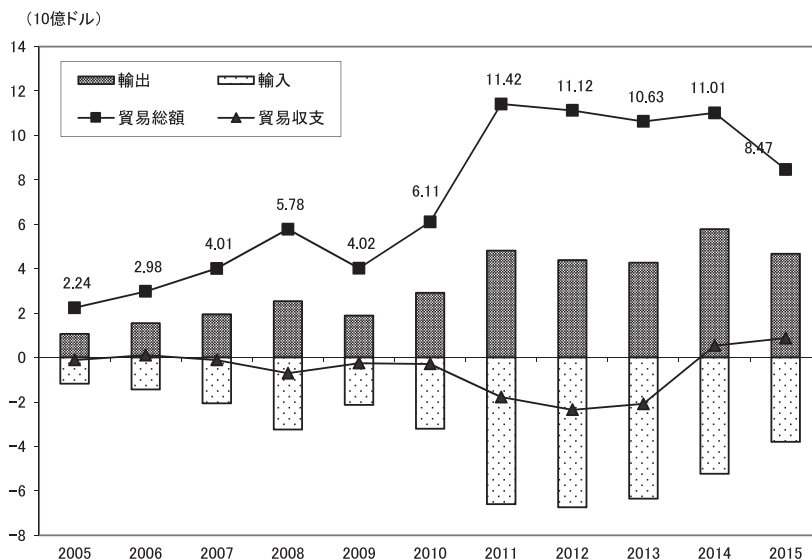
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 2015年版

4 対外貿易

対外貿易は、鉱物性生産品の価格低下により、2014年の110億ドルから85億ドルへと減少した。輸出は対前年比19.1%減の46.7億ドル、輸入は27.5%減の38億ドルとなった。対外貿易収支は8.7億ドルと2年連続の黒字となった。GDPの7.4%となった (図3-4-1)。

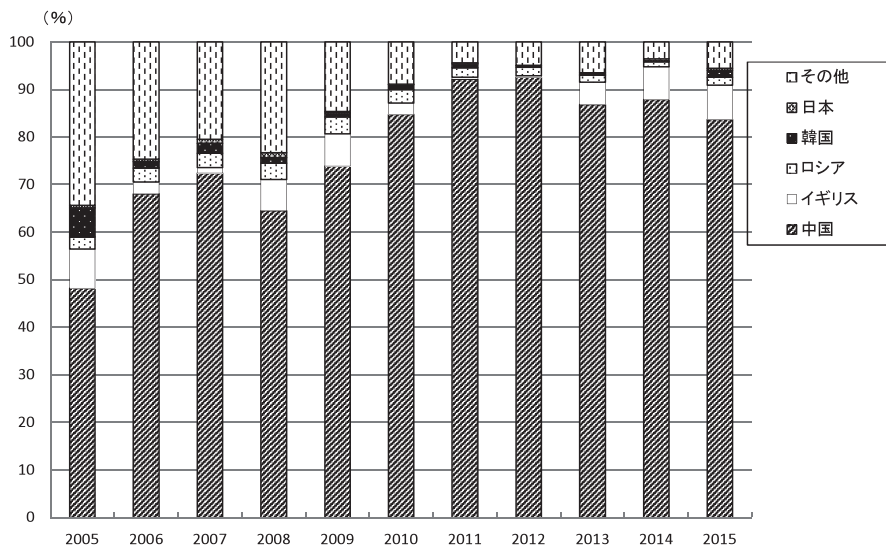
引き続き中国が鉱物を中心とするモンゴルの主な輸出相手国で、2015年の貿易全体の84%を占めた。第2位は英国の3億3770万ドル (7.2%)、続いてロシアの7690万ドル (1.9%)であった。韓国への輸出は2014年の1350万ドルから6660万ドルに増加し、日本への輸出は2014年の2450万ドルから2030万ドルに減少した (図3-4-2)。

図3-4-1 貿易額の推移



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図3-4-2 国別輸出構成

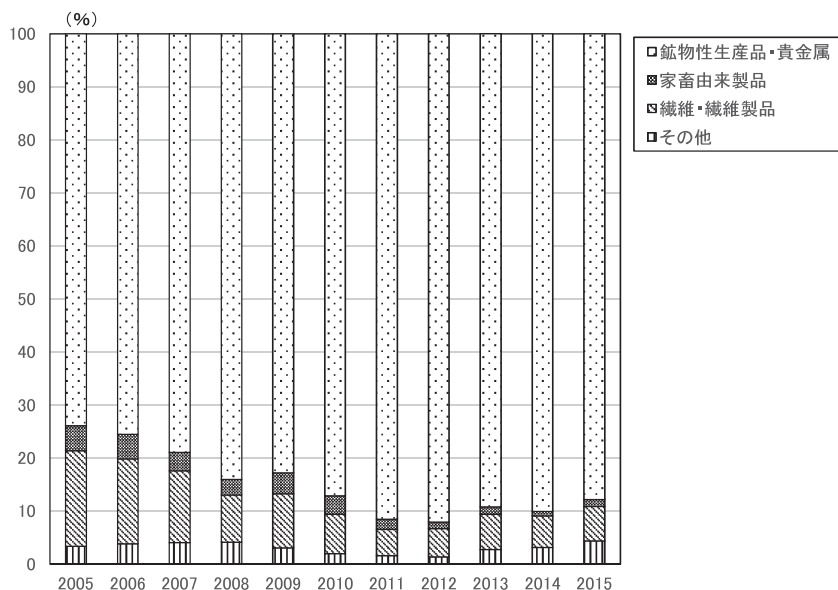


(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

鉱業生産品と貴金属（非貨幣用金）が引き続き輸出構成の主役となったが、両方を合わせた輸出全体に占める割合は、2014年の90%から2015年にはやや減少して87.8%となった。銅精鉱の輸出は2014年の138万トンから148万トンに増加した。しかし、銅精鉱の価格下落により、輸出額は2014年の26億ドルから23億ドルに減少した。ロンドン金属取引所の銅価格は対前年

比28%減であった。非貨幣用金の輸出は2014年の10トンから11.3トンに増加した。しかし、もう一つの主要輸出品目である石炭は、2014年の1950万トンから1450万トンに減少した。繊維・繊維製品は2番目に大きい輸出品目グループで、これらの品目の輸出は3億35万ドル（全体の6.5%）となった。また、家畜由来製品は2014年の1730万ドルから2800万ドルに増加した（図3-4-3）。

図3-4-3 製品別輸出構成

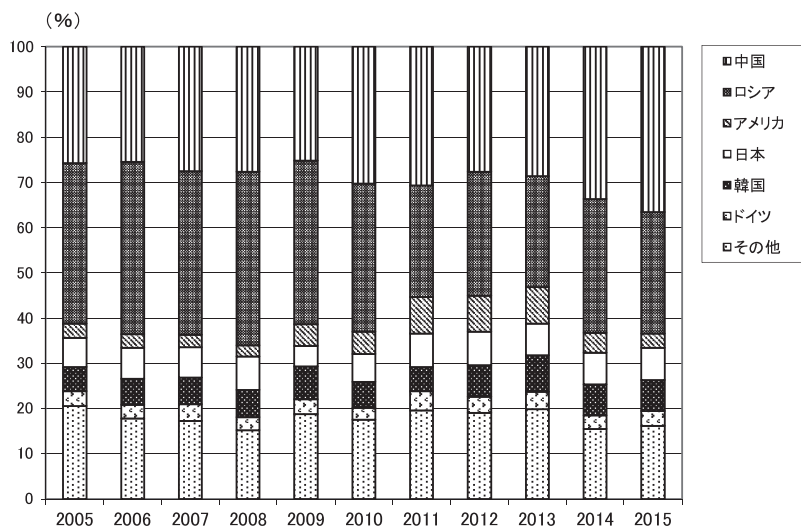


(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

中国が引き続き最大の輸入相手国で13.9億ドル、輸入総額の36.6%を占め、ロシアは10.2億ドル、26.9%を占めた。日本と韓国からの輸入はそれぞれ3位、4位であったが、輸入総額は2014年のそれぞれ3億6780万ドル、3億5260万ドルから、2億7460万ドル、2億5870万ドルに減少した。ドイツとアメリカも対前年比減のそれぞれ1億2450万ドル、1億1650万ドルであった（図3-4-4）。

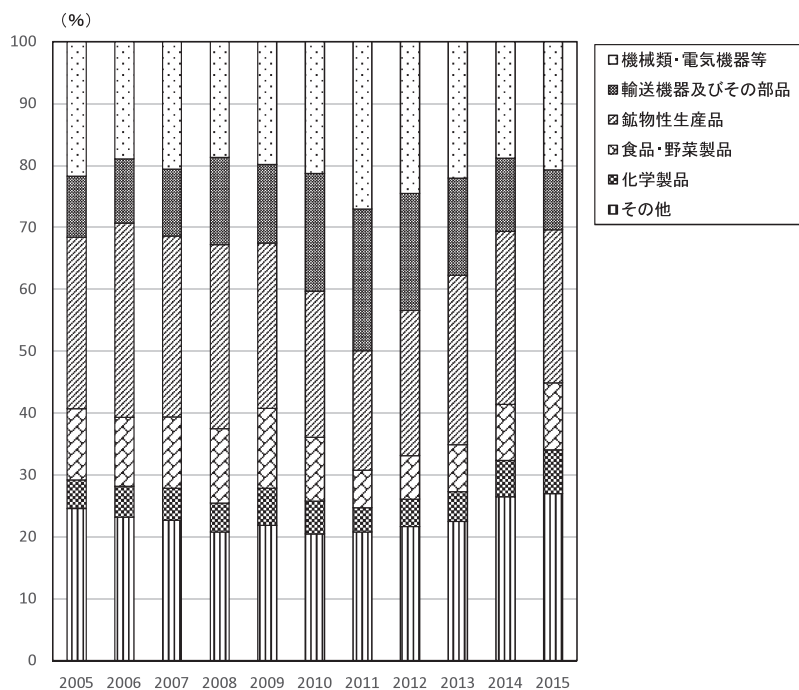
2015年の輸入品目構成にほとんど変化がなかったが、すべての輸入品グループの価格が前年比減となった。ただし、食品・野菜由来製品の全体に占める割合は、2014年の9%から2015年には10.8%に増加した。また、機械類・設備・電気機器類・輸送機器およびその部品の全体に占める割合は2014年の18.8%から20.7%に増加した。さらに、電気需要の増加と電力生産能力の低さによって、電気の輸入量は引き続き増加し、2015年の輸入量は1385GWhに増加した（図3-4-5、付表3）。

図3-4-4 国別輸入構成



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図3-4-5 製品別輸入構成



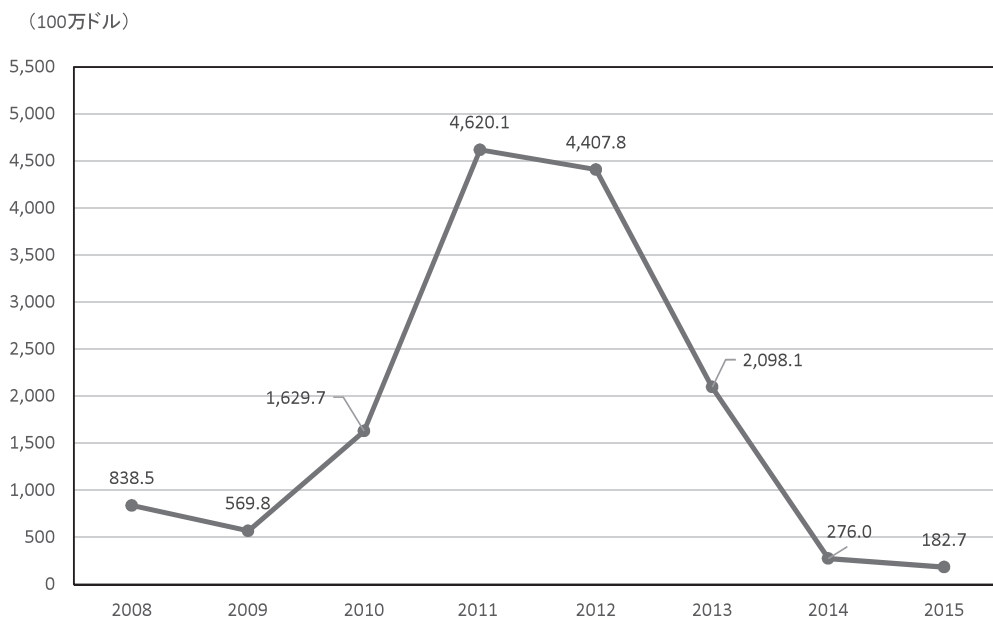
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

5 外国直接投資

モンゴル銀行によれば、モンゴル向け外国直接投資（FDI）は2014年の2億7600万ドルから2015年に1億8270万ドルに減少した。これは2012年以来、4年連続の減少である。2015年末のモンゴルのFDIストックは対前年比3700万ドル増の163億ドルとなった（図3-5-1）。

モンゴルの鉱業品目の主要輸出先である中国経済の成長の鈍化による需要の減少や、銅・石炭など主要輸出品目の価格下落が、外国投資家から見たモンゴルの鉱業部門の魅力を失わせ、国内向けFDIは限定的なままである。

図3-5-1 対モンゴル外国直接投資



(出所) モンゴル銀行

第4部 韓国

1 マクロ経済動向

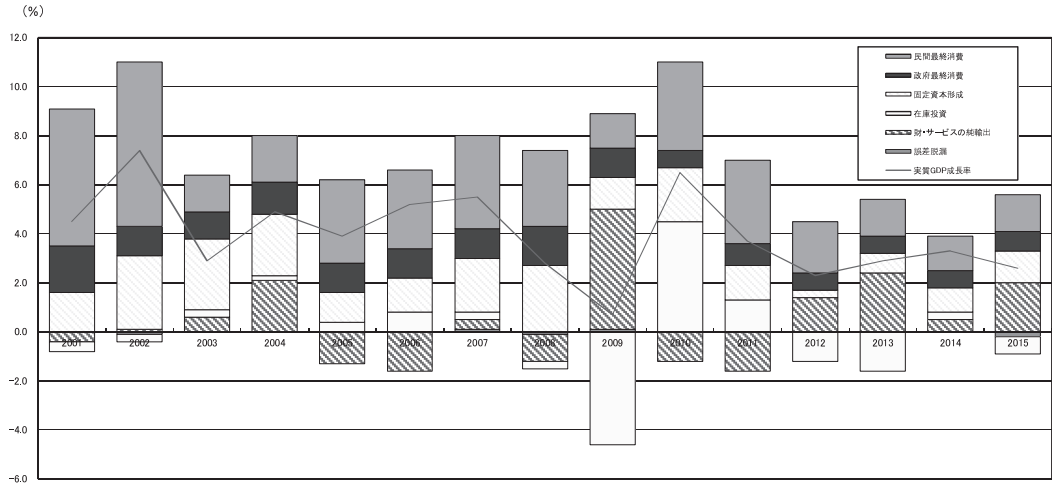
(1) GDP と物価

2008年の米投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻以降、深刻化した世界金融危機は、韓国経済に大きな影響を与え、実質経済成長率は2009年には0.7%にまで低下した。その後2010年には、1997年のアジア通貨危機後に見せたV字回復の再現とも言うべき目覚ましい回復を見せ、6.5%の成長を達成した。しかし、2011年には欧州の財政危機の影響を受け、成長率は再び低下し3.7%に止まり、それ以降は2～3%台の成長が続いている。

2015年の経済成長率は2.6%で、需要項目別の寄与度で見ると、内需では消費（民間最終消費）は1.5%、投資（固定資本形成）は1.0%を記録した。一方、外需（財・サービスの純輸出）の寄与度は2.0%となっている（図4-1-1）¹。

一方、物価上昇率を見ると、2008年には為替レート的大幅な減価により輸入物価（ウォンベース）の上昇率は36.2%に上昇した。この影響で国内物価の上昇率も、生産者物価が8.5%、消費者物価が4.7%と高まった（図4-1-2）。しかし、2009年に入ると為替レートの減価は継続したが、原油など資源価格の低下によって、輸入物価はマイナス4.1%と低下し、生産者物価もマイナス0.2%となり、消費者物価も2.8%と、ほぼ金融危機前の水準に戻った。2010年以降は再び輸入物価の上昇傾向が見られ、国内物価も上昇した。2012年以降は資源価格の下落などにより、輸入物価が再び下落に転じ、2015年にはマイナス15.3%となった。これに伴い生産者物価はマイナス4.0%とマイナスを記録し、消費者物価も0.7%と低い水準で推移している。

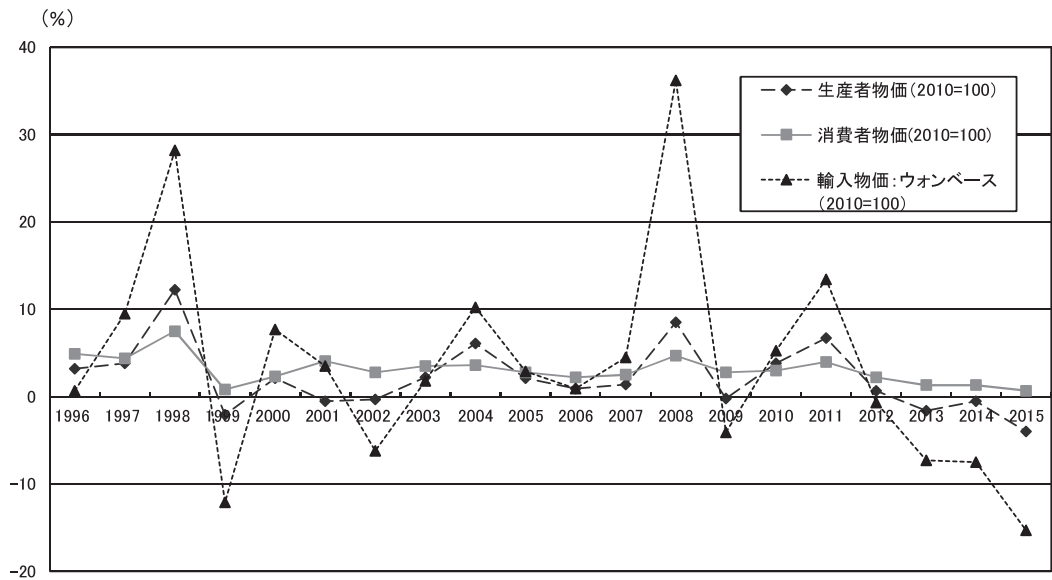
図4-1-1 実質GDP成長率の推移と項目別寄与度



(注) 2010年基準

(出所) 韓国銀行

図4-1-2 物価上昇率の推移

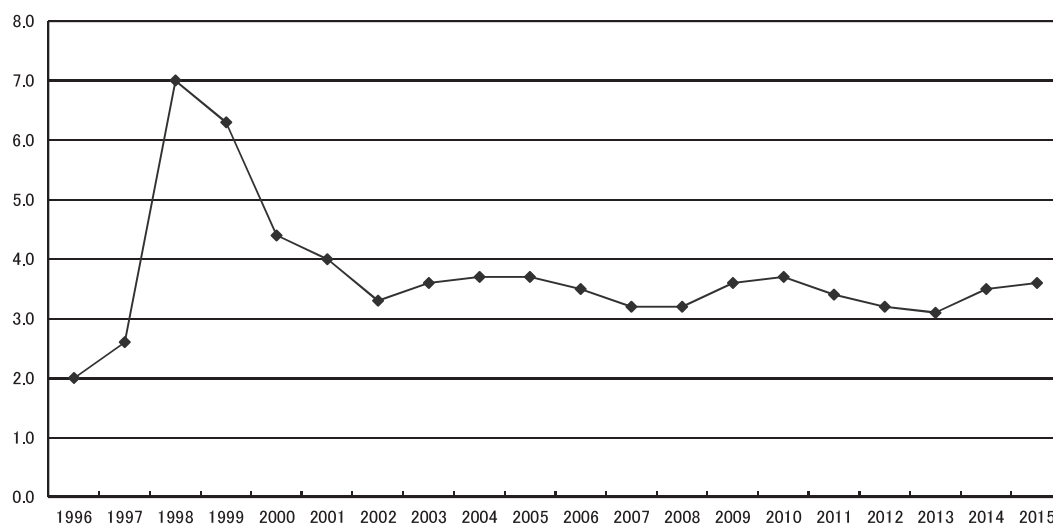


(出所) 統計庁

(2) 労働市場と所得格差

雇用関係の指標を見てみると、失業率はアジア通貨危機後の1998年に7.0%まで上昇した後、景気回復によって低下し、2002年以降は3%台で安定的に推移してきた。2009年の失業率はマクロ経済の停滞を受けて前年の3.2%から3.6%に上昇したが、アジア通貨危機の際と比較すれば、悪化の程度は軽微だったといえる。最近では、2012年は3.2%、2013年は3.1%、2014年は3.5%、2015年は3.6%と推移している（図4-1-3）。

図4-1-3 失業率の推移



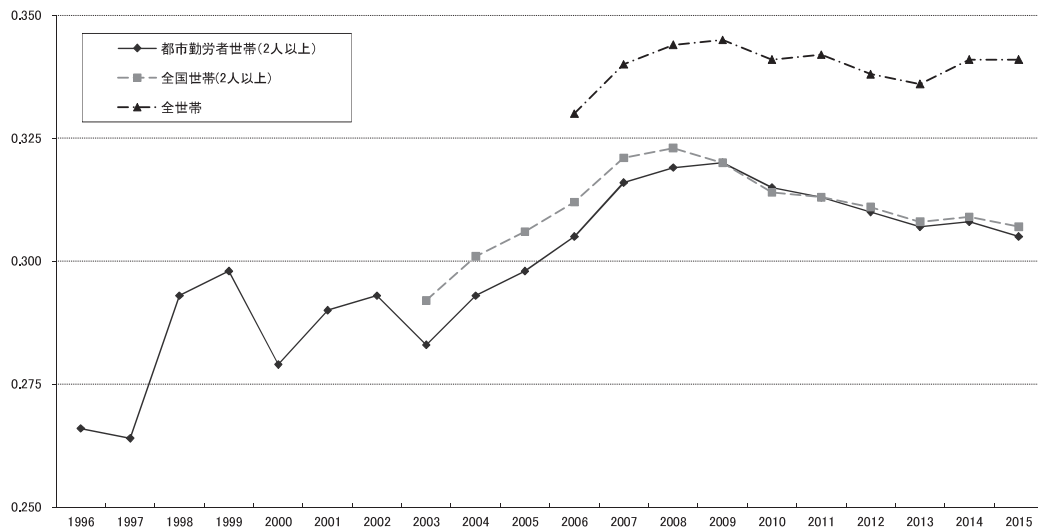
(出所) 統計庁

所得格差の推移を見ると、都市勤労者世帯（2人以上）のジニ係数²はアジア通貨危機後に格差が急拡大し、1997年から1999年まで高まった後、縮小傾向にあったが、2004年以降、再び上昇をはじめ、2009年には0.32となった（図4-1-4）。さらに統計の拡充により2003年からデータが把握できるようになった全国世帯（2人以上）は2008年まで、2006年から把握できるようになった全世帯は2009年まで、それぞれ上昇の傾向を示しており、所得格差の拡大が継続していたことを示していた。

しかしその後、金融危機の影響を受けたと考えられる2009年以降については、全世帯のデータで見てもやや低下傾向にある。さらに成長率が再び低下した2011年以降についても、ほぼ横ばいの状態が続いている。

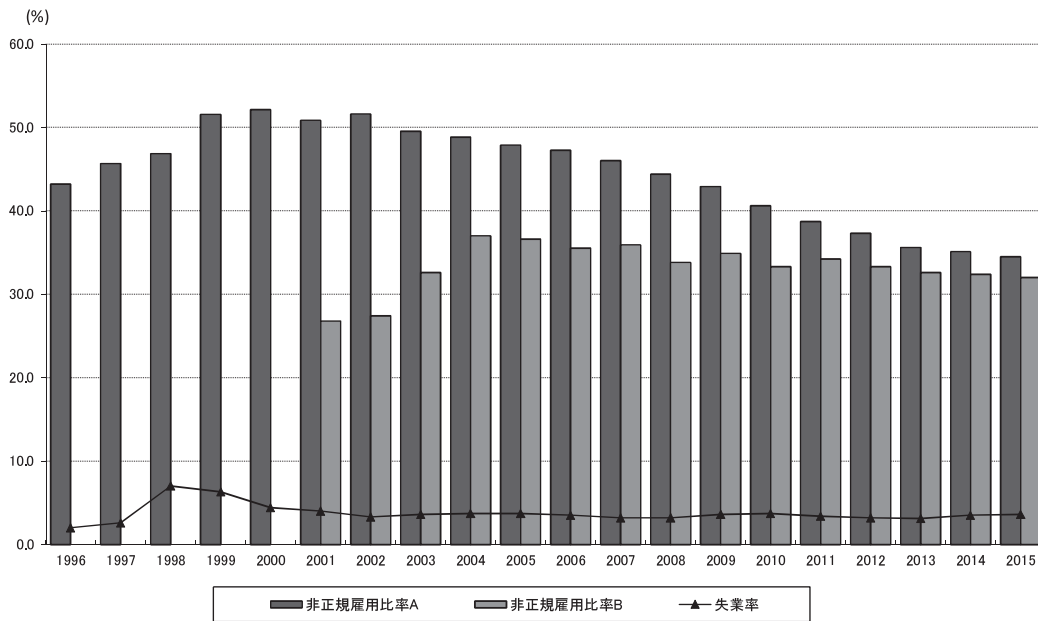
所得格差の拡大の背景には非正規雇用の増大など、雇用の質の変化が指摘されている。図4-1-5は通貨危機を挟んだ失業率と非正規雇用比率³の推移を示したものである。非正規雇用比率Aは通貨危機以前に40%台半ばであったが、1999年に51.6%まで上昇し、その後は徐々に低下して、2015年には34.5%となっている。一方、雇用形態等を加味した非正規雇用比率Bは、調査開始の2001年の26.8%から、2004年には37.0%まで高まり、その後やや低下しているが、2015年には32.0%となっている。

図4-1-4 ジニ係数の推移



(出所) 統計庁

図4-1-5 非正規雇用比率の推移



(出所) 統計庁

2 対外経済関係

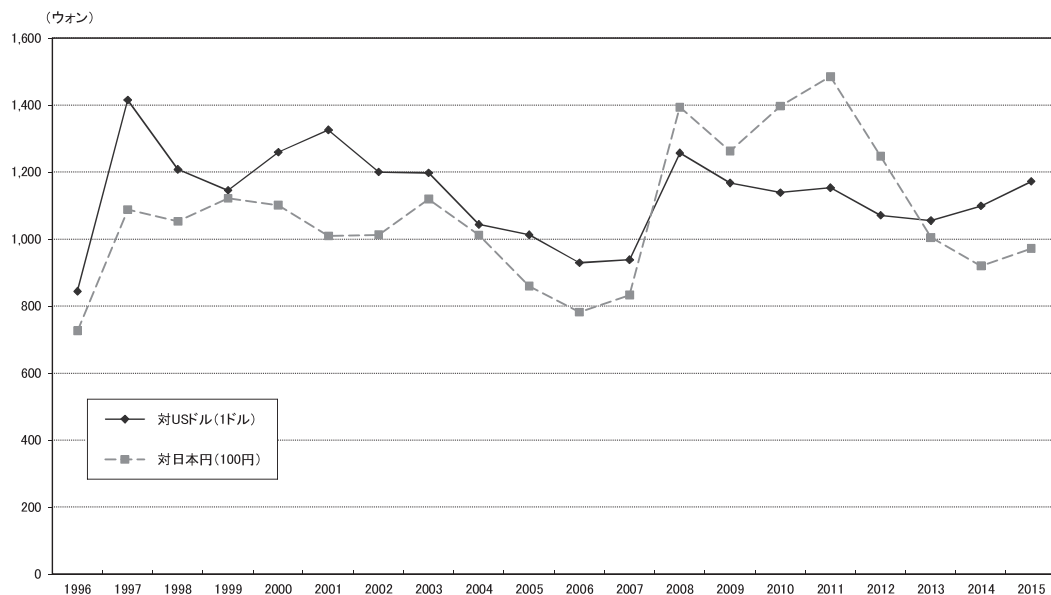
(1) 為替レートと貿易収支

2008年の世界金融危機で、韓国ウォンは大きく減価した。対ドル為替レートは2007年の1ドル=929ウォンから、2008年は同1103ウォン、2009年は同1276ウォンと減価した。一方、日本円に対する為替レートは、2007年の100円=790ウォンから、2008年は同1077ウォン、2009年には同1363ウォンに減価しており、その幅は対ドルレートよりも大きい（図4-2-1）。エレクトロニクス、自動車などの輸出品目で日本製品と競合する韓国企業にとって、こうした為替レートの動きは追い風となり、外需が景気の底支えを担う背景となった。2010年にはウォンはドル、円の両方に対し増価したが、2011年には対円では100円=1485ウォンと最安値を記録した。これによって、韓国製品の価格競争力は競合する日本製品に対し一段と高まった。しかし、2012年に入ると円安の動きが生じ、対円レートは100円=1247ウォンと一気にウォン高に動いた。その後さらに円安が進み、2013年には100円=1005ウォン、2014年には同920ウォンとなり、対日価格競争力は一時大きく低下した。しかし2015年には100円=972ウォンまで減価している。また対ドルレートも、2013年に1ドル=1055ウォン、2014年に同1099とウォン高に推移した後、2015年は同1175ウォンと減価している。

貿易収支の動向を見ると、2008年はアジア通貨危機の発生した1997年以来となる133億ドルの赤字となった（図4-2-2）。2009年には輸出額は3635億ドルに減少したが、輸入額も3231億ドルとなったため、貿易収支は404億ドルの黒字に復帰した。2010年には輸出は回復し、4660億ドルと危機前の2008年を上回った。

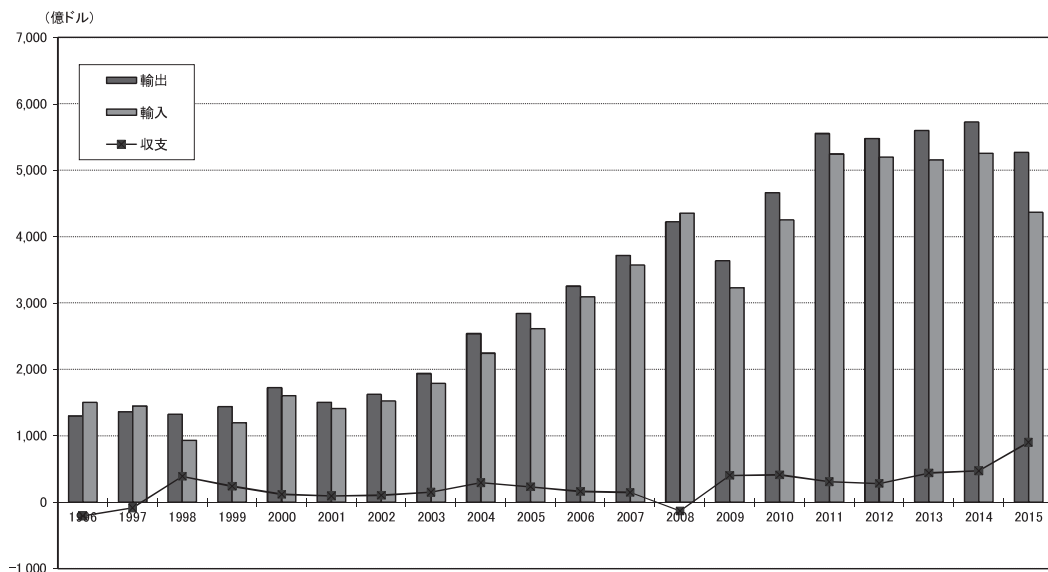
2014年には輸出は5727億ドル、輸入は5255億ドル、貿易収支の黒字は472億ドルであったが、2015年には輸出は5268億ドル、輸入は4365億ドルとそれぞれ大幅に減少し、貿易収支の黒字は拡大して903億ドルとなった。

図4-2-1 外国為替レートの推移



(出所) 韓国銀行

図4-2-2 貿易収支の推移



(出所) 韓国貿易協会

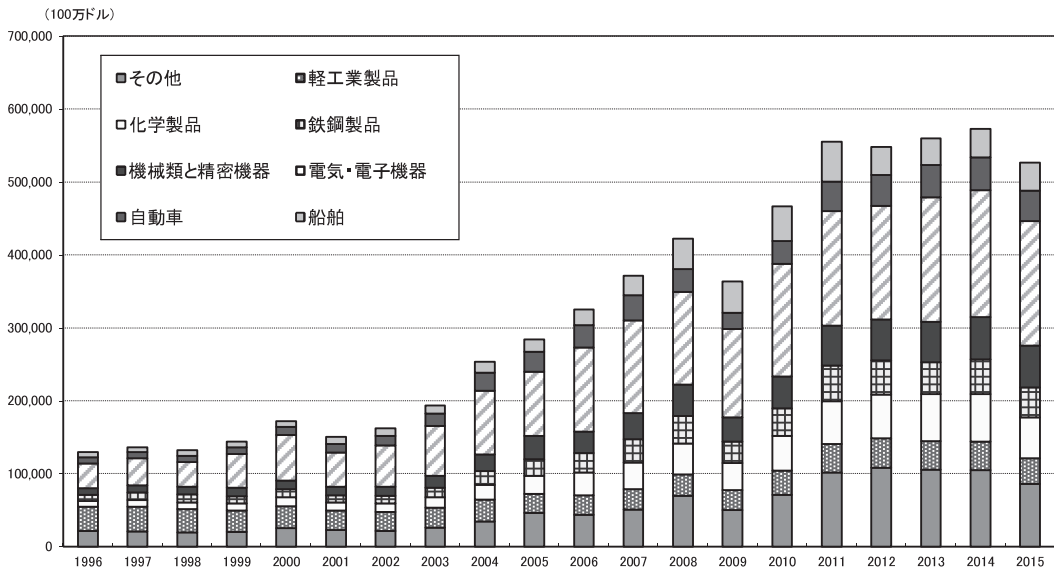
(2) 輸出の動向

2015年の輸出を品目別に見ると、基幹産業であるエレクトロニクスの輸出額が1705億ドルとなり、全体の32.4%を占めている。その他の主要輸出品目では機械類が10.9%、化学製品が

10.6%、自動車が7.9%、鉄鋼製品が7.9%、船舶が7.4%を占めている（図4-2-3）。

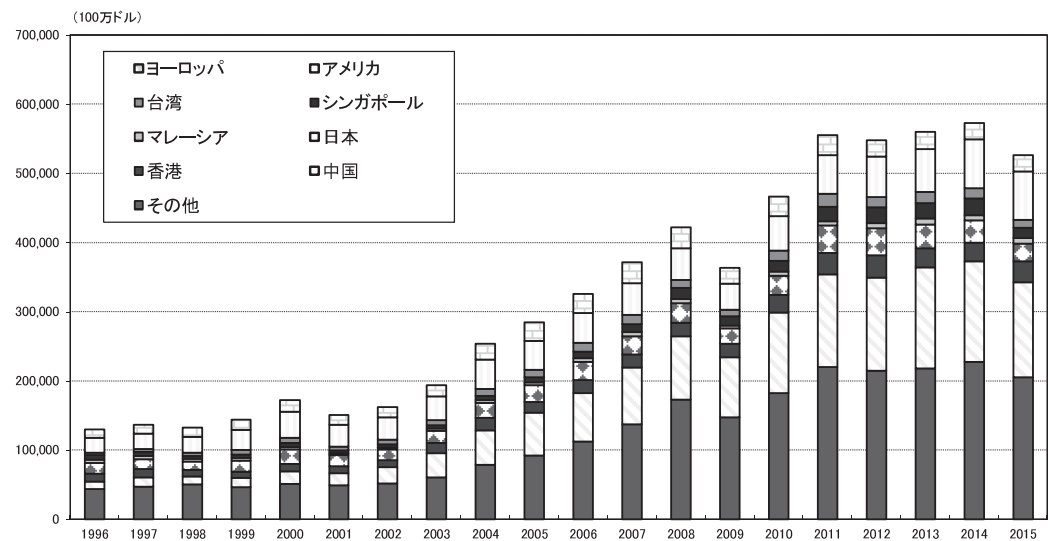
輸出先別に見ると、中国は2003年に米国を抜いて第一位の輸出相手国となり、以後その地位を維持してきた。2015年の中国向け輸出のシェアは、全体の26.0%に達している。米国は13.3%、日本は4.9%をそれぞれ占めている（図4-2-4）。

図4-2-3 品目別輸出額の推移



(出所) 関税庁

図4-2-4 国別輸出額の推移



(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計である

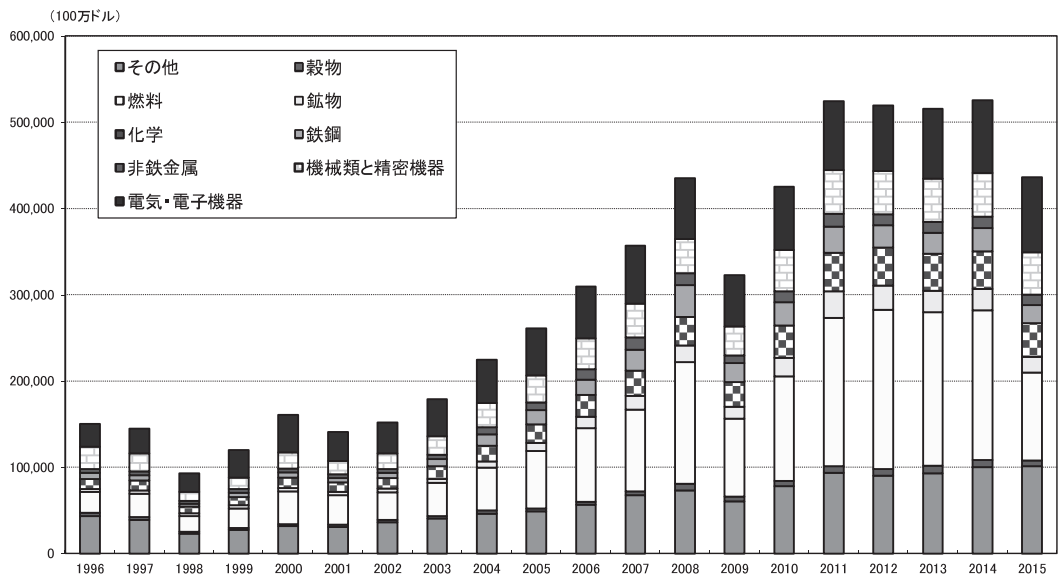
(出所) 韓国貿易協会

(3) 輸入の動向

2015年の輸入を品目別に見ると、燃料が23.4%で首位を占めている。また、主要輸出品である電気・電子機器は、中間部品として輸入されるため輸入品目としても20.0%と大きなシェアを占めている。また、資本財である機械類のシェアが11.2%と高いのも、韓国の輸入構造の特徴である(図4-2-5)。

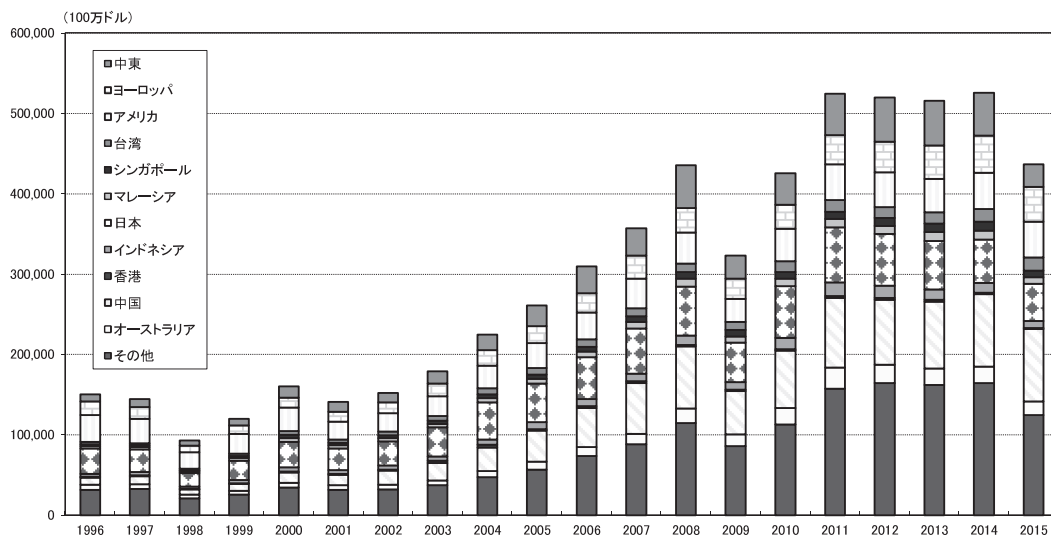
相手国別に見ると、2007年に中国が日本を抜いて輸入先として第一位となった。これによって中国は輸出入の両方で、韓国の第一の貿易相手国となった。2015年の輸入額に占める各国のシェアは、中国が20.7%、日本が10.5%、米国が10.1%となっている(図4-2-6)。

図4-2-5 品目別輸入額の推移



(出所) 関税庁

図4-2-6 国別輸入額の推移



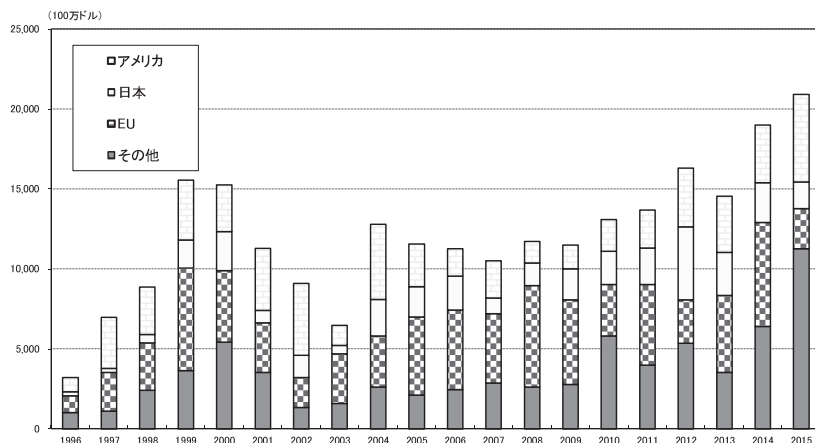
(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計、中東はサウジアラビア、UAEの計である。
 (出所) 韓国貿易協会

(4) 直接投資の動向

2015年の対韓直接投資額は209億ドルで前年を上回った。国・地域別では米国が55億ドルで、EU、日本を抑えて首位となっている(図4-2-7)。

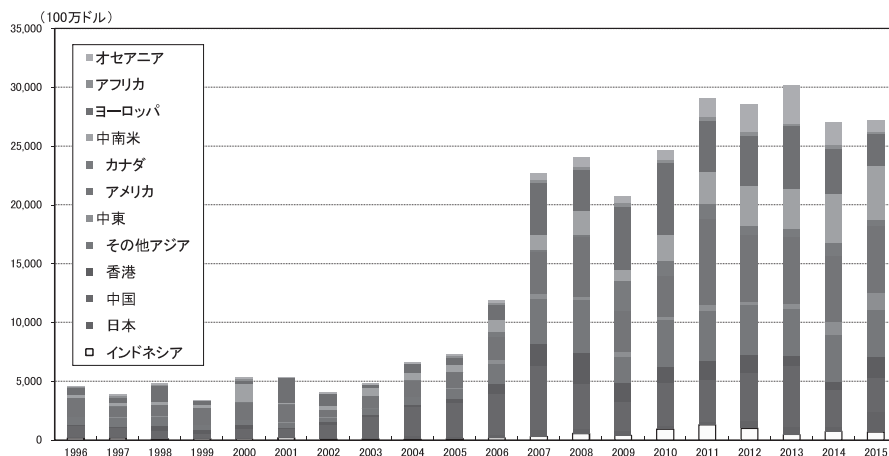
一方、2015年の韓国の対外直接投資を見ると、272億ドルで前年を上回った。投資先では中国が2002年に米国を抜き2007年まで第一位を継続してきたが、2008年以降は米国がほぼ毎年中国を上回っている(図4-2-8)。2015年のシェアでは、米国が20.8%、中国が10.5%となっている。

図4-2-7 国別対韓直接投資額の推移



(出所) 産業通商資源省

図4-2-8 地域別対外直接投資額の推移



(出所) 韓国輸出入銀行

¹ 年次によってGDPの項目別構成比が異なるため、ここで示した各項目の寄与度の合計は、各年の実質GDP成長率に一致していない。

² ジニ係数は経済における家計間の所得格差を示す指標。0と1の間の数で示され、全家計の所得が等しい場合は0、一つの家計に全ての所得が集中している場合は1となる。

³ 二種類の非正規雇用比率のうち、Aは通貨危機以前から公表されていたもので、賃金労働者全体に占める臨時職(雇用期間1カ月以上1年未満)および日雇い(雇用期間1カ月未満)の割合を示したものである。単に雇用期間の長さで正規雇用と非正規雇用を分けたものである。これに対しBは、雇用形態の多様化が進んでいること考慮し、雇用期間に加え、労働時間、労働提供の方式などの点を総合的に加味して非正規雇用を定義したもので、2001年から新たに公表が開始されている。具体例としてはパートタイマー、派遣労働者、下請用役、在宅勤務者などが該当する。

第5部 北朝鮮

1 マクロ経済動向

北朝鮮は金正恩政権への移行後、5年が経過した。当初は、2009年11月の貨幣交換時の混乱を沈静化させ、国民の経済への期待を取り付けることが優先課題であった。現在の課題は、短期的には国民に経済回復を実感させることである。長期的には民営企業が事実上登場している現実と生産手段の社会的所有や計画経済、集団主義といった北朝鮮の社会主義体制に不可欠とされる要素をどのように調整していくのか。また、現実在即した政策をとりつつ、新たな経済管理における理論的枠組みを作り出すことができるのか。北朝鮮が国際競争力を持ちうる産業を見極め、そこに集中した投資ができるかどうかにあるといえる。近年、平壤を中心に住宅や住民便宜施設を多数建設しているのは、国民が経済発展を肌で感じることができるようにするためであると考えられる。社会主義の看板を下ろすことは政権の正統性を維持する上でも難しいため、当分の間は、社会主義計画経済の「社会主義」と「計画経済」の定義を変化させることによって現実に近づこうとする可能性が高い。

2013年より社会主義企業管理責任制が導入され、工業部門では企業責任管理制、農業部門では、農場責任管理制として、生産単位の裁量を増加させる方向で政策が変化しつつある。農場責任管理制の下では、分組管理制の徹底した実施や圃田担当責任制の試験的導入、現物分配の徹底など、過渡期的性格を有する社会主義社会の特長をふまえた、生産者の意欲を経済的に刺激する現実的な手法を導入しているようである。この動きは、2016年に入っても継続している。社会主義計画経済の枠内で、その限界に挑戦する試みが慎重に行われているといえる。

ここでは韓国銀行の推計、各国の貿易統計などを併用して北朝鮮のマクロ経済を概観する。韓国銀行の推計資料は、韓国内で南北統一にともなって発生する費用を推計するために人工的に作り出された数値である。そのため、北朝鮮経済のトレンドを見るためには有用ではあるが、基準年度等、北朝鮮経済とは直接的関係のない韓国経済の統計の取り方に影響を受けたり、人口や国民総所得（GNI）の総額、一人あたりGNIなどの絶対値についてはそれほど信頼が置けない数値であったりすることを理解した上で利用する必要がある。

本来、このような資料は使用しない方がよいのだが、この種の資料は他の機関からは発表されていないため、ここでは便宜的に利用している。今後、北朝鮮の公的機関から統計資料が継続的に出るようになれば、そちらを利用するのが、資料の正確性という意味でも望ましいことは言うまでもない。

(1) 経済は大きく見れば回復基調

韓国銀行の推定によると、北朝鮮経済は1990年以来9年連続してマイナス成長を記録してきた。しかし、1999年からはプラス成長に転じ、実質GDPは2005年まで連続して成長し、06年～10年までは増減を繰り返し、11年以降は再び連続して0.8～1.3%程度の緩やかなプラス成長の趨勢にあると推定されているが、2015年は成長率マイナス1.1%と推定された。

表5-1-1 北朝鮮のGDP推計

区分	単位	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
総人口	千人	23,079	23,200	23,298	24,062	24,187	24,308	24,427	24,545	24,662	24,779
GNI(名目)	10億韓国ウォン	24,429	24,827	27,347	28,635	30,000	32,400	33,500	33,800	34,200	34,500
1人当り国民所得	万韓国ウォン	106	107	117	123	124	133	137	138	139	139
平均為替レート	韓国ウォン/ドル	956	929	1,103	1,276	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
実質GDP成長率(新)	%	▲1.0	▲1.2	3.1	▲0.9	▲0.5	0.8	1.3	1.1	1.0	▲1.1

(注)

- 1) 韓国銀行は1999年に北朝鮮の人口推定を見直し、1999年と2005年に北朝鮮の一人当り国民所得の時系列を修正。
 - 2) 人口については、2010年版で2009年分より人口の大幅な算定替えがあった。これは国連の人口センサスの数値発表によるものと思われる。
- (出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年度版(ただし、2006年には韓国銀行はこの種の数値を発表していない)

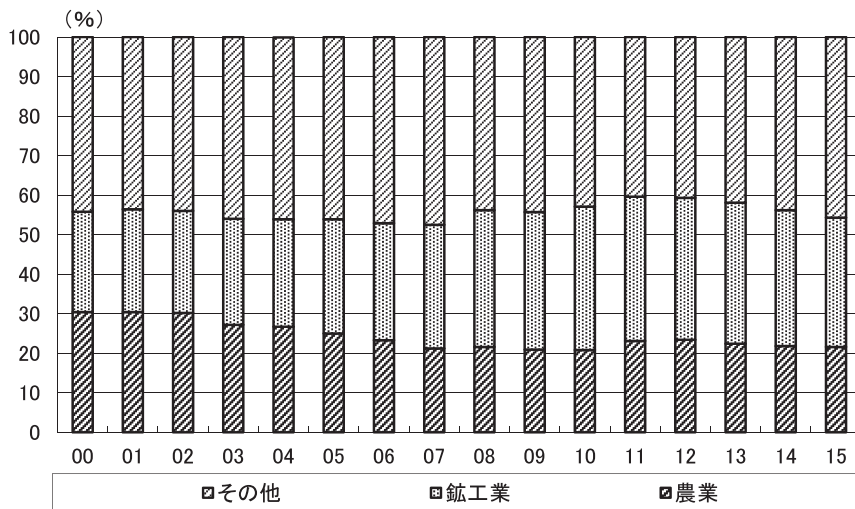
2006～07年に経済成長率がマイナスになっているのは、2006年7月のミサイル発射実験や同年10月の第1回核実験による世界的な対北朝鮮認識の悪化や経済制裁、悪天候や自然災害による農業部門の不振が原因と考えられる。2008年にプラス成長に復帰した後、09～10年に再びマイナス成長になったのは、09年5月の第2回核実験により国際的な経済制裁の対象になったことや、08年2月に発足した韓国の李明博政権が前政権の対北宥和政策を見直し、金剛山観光をはじめとする南北間の経済交流とコメや化学肥料の人道支援が停止し、韓国からの貿易、貿易外の外貨収入が減少するとともに、食糧や肥料の供給が激減したためであると考えられる。11年以降、再びプラスに転じた要因としては、故金日成主席生誕100年を迎える年で、大規模な建設事業が平壤を中心に展開されたこと、農業生産が一定程度伸びたこと、石炭を中心とする輸出が大幅に伸びて外貨事情が好転したことなどがあげられる。2015年に経済成長率がマイナスになっているのは、電力事情の悪化による鉱工業や農業への影響、干ばつによる農業の不振が主たる要因であると考えられる。

北朝鮮では電力、石炭、金属工業、鉄道運輸が「四大先行部門」という名称で優先的に成長させる基幹産業として位置づけられており、2016年5月の朝鮮労働党第7回大会で発表された「国家経済発展5カ年戦略」でもこれらの部門が成長の基本とされている。2005～06年には農業の振興が強調されたが、2007年以降は、農業だけでなく、軽工業の振興をも通じて、国民生活の向上を図る施策に優先度が与えられている。とはいえ、北朝鮮経済で最も重要なのが電力を含むエネルギー問題であり、次に主要産業であり、雇用者数も多い重化学工業の生産をどのように正常化させ、産業間の生産連携を回復させるのかが、同部門に従事する労働者の雇用や賃金の問題、ひいては生活の向上にも関連する北朝鮮経済の課題であるといえる。

(2) 産業構造の変化

韓国銀行の推定によると、ソ連・東欧の社会主義政権崩壊による影響により鉱工業が産業全体に占める割合は1990年代に入り急減し、1990年の42.8%から1997年の25.5%まで17ポイント程度減少した。2003年ころから比率が上昇し、2007年には30%を超え、10年には36.3%、11年には36.5%となったが、12年には35.9%、13年には35.7%となり、14年には34.4%、15年には32.7%と減少している。重化学工業、軽工業とも微増のなか、鉱工業の割合が減少したのは主に、鉱業の比率の減少によるものと韓国銀行は推定している。農業の割合は、1999年に31.4%と最大になった後、減少傾向にあったが、11年と12年は若干増加し、13年は22.4%、14年は21.8%、15年は21.6%と再び減少している。

図5-1-1 GDPベースの産業構造



(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年版よりERINA作成

(3) 財政

北朝鮮の最高人民会議（議会）は1998年から財政指標の公表を再開しており、1999年からは歳入が、少しではあるが対前年比で増加を示している。2002年7月の「経済管理改善措置」にともない、2003年より対前年比での発表に戻った。

2005年4月11日に開かれた最高人民会議第11期第3回会議では予算・決算の実数が再び発表された¹。その後、予算・決算とも対前年度比で増加してきている。ただ、その後は再び前年度の数値との比較のみとなった。

2015年の実績は、歳入が予算比で1.3%増、前年比で5.0%増となった。歳出は、予算比で0.1%減、前年比で5.4%増となった。国家予算支出に占める経済建設部門への支出は46.7%で、教育と保健、体育、音楽芸術等に37.2%を支出した。国防費に対する支出の割合は15.9%であった。

表5-1-2 北朝鮮の国家財政総額 (単位：1万朝鮮ウォン、%)

年	歳入	計画比／前年比	歳出	計画比／前年比	収支
2004(実績)	33,754,600	101.6	34,880,700	101.6	▲ 1,126,100
2005(計画)	38,857,100	115.1	38,857,100	115.1	0
2005(実績)	n/a	116.1	n/a	116.0	(歳入の3.6%の赤字)
2006(計画)	n/a	107.1	n/a	103.5	n/a
2006(実績)	n/a	104.4	n/a	99.9	n/a
2007(計画)	n/a	105.9	n/a	103.3	n/a
2007(実績)	n/a	106.1	n/a	n/a	n/a
2008(計画)	n/a	104.0	n/a	102.5	n/a
2008(実績)	n/a	105.7	n/a	n/a	n/a
2009(計画)	n/a	105.2	n/a	107.0	n/a
2009(実績)	n/a	107.0	n/a	n/a	n/a
2010(計画)	n/a	106.3	n/a	108.3	n/a
2010(実績)	n/a	106.6	n/a	99.9	n/a
2011(計画)	n/a	107.5	n/a	108.9	n/a
2011(実績)	n/a	101.1	n/a	99.8	n/a
2012(計画)	n/a	108.7	n/a	110.1	n/a
2012(実績)	n/a	101.3	n/a	99.6	n/a
2013(計画)	n/a	104.1	n/a	105.9	n/a
2013(実績)	n/a	101.8	n/a	99.7	n/a
2014(計画)	n/a	104.3	n/a	106.5	n/a
2014(実績)	n/a	101.6	n/a	99.9	n/a
2015(計画)	n/a	103.7	n/a	105.5	n/a
2015(実績)	n/a	101.3	n/a	99.9	n/a
2016(計画)	n/a	104.1	n/a	105.6	n/a

(注) 2009年8月現在の公定レートは1ドル＝129ウォン程度、実勢レートは1ドル＝4,000ウォン程度である。

(出所) 2004年の実績と2005年の計画、2005年の実績と2006年の計画の前年比の数値は文浩一「核実験の実施と6カ国協議の再開」『2007アジア動向年報』（アジア経済研究所、2007）p.91の表1より引用。その後は朝鮮中央通信の報道からERINAで作成。

2016年の歳入は対前年比4.1%の増加を見込んでいる。それぞれ対前年比で取引収入金が3.3%、国家企業利益金が4.5%、協同団体利益金が1.5%、不動産使用料は4.0%、社会保険料は1.1%、財産販売および価格偏差収入金は2.5%、その他の収入は1.3%、経済貿易地帯収入は4.1%の増加見込みとされた。

2016年の歳出は、対前年比5.6%の増加見込みであり、それぞれ対前年比で工業部門には4.8%、農業部門に4.3%、水産部門に6.9%、基本建設部門に13.7%、山林部門に7.5%、科学技術部門に5.2%、教育部門に8.1%、体育部門に4.1%、文化部門は7.4%の増加見込みとされた。

(4) 食糧

北朝鮮は1990年代後半以降、食糧問題の解決のために、適地適作、適期適作、二毛作、大豆の耕作、ジャガイモ耕作の推進、優良品種の導入、灌漑設備の改善など農業部門での改善策を講じている。

韓国農村経済研究院は2015年11月から2016年10月までの2015 / 16年度の北朝鮮の穀物生産について、生産量を精穀基準で480.1万トンと推計している。これは2016年の黄海道を中心とする干ばつや電力事情の悪化を受けて、特にコメの作柄が悪くなったと推計しているものである。トウモロコシは微減、豆類や芋類、麦類、雑穀は前年よりも増加したと推定している。

表5-1-3 2015 / 16年度の北朝鮮の穀物生産量推計（精穀基準）（単位：万トン）

区分	計	コメ	トウモロコシ	豆類	芋類	麦類	雑穀
2015/16年生産量推計	480.1	128.4	251.6	26.4	51.5	6.6	15.6
2014/15年生産量推計	508.2	173.3	259.4	19.2	44.9	6	5.4
2013/14年生産量推計	503.1	191.5	224.7	19.6	50.1	10.5	6.6
2012/13年生産量推計	492.2	176.9	228.5	20	44.9	16	5.9
2011/12年生産量推計	465.7	161	203.2	29.4	48.9	18.2	4.9
2010/11年生産量推計	448.4	157.7	168.3	15.4	58.5	24	1.9
2009年生産量	411	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2008年生産量	431	186	154	16	51	22	2
2007年生産量	401	153	159	15	47	25	2
2006年生産量	448	189	175	16	45	23	

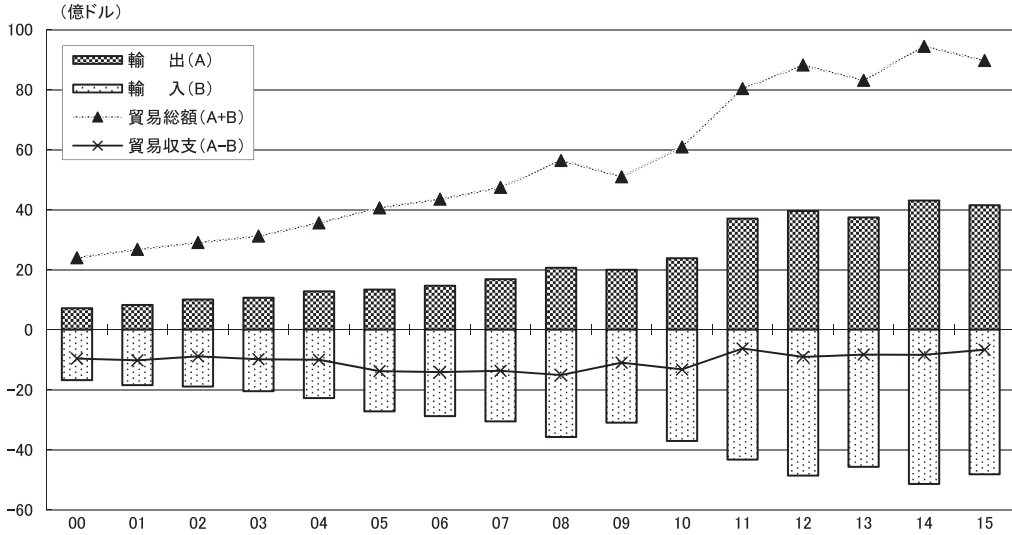
(出所) 韓国農村振興庁資料 (http://www.rda.go.kr/user.tdf?a=user.board.BoardApp&c=2002&board_id=rda_issue&seq=1641)、林尚澤ほか『2009年北韓経済総合評価および2010年展望』（統一研究院、2010）、および韓国農村経済研究院『KREI北韓農業動向』第12巻第4号、第13巻第4号、第14巻第4号、第15巻第4号、第16巻第4号

2 貿易

(1) 貿易規模の推移

貿易総額（南北交易含む）もGDPが増勢に転じた1999年から2012年まで連続して増加傾向にあったが、2013年は南北交易の鈍化により貿易総額は83.1億ドルと対前年比5.75%減少した。2014年は南北交易（特に開城工業地区との搬出入）が増加し輸出入とも増えた。2015年は南北交易は増加したが、中国から北朝鮮向けの原油の輸出が貿易統計に掲載されなくなった影響で、輸出は41.5億ドル（対前年比3.5%減、前々年比11.0%増）、輸入は48.2億ドル（対前年比14.8%減、前々年比5.5%増）であった。貿易収支は8.36億ドルの赤字となった。貿易収支については、建国以来一貫して赤字となっているが、2014年につづき、2015年も赤字額が貿易総額の7.5%となり、10%を下回った。

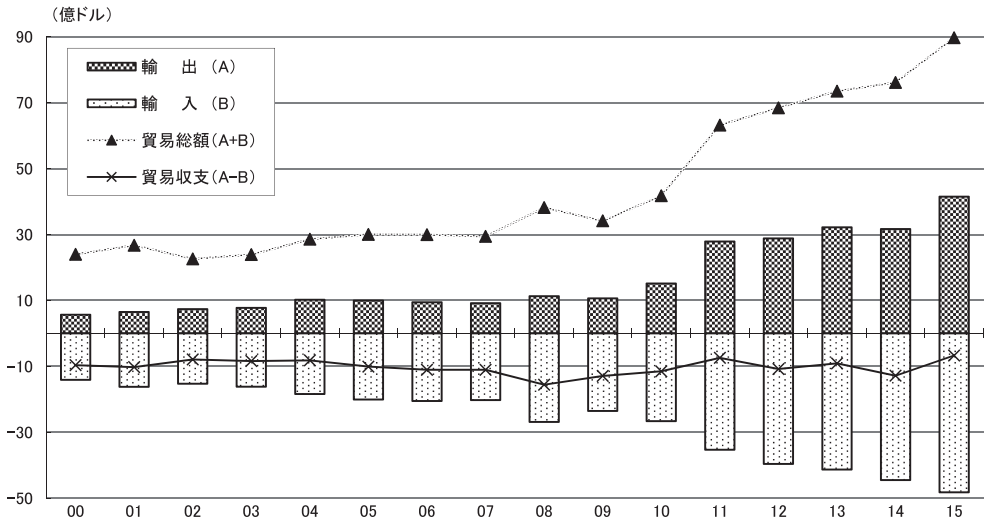
図5-2-1 貿易・貿易収支の推移（南北交易含む）



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、統一省作成による北朝鮮・韓国間の取引金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』各号、韓国統一部 『月刊南北交流協力動向』各号より作成。

図5-2-2 貿易・貿易収支の推移（南北交易含まず）



(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』各号

一方、南北交易を抜きにした、純粋な貿易総額を見ると、図5-2-2のように、2003年から2014年まで途中に若干の増減があるものの、成長基調である。2015年は中国から北朝鮮向けの原油の輸出が貿易統計に掲載されなくなった影響で、減少している。

(2) 輸出

2015年の南北交易を除く輸出は鉱物性生産物（無煙炭、鉄鉱石等）が13.4億ドルと輸出のほぼ半数（49.6%）を占めている。その他、繊維製品31.0%、動物性製品（魚介類等）4.2%、鉄鋼・非鉄金属類3.7%が主要な品目である。

(3) 輸入

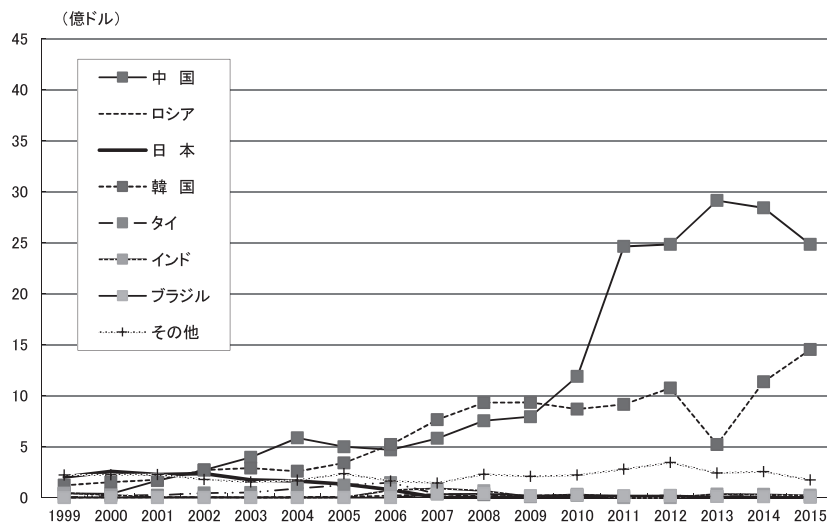
2015年の南北交易を除く輸入は、繊維製品17.7%、機械・電気電子機器16.8%、鉱物性生産品（石油製品、石炭、コークス等）14.8%、プラスチック・ゴム類7.4%、食用油を含む油脂および調整食品が7.3%となっている。

(4) 貿易相手国

北朝鮮の貿易相手国は1993年以降、北東アジア地域の中国、日本、韓国の3カ国で全体の50%以上を占める状況が2002年ころまで継続していた。2002年以降日本との貿易は減少をつづけ、11年はゼロとなっている。中国、韓国の2カ国との貿易が全体に占める割合は、14年には、92.5%（輸出の92.5%、輸入の92.5%）である。

2001年からの状況を概観すると、中国との貿易のシェアが多いが、特に2010年に入ってから伸びが急で、15年は総額の63.7%（輸出の59.9%、輸入の67.0%）と圧倒的である。韓国との交易は年々その額が増えてきたが、政治的な影響で増減が激しい。15年は開城工業地区が正常に稼働したため、総額の30.3%（輸出の35.0%、輸入の26.2%）を占めているが、2016年2月に開城工業地区の操業が停止されたため、2016年については韓国が占める割合は激減する見込みである。

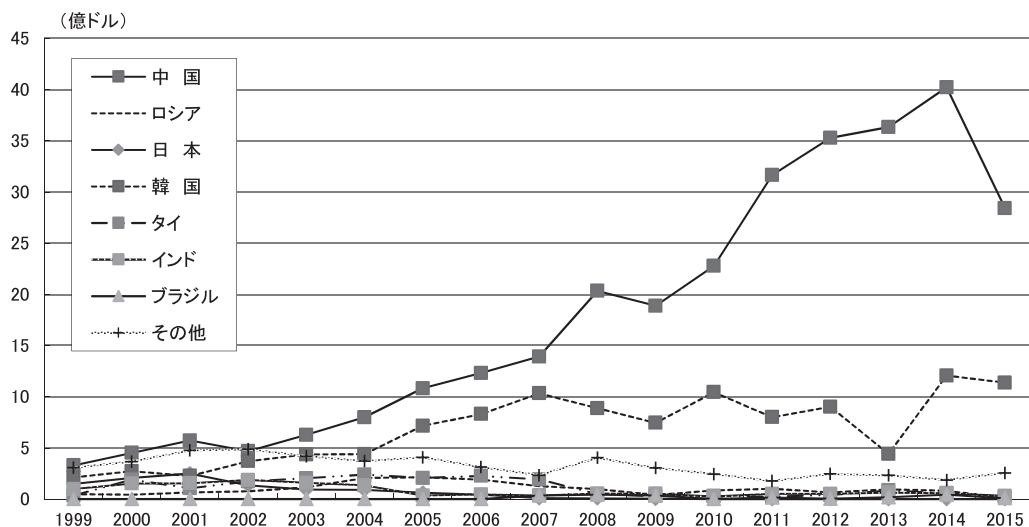
図5-2-3 主要国別輸出額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の取引金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』 各号。

図5-2-4 主要国別輸入額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の交易金額をERINAにて加算

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』各号。

¹ 最高人民会議の報告では相対値で発表されたが、その後の朝鮮中央テレビのニュースで実数が報道された。

付表1-1 中国及び東北地域の統計データ(1)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	
人口	全国	1,267,430	1,276,270	1,284,530	1,292,270	1,299,890	1,307,560	1,314,480	1,321,290	1,328,020	1,334,500	1,340,910	1,347,350	1,354,040	1,360,720	1,367,820	1,374,620
	経済活動人口	739,920	744,320	753,600	760,750	768,230	778,770	783,150	785,310	770,460	775,100	783,880	785,790	788,940	N.A.	N.A.	N.A.
	遼寧省	41,353	41,470	41,554	41,616	41,728	41,892	42,104	42,317	42,340	42,560	42,517	42,550	42,448	42,380	42,442	43,824
	吉林省	26,273	26,371	26,494	26,586	27,090	27,160	27,230	27,300	27,340	27,400	27,466	27,490	27,510	27,504	27,510	27,524
	黒龍江省	38,070	38,110	38,130	38,150	38,168	38,200	38,230	38,240	38,250	38,260	38,334	38,340	38,340	38,350	38,330	N.A.
	内モンゴル自治区	23,724	23,775	23,786	23,796	23,844	23,860	23,970	24,050	24,140	24,220	24,722	24,820	24,899	24,980	25,048	25,110
	全国	99,776	110,270	121,002	136,565	160,714	185,896	217,657	268,019	316,752	345,629	408,903	484,124	534,123	588,019	636,139	676,708
	遼寧省	4,669	5,033	5,458	6,003	6,672	8,047	9,305	11,164	13,669	15,212	18,457	22,227	24,846	27,078	28,627	28,743
	吉林省	1,952	2,120	2,349	2,662	3,122	3,620	4,275	5,285	6,426	7,279	8,668	10,569	11,939	12,982	13,804	14,274
	黒龍江省	3,151	3,390	3,637	4,057	4,751	5,514	6,212	7,104	8,314	9,567	10,369	12,582	13,692	14,383	15,039	15,084
内モンゴル自治区	1,539	1,714	1,941	2,388	3,041	3,905	4,944	6,423	8,496	9,740	11,672	14,360	15,881	16,832	17,770	18,033	
GDP・地域内総生産(名目)	12,053	13,322	14,619	16,499	19,417	22,693	27,310	35,247	45,608	50,597	60,404	74,956	84,614	95,725	103,558	108,649	
遼寧省	564	608	659	725	806	982	1,167	1,468	1,968	2,227	2,727	3,441	3,936	4,408	4,660	4,615	
吉林省	236	256	284	322	377	442	536	695	925	1,066	1,280	1,636	1,891	2,113	2,247	2,292	
黒龍江省	381	410	439	490	574	673	779	934	1,197	1,257	1,532	1,948	2,169	2,341	2,448	2,422	
内モンゴル自治区	186	207	235	289	367	477	620	845	1,223	1,426	1,724	2,223	2,516	2,740	2,893	2,895	
全国	8.4	8.3	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.7	6.9	
GDP・地域内総生産の成長率(実質)	8.9	9.0	10.2	11.5	12.8	12.7	14.2	15.0	13.4	13.1	14.2	12.2	9.5	8.7	5.8	3.0	
吉林省	9.2	9.3	9.5	10.2	12.2	12.1	15.0	16.1	16.0	13.6	13.8	13.8	12.0	8.3	6.5	6.5	
黒龍江省	8.2	9.3	10.2	10.2	11.7	11.6	12.1	12.0	11.8	11.4	12.7	12.3	10.0	8.0	5.6	5.7	
内モンゴル自治区	10.8	10.7	13.2	17.9	20.5	23.8	19.1	19.2	17.8	16.9	15.0	14.3	11.5	9.0	7.8	7.7	
全国	7,902	8,670	9,450	10,600	12,400	14,259	16,602	20,337	23,912	25,963	30,567	36,018	39,544	43,320	46,629	49,351	
遼寧省	11,177	12,015	13,000	14,270	15,835	19,074	21,914	26,054	31,736	35,239	42,355	50,760	56,649	61,686	65,201	65,521	
吉林省	7,351	7,893	8,714	9,854	11,537	13,348	15,720	19,383	23,521	26,595	31,599	38,460	43,415	47,191	50,162	51,852	
黒龍江省	8,294	8,900	9,541	10,638	12,449	14,440	16,255	18,580	21,740	22,447	27,076	32,819	35,711	37,509	39,226	39,462	
内モンゴル自治区	6,502	7,216	8,162	10,039	12,767	16,371	20,692	26,777	35,263	40,282	47,347	57,974	63,886	67,498	71,044	71,903	
全国	955	1,047	1,142	1,281	1,498	1,741	2,083	2,675	3,443	3,801	4,515	5,577	6,264	7,052	7,591	7,924	
遼寧省	1,350	1,452	1,571	1,724	1,913	2,328	2,749	3,426	4,570	5,159	6,257	7,859	8,974	10,042	10,614	10,520	
吉林省	888	954	1,053	1,191	1,394	1,629	1,972	2,549	3,387	3,893	4,668	5,955	6,878	7,682	8,166	8,325	
黒龍江省	1,002	1,075	1,153	1,285	1,504	1,763	2,039	2,443	3,130	3,286	4,000	5,081	5,657	6,106	6,386	6,336	
内モンゴル自治区	785	872	986	1,213	1,543	1,998	2,596	3,521	5,077	5,997	6,994	8,976	10,121	10,988	11,565	11,544	
総額	32,918	37,214	43,500	55,567	70,477	88,774	109,998	137,324	172,828	224,599	278,122	311,485	374,695	435,747	501,265	551,590	
国内資本総額	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	99,140	123,970	157,421	209,111	260,914	292,768	353,872	413,589	477,023	N.A.	
国有	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	32,963	38,706	48,705	69,692	83,317	82,495	96,220	109,850	125,645	N.A.	
集団所有	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3,604	4,637	6,297	8,483	10,042	10,245	11,974	13,312	15,262	N.A.	
株式協力	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	757	874	1,031	1,158	1,446	1,628	1,745	1,868	2,061	N.A.	
共同経営	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	520	608	646	666	831	989	1,266	1,359	1,572	N.A.	

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	
遼寧省	有限会社	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	26,265	33,509	42,044	53,593	70,321	86,255	102,512	121,607	135,148	N.A.	
	株式会社	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	8,174	9,855	12,092	14,902	17,203	19,233	21,485	23,257	22,307	N.A.	
	民営	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	19,267	27,056	35,576	46,903	60,572	71,338	91,422	123,091	152,333	N.A.	
	個人	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	5,164	6,059	7,191	8,992	9,507	10,483	11,589			N.A.	
	その他	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2,425	2,866	3,879	5,631	7,676	10,313	15,659	19,246	24,601	N.A.	
	註: ヲカホ語	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4,745	5,999	6,956	7,092	8,295	9,431	10,276	11,028	11,986	N.A.	
	外 資	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	6,113	7,355	8,451	8,396	8,912	9,286	10,547	11,130	11,090	N.A.	
	総 額	1,268	1,421	1,606	2,083	3,000	4,234	5,690	7,435	10,019	12,292	16,043	17,726	21,836	24,791	24,427	17,640
	国内資本総額	-	-	-	-	-	-	5,082	6,608	8,917	10,889	14,329	15,902	19,920	N.A.	N.A.	N.A.
	国有	649	691	649	712	928	1,246	1,479	1,820	2,224	2,548	3,463	3,475	4,190	N.A.	N.A.	N.A.
	集団所有	154	158	174	229	341	526	157	223	362	398	418	411	428	N.A.	N.A.	N.A.
	株式協力	-	-	-	-	-	-	27	54	87	80	84	37	75	N.A.	N.A.	N.A.
	共同経営	-	-	-	-	-	-	10	11	16	8	33	19	27	N.A.	N.A.	N.A.
	有限会社	-	-	-	-	-	-	1,485	1,822	2,374	2,885	3,730	4,226	5,090	N.A.	N.A.	N.A.
	株式会社	-	-	-	-	-	-	353	476	585	688	940	833	1,017	N.A.	N.A.	N.A.
	民営	-	-	-	-	-	-	1,284	1,861	2,850	3,788	5,168	6,182	7,971	N.A.	N.A.	N.A.
	個人	149	179	240	336	590	820	203	231	291	320	279	373	406	N.A.	N.A.	N.A.
	その他	315	393	543	805	1,141	1,642	84	110	137	174	224	346	715	N.A.	N.A.	N.A.
	註: ヲカホ語	-	-	-	-	-	-	223	283	452	561	795	1,094	1,042	N.A.	N.A.	N.A.
	外 資	-	-	-	-	-	-	385	544	651	843	919	731	874	N.A.	N.A.	N.A.
総 額	587	680	808	969	1,172	1,741	2,594	3,651	5,039	6,412	7,870	7,442	9,512	9,726	11,255	12,704	
国内資本総額	-	-	-	-	-	-	2,434	3,451	4,800	6,170	7,609	7,171	9,225	N.A.	N.A.	N.A.	
国有	308	374	350	416	452	892	787	999	1,273	1,767	2,214	1,650	2,044	N.A.	N.A.	N.A.	
集団所有	44	26	26	32	52	85	24	39	52	59	65	44	61	N.A.	N.A.	N.A.	
株式協力	-	-	-	-	-	-	12	11	27	20	25	17	18	N.A.	N.A.	N.A.	
共同経営	-	-	-	-	-	-	6	7	7	4	8	11	16	N.A.	N.A.	N.A.	
有限会社	-	-	-	-	-	-	769	1,160	1,782	2,360	2,895	2,718	3,591	N.A.	N.A.	N.A.	
株式会社	-	-	-	-	-	-	271	327	375	442	434	449	579	N.A.	N.A.	N.A.	
民営	-	-	-	-	-	-	392	720	994	1,230	1,584	1,805	2,045	N.A.	N.A.	N.A.	
個人	52	71	79	87	87	118	111	148	177	195	227	281	367	N.A.	N.A.	N.A.	
その他	183	209	353	433	580	646	62	41	112	94	157	193	503	N.A.	N.A.	N.A.	
註: ヲカホ語	-	-	-	-	-	-	69	65	75	82	107	127	121	N.A.	N.A.	N.A.	
外 資	-	-	-	-	-	-	91	136	164	160	154	144	165	N.A.	N.A.	N.A.	
総 額	859	973	1,056	1,191	1,465	1,737	2,236	2,833	3,656	5,029	6,813	7,475	9,695	11,121	9,587	9,884	
国内資本総額	-	-	-	-	-	-	2,168	2,755	3,555	4,892	6,648	7,328	9,532	N.A.	N.A.	N.A.	
国有	450	525	531	563	610	755	916	1,153	1,528	2,062	2,737	2,832	3,126	N.A.	N.A.	N.A.	
集団所有	36	42	48	50	56	21	6	21	28	66	47	58	78	N.A.	N.A.	N.A.	
株式協力	-	-	-	-	-	-	5	9	10	18	20	34	26	N.A.	N.A.	N.A.	
共同経営	-	-	-	-	-	-	4	1	2	2	6	24	40	N.A.	N.A.	N.A.	
吉林省	有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	民営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	個人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	註: ヲカホ語	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	外 資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	総 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	国有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	集団所有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	株式協力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	共同経営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	民営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	個人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	註: ヲカホ語	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	外 資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
集団所有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
株式協力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
共同経営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	
内モンゴル自治区	有限会社	-	-	-	-	-	-	460	544	751	1,166	1,759	2,107	2,942	NA	NA	NA	
	株式会社	-	-	-	-	-	-	365	405	486	542	573	544	633	NA	NA	NA	
	民営	-	-	-	-	-	-	171	324	381	573	930	1,166	1,835	NA	NA	NA	
	個人	91	110	100	125	214	289	219	278	349	391	455	359	373	NA	NA	NA	
	その他	283	296	377	453	584	668	22	20	20	73	123	204	479	NA	NA	NA	
	諸カガホ語	-	-	-	-	-	-	25	31	37	45	44	56	53	NA	NA	NA	
	外資	-	-	-	-	-	-	43	47	64	92	120	92	110	NA	NA	NA	
	総額	430	496	715	1,209	1,809	2,644	3,363	4,373	5,475	7,337	10,365	11,876	14,072	14,072	17,431	13,825	
	国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	3,293	4,259	5,305	7,145	8,764	10,260	11,732	NA	NA	NA
	国有	275	270	371	631	1,192	1,645	1,263	1,705	2,011	2,831	3,346	3,448	3,867	NA	NA	NA	NA
	集団所有	27	28	28	33	36	41	30	48	64	69	109	109	207	NA	NA	NA	NA
	株式協力	-	-	-	-	-	-	-	43	32	43	51	61	63	37	NA	NA	NA
	共同経営	-	-	-	-	-	-	-	3	8	21	17	20	9	11	NA	NA	NA
	有限会社	-	-	-	-	-	-	-	1,086	1,356	1,702	2,431	3,178	3,973	4,799	NA	NA	NA
	株式会社	-	-	-	-	-	-	-	377	402	588	645	704	724	707	NA	NA	NA
民営	-	-	-	-	-	-	-	374	567	723	893	1,123	1,496	1,722	NA	NA	NA	
個人	52	86	101	139	80	84	79	88	101	101	101	105	129	154	NA	NA	NA	
その他	77	112	216	407	502	873	38	53	54	54	107	118	308	228	NA	NA	NA	
諸カガホ語	-	-	-	-	-	-	-	26	27	65	88	45	52	90	NA	NA	NA	
外資	-	-	-	-	-	-	-	45	87	106	104	117	52	53	NA	NA	NA	

付表 1-1 中国及び東北地域の統計データ (2)

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
全国	一 次	14.7	14.1	13.4	12.4	13.0	11.7	10.7	10.4	10.3	9.9	9.6	9.5	9.5	9.4	9.2	9.0
	二 次	45.4	44.7	44.3	45.5	45.8	46.9	47.4	46.7	46.8	45.7	46.2	46.1	45.0	43.7	42.7	40.5
	三 次	39.8	41.3	42.3	42.1	41.2	41.4	41.9	42.9	42.9	42.9	44.4	44.2	44.3	45.5	46.9	48.1
遼寧省	一 次	10.8	10.8	10.8	10.3	12.0	11.0	10.6	10.3	9.7	9.3	8.8	8.6	8.7	8.1	8.0	8.3
	二 次	50.2	48.5	47.8	48.3	45.9	49.4	51.1	53.1	55.8	52.0	54.1	54.7	53.2	51.3	50.2	46.6
	三 次	39.0	40.7	41.4	41.4	42.1	39.6	38.3	36.6	34.5	38.7	37.1	36.7	38.1	40.6	41.8	45.1
吉林省	一 次	21.4	20.2	19.9	19.3	19.0	17.3	15.7	14.8	14.3	13.5	12.1	12.1	11.8	NA	11.0	11.2
	二 次	42.9	43.3	43.6	45.3	46.6	43.7	44.8	46.8	47.7	48.7	52.0	53.1	53.4	NA	52.8	51.4
	三 次	35.7	36.5	36.5	35.4	34.4	39.0	39.5	38.3	38.0	37.9	35.9	34.8	34.8	NA	36.2	37.4
黒龍江省	一 次	12.2	12.8	13.0	12.4	12.5	12.4	11.9	13.0	13.1	13.4	12.6	13.5	15.4	NA	17.7	17.5
	二 次	55.0	52.3	50.7	51.4	52.4	53.9	54.4	52.3	52.5	47.3	50.2	50.3	44.1	NA	37.2	31.8
	三 次	32.9	34.8	36.3	36.2	35.2	33.7	33.7	34.7	34.4	39.3	37.2	36.2	40.5	NA	45.1	50.7
内モンゴル自治区	一 次	22.8	20.9	19.3	17.6	17.2	15.1	13.6	12.5	11.7	9.5	9.4	9.1	9.1	NA	9.1	9.0
	二 次	37.9	38.3	38.9	40.5	41.0	45.5	48.6	51.8	55.0	52.5	54.6	56.0	55.4	NA	51.9	51.0
	三 次	39.3	40.8	41.8	41.9	41.8	39.4	37.8	35.7	33.3	38.0	36.1	34.9	35.5	NA	39.0	40.0

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
全国	一 次	50.0	50.0	50.0	49.1	46.9	44.8	42.6	40.8	39.6	38.1	36.7	34.8	33.6	31.4	29.5	28.3
	二 次	22.5	22.3	21.4	21.6	22.5	23.8	25.2	26.8	27.2	27.8	28.7	29.5	30.3	30.1	29.9	29.3
	三 次	27.5	27.7	28.6	29.3	30.6	31.4	32.2	32.4	33.2	34.1	34.6	35.7	36.1	38.5	40.6	42.4
遼寧省	一 次	33.4	33.2	34.4	34.7	34.4	34.1	33.7	32.4	31.9	30.6	30.3	29.6	28.7	N.A.	N.A.	N.A.
	二 次	31.7	30.2	28.7	28.2	28.0	28.1	27.7	27.6	27.5	27.2	27.7	27.3	26.9	N.A.	N.A.	N.A.
	三 次	34.9	36.6	36.9	37.1	37.6	37.8	38.6	40.1	40.6	42.2	42.0	43.1	44.5	N.A.	N.A.	N.A.
吉林省	一 次	50.2	50.7	47.9	49.2	46.1	45.7	45.2	44.6	44.0	43.8	43.3	42.9	41.1	N.A.	N.A.	N.A.
	二 次	19.1	18.6	17.5	17.4	18.6	18.7	19.0	19.2	19.6	20.2	20.1	20.2	20.9	N.A.	N.A.	N.A.
	三 次	30.7	30.8	34.6	33.3	35.3	35.6	35.8	36.2	36.3	36.0	36.7	36.9	38.0	N.A.	N.A.	N.A.
黒龍江省	一 次	50.2	50.5	50.4	51.3	48.3	46.0	45.2	43.7	43.4	43.2	41.3	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	二 次	21.7	21.3	21.1	19.6	21.2	21.0	21.0	21.6	20.8	20.6	19.4	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	三 次	28.1	28.2	28.5	29.1	30.5	33.0	33.8	34.7	35.8	36.2	39.3	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
内モンゴル自治区	一 次	52.2	51.6	50.9	50.4	51.9	53.8	53.8	52.6	50.5	48.8	48.2	45.9	44.7	N.A.	N.A.	N.A.
	二 次	17.1	16.8	16.0	16.4	17.9	15.6	16.0	17.0	16.9	16.9	17.4	17.7	18.1	N.A.	N.A.	N.A.
	三 次	30.7	31.6	33.1	33.2	30.2	30.5	30.2	30.4	32.7	34.2	34.4	36.4	37.2	N.A.	N.A.	N.A.
全国	一 次	100.4	100.7	99.2	101.2	103.9	101.8	101.5	104.8	105.9	99.3	103.3	105.4	102.6	102.6	102.0	101.4
	二 次	99.9	100.0	98.9	101.7	103.5	101.4	101.2	105.1	104.6	100.0	103.0	105.2	102.8	102.4	101.7	101.4
	三 次	98.6	101.3	99.5	101.2	104.1	101.5	101.4	104.8	105.1	100.1	103.7	105.2	102.5	102.9	102.0	101.7
内モンゴル自治区	一 次	98.3	100.8	99.3	100.9	103.8	101.2	101.9	105.4	105.6	100.2	103.9	105.8	103.2	102.2	101.5	101.1
	二 次	101.3	100.6	102.3	102.2	102.9	102.4	101.5	104.6	105.7	99.7	103.2	105.6	103.1	103.2	101.6	101.1
	三 次	3.1	3.6	4.0	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1
遼寧省	一 次	3.7	4.8	6.8	6.7	6.4	5.6	5.1	4.3	3.9	3.9	3.6	3.7	3.6	3.4	3.4	N.A.
	二 次	3.7	3.1	3.6	4.3	4.2	4.2	4.2	3.9	4.0	4.0	3.8	3.7	3.7	3.7	N.A.	N.A.
	三 次	3.3	4.7	4.9	4.2	4.5	4.4	4.3	4.3	4.3	4.2	4.3	4.1	4.2	4.4	4.4	4.5
内モンゴル自治区	一 次	3.3	3.7	4.1	4.5	4.6	4.3	4.1	4.0	4.1	4.0	3.9	3.8	3.7	3.7	3.6	3.7
	二 次																
	三 次																

付表1-1 中国及び東北地域の統計データ (3)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	
全国	輸出	2,492.0	2,661.0	3,256.0	4,382.3	5,933.2	7,619.5	9,689.8	12,204.6	14,306.9	15,777.5	18,983.8	20,487.1	22,090.0	23,427.5	22,749.5	
	輸入	2,250.9	2,435.5	2,951.7	4,127.6	5,612.3	6,599.5	7,914.6	9,561.2	11,325.6	10,059.2	13,962.4	17,434.8	18,184.1	19,499.9	19,602.9	16,819.5
遼寧省	輸出	241.1	225.5	304.3	254.7	320.9	1,775.2	2,643.4	2,981.3	1,956.9	1,815.1	1,549.0	2,303.1	2,590.1	3,824.6	5,930.0	
	輸入	108.5	111.1	123.7	146.3	189.2	234.3	283.2	420.7	334.1	431.0	510.4	579.6	645.4	587.6	508.0	
吉林省	輸出	26.8	81.7	88.0	93.7	119.3	155.2	175.7	200.7	241.5	303.6	295.2	376.1	449.9	461.3	497.4	453.0
	輸入	12.4	14.6	17.7	21.6	17.2	24.7	30.0	38.6	47.7	31.2	44.8	50.0	59.8	67.6	57.8	46.5
黒龍江省	輸出	▲0.7	▲2.1	▲1.7	▲18.5	▲33.6	▲15.9	▲19.2	▲25.8	▲37.9	▲54.9	▲120.7	▲126.0	▲123.4	▲148.2	▲96.3	
	輸入	14.5	16.1	19.9	28.7	36.8	60.7	84.4	122.6	168.1	100.8	162.8	176.7	144.4	162.3	173.4	80.3
内モンゴル自治区	輸出	▲0.9	▲1.6	▲3.7	4.2	5.7	25.7	40.2	72.2	104.8	39.3	70.5	▲31.8	▲87.2	▲64.2	▲42.2	▲49.3
	輸入	10.2	11.4	13.7	14.4	16.8	20.6	21.4	29.5	35.9	23.2	33.3	46.9	39.7	41.0	63.9	N.A.
全国	輸出	10.1	14.1	16.3	16.7	23.7	31.0	38.2	48.0	53.3	44.6	54.0	72.4	72.9	79.0	81.6	N.A.
	輸入	0.1	▲2.7	▲2.6	▲2.3	▲6.9	▲10.4	▲16.8	▲18.5	▲17.3	▲21.4	▲20.6	▲25.6	▲33.2	▲38.0	▲17.7	N.A.
外資利用	総計	593.6	496.7	550.1	561.4	640.7	638.1	670.8	783.4	952.5	918.0	1,088.2	1,177.0	1,132.9	1,187.2	1,262.7	
	対外借款	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
遼寧省	直接投資	407.2	468.8	527.4	535.1	606.3	603.3	630.2	747.7	924.0	900.3	1,057.3	1,160.1	1,117.2	1,175.9	1,195.6	
	その他	86.4	27.9	22.7	26.4	34.4	34.8	40.6	35.7	28.6	17.7	30.9	16.9	15.8	11.3	1.4	
吉林省	総計	30.2	35.9	42.6	57.1	54.1	35.9	59.9	91.0	120.2	154.4	207.5	242.7	267.9	N.A.	274.2	
	対外借款	3.5	3.3	2.1	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
黒龍江省	直接投資	25.5	31.1	39.2	55.8	54.1	35.9	59.9	91.0	120.2	154.4	207.5	242.7	267.9	290.4	274.2	
	その他	1.1	1.4	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内モンゴル自治区	総計	4.9	5.3	5.5	5.1	5.7	11.5	16.5	22.7	30.1	35.7	41.6	49.5	58.2	67.6	76.5	
	対外借款	1.6	1.8	2.2	1.6	1.2	3.8	5.4	10.5	14.3	12.9	20.6	30.3	23.7	N.A.	N.A.	
全国	輸出	3.4	3.4	3.2	3.2	4.5	6.6	7.6	8.8	9.9	11.4	12.8	14.8	16.5	18.2	19.7	
	輸入	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	1.1	3.5	3.3	5.9	11.4	8.2	4.4	17.9	N.A.	N.A.	
遼寧省	総計	11.0	11.5	12.4	12.9	14.5	15.2	17.5	21.7	26.6	25.1	27.6	34.6	39.9	46.4	51.6	
	対外借款	2.7	2.9	2.9	2.6	2.1	0.8	0.4	0.8	1.1	1.5	1.0	2.1	0.9	N.A.	N.A.	
吉林省	直接投資	8.3	8.6	9.5	10.3	12.4	14.5	17.1	20.9	25.5	23.6	26.6	32.5	39.0	46.1	50.9	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内モンゴル自治区	総計	5.5	4.7	5.8	6.7	9.0	14.0	19.7	23.9	28.6	31.8	35.6	40.4	41.8	N.A.	N.A.	
	対外借款	4.4	3.6	3.5	3.0	2.7	2.1	2.3	2.4	2.0	2.0	1.7	2.0	2.3	N.A.	N.A.	
黒龍江省	直接投資	1.1	1.9	2.3	3.7	6.3	11.9	17.4	21.5	25.5	29.8	33.8	38.4	39.4	46.5	39.8	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. ドル表示のGDP・地域内総生産は現地通貨を当年の為替レート(平均値)で除したものである。
 2. 2006年より固定資産投資額の内訳項目は変更されたため、2005年までの内訳詳細については「2008北東アジア経済アップデート」を参照されたい。
 3. 経済活動人口とは、満16歳以上の労働能力を持ち、社会経済活動へ参加するがまたは参加を要求される人口を指し、就業者数および失業者数を含む。
 4. 外資利用額と異なり、なお、2001年以降の外資利用額には、対外借款が含まれていない。
 5. N.A.はデータ無し。
 (出所) 中国国統計局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」各年版、各版「統計年鑑」各年版、遼寧省統計局「2014年遼寧省国民経済・社会発展統計公報」2015年2月、吉林省統計局「吉林省2014年国民経済・社会発展統計公報」2015年3月、黒龍江省統計局「2014年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報」2015年8月、内モンゴル自治区統計局「内モンゴル自治区統計公報」2015年3月及び中国国統計局ホームページ(http://data.stats.gov.cn)より作成

付表1-2 中国の統計データ (1)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
産業別成長率(実質)															
第一次産業	2.8	2.9	2.5	6.3	5.2	5.0	3.7	5.4	4.2	4.3	4.3	4.5	4.0	4.1	3.9
第二次産業	8.4	9.8	12.7	11.1	12.1	13.4	15.1	9.9	9.9	12.3	10.3	7.9	7.8	7.3	6.0
工業	8.7	10.0	12.8	11.5	11.6	12.9	14.9	9.9	8.7	12.1	10.4	7.7	7.6	6.9	5.9
建設業	6.8	8.8	12.1	8.1	16.0	17.2	16.2	9.5	18.6	13.5	9.7	9.3	9.5	9.1	6.8
第三次産業	10.3	10.4	9.5	10.1	12.2	14.1	16.0	10.4	9.6	9.8	9.4	8.1	8.3	7.8	8.3
運輸・通信業	8.8	7.1	6.1	14.5	11.2	10.0	11.8	7.3	4.2	9.8	9.9	6.8	7.2	7.0	4.6
卸売りと小売	9.1	8.8	9.9	6.6	13.0	19.5	20.2	15.9	12.1	14.3	12.6	10.4	10.3	9.5	6.1
最終消費	66.878	71.691	77.450	87.033	99.051	112.632	131.510	152.347	166.820	194.115	232.112	261.833	301.008	328.963	360.283
民間消費	49.213	52.571	56.834	63.834	72.653	82.104	95.610	110.595	121.130	140.759	168.957	190.424	219.763	242.540	264.758
農村	15.791	16.272	16.306	17.551	19.228	21.261	24.122	27.495	28.834	30.897	38.970	42.310	N.A.	N.A.	N.A.
都市	33.422	36.300	40.529	46.283	51.989	60.842	71.488	83.100	92.296	102.394	129.987	148.113	N.A.	N.A.	N.A.
政府消費	17.665	19.120	20.615	23.199	26.399	30.528	35.900	41.752	45.690	53.356	63.155	71.409	81.246	86.423	95.253
1人当たり消費水準	3.987	4.301	4.606	5.138	5.771	6.416	7.572	8.707	9.514	10.919	13.134	14.699	16.190	17.778	19.308
農村住民	2.032	2.157	2.292	2.521	2.784	3.066	3.538	4.065	4.402	4.941	6.187	6.964	7.773	8.711	9.630
都市住民	7.324	7.745	8.104	8.880	9.832	10.739	12.480	14.061	15.127	17.104	19.912	21.861	23.609	25.424	27.088
財政収入①	16.386	18.904	21.715	26.396	31.649	38.760	51.322	61.330	68.518	83.102	103.874	117.254	129.210	140.370	152.217
税金収入	15.301	17.636	20.017	24.166	28.779	34.804	45.622	54.224	59.522	73.211	89.738	100.614	110.531	119.175	124.892
中央財政比率	52.4	55.0	54.6	54.9	52.3	52.8	54.1	53.3	52.4	51.1	49.4	47.9	46.6	45.9	45.5
財政支出②	18.903	22.053	24.650	28.487	33.930	40.423	49.781	62.593	76.300	89.874	109.248	125.953	140.212	151.786	175.768
一般公共サービス	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	8.514	9.796	9.164	9.337	10.988	12.700	13.755	13.268	13.790
外交	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2.15	24.1	25.1	26.9	31.0	334	N.A.	N.A.	N.A.
国防	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.555	4.179	4.951	5.333	6.028	6.692	7.411	8.290	9.089
公共安全	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.486	4.060	4.744	5.518	6.304	7.112	N.A.	N.A.	N.A.
教育	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	7.122	9.010	10.438	12.550	16.497	21.242	22.002	23.042	26.205
科学技術	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1.783	2.129	2.745	3.250	3.828	4.453	5.084	5.315	5.817
文化・スポーツとメディア	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	899	1,096	1,393	1,543	1,893	2,268	N.A.	N.A.	N.A.
社会保障と就業	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	5,447	6,804	7,607	9,131	11,109	12,586	14,491	15,969	19,001
医療衛生	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1,990	2,757	3,994	4,804	6,430	7,245	8,280	10,177	11,916
環境保護	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	996	1,451	1,934	2,442	2,641	2,963	3,435	3,816	4,814
都市と農村地域社会の事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3,245	4,206	5,108	5,987	7,621	9,079	11,166	12,960	15,912
農林水事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3,405	4,544	6,720	8,130	9,938	11,974	13,350	14,174	17,242
交通運送	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1,915	2,354	4,648	5,488	7,498	8,196	9,349	10,400	12,347
工業商業金融の事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4,257	6,226	911	-	-	4,408	N.A.	N.A.	N.A.
資源調査電力情報等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,485	4,011	1,372	N.A.	N.A.	N.A.
ビジネスサービス等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,413	1,422	459	N.A.	N.A.	N.A.
金融監督管理支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	637	649	104	N.A.	N.A.	N.A.
地震災害回復建設支出	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	798	1,174	1,133	174	127	N.A.	N.A.	N.A.
国土気象等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,330	1,521	1,666	N.A.	N.A.	N.A.
住宅保障支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,377	3,821	4,480	N.A.	N.A.	N.A.
食糧油物資貯蔵管理等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,172	1,270	1,376	N.A.	N.A.	N.A.
国債利払い支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,844	2,384	2,636	N.A.	N.A.	N.A.
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,952	2,913	3,203	2,700	2,911	2,482
中央財政比率	30.5	30.7	30.1	27.7	25.9	24.7	23.0	21.3	20.0	17.8	15.1	14.9	14.6	14.9	14.5
財政収支①-②	▲2,517	▲3,150	▲2,935	▲2,090	▲2,281	▲1,663	1,540	▲202	▲7,782	▲6,773	▲5,373	▲8,699	▲11,003	▲11,416	▲23,551
債権収入③	▲4,604	▲5,679	▲6,154	▲6,879	▲6,879	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
準備財政赤字	▲7,121	▲8,829	▲9,088	▲8,970	▲9,160	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
①-②+③	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 財政収支中、2006年には500億元、2007年には1,032億元、2008年には908億元の「中央予算調整基金」を含む
 2. 2007年より財政支出の内訳項目は変更されたため、2006年までの内訳詳細については「2008北東アジア経済データブック」を参照された
 3. N.A.はデータ無し
 (出所) 中国国家统计局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2015年版

付表1-2 中国の統計データ (2)

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	
輸 出	総 額	2,492	2,661	3,256	4,382	5,933	7,620	9,689	12,178	14,307	12,016	15,778	18,984	20,487	22,090	23,427	22,750	
	日 本	417	449	484	594	735	840	916	1,020	1,161	979	1,210	1,483	1,516	1,501	1,494	1,357	
	米 国	521	543	699	925	1,249	1,629	2,034	2,327	2,524	2,208	2,833	3,245	3,518	3,684	3,961	4,095	
	香 港	445	465	585	763	1,009	1,245	1,553	1,844	1,907	1,662	2,183	2,680	3,234	3,845	3,632	3,308	
	韓 国	113	125	155	201	278	351	445	561	739	537	688	829	877	912	1,003	1,013	
	台 湾	50	50	66	90	135	165	207	235	235	259	205	297	351	368	406	463	449
	ドイ ツ	93	98	114	174	238	325	403	487	592	592	499	680	764	692	673	727	692
	ロシ ア	22	27	35	60	91	132	158	285	285	331	175	296	389	441	496	537	348
	モンゴ ル	1	1	1	2	2	3	4	7	7	9	11	14	27	27	24	N.A.	16
	北朝鮮	5	6	5	6	8	11	12	14	14	20	19	23	32	35	36	N.A.	29
輸 入	総 額	2,251	2,436	2,952	4,128	5,612	6,600	7,915	9,560	11,326	10,059	13,962	17,435	18,184	19,500	19,603	16,820	
	日 本	415	428	535	741	943	1,004	1,157	1,339	1,339	1,506	1,767	1,946	1,778	1,622	1,630	1,430	
	米 国	224	262	272	339	447	486	592	694	694	814	775	1,021	1,221	1,329	1,523	1,590	
	香 港	94	94	107	111	118	122	108	128	128	129	87	123	155	179	162	129	
	韓 国	232	234	286	431	622	768	897	1,038	1,038	1,121	1,025	1,383	1,627	1,687	1,831	1,902	
	台 湾	255	273	381	494	648	747	871	1,010	1,010	1,033	857	1,157	1,249	1,322	1,564	1,520	
	ドイ ツ	104	138	164	243	304	307	379	454	454	558	557	743	927	919	942	1,050	
	ロシ ア	58	80	84	97	121	159	176	197	197	238	212	259	404	442	397	416	
	モンゴ ル	2	2	2	3	5	5	5	11	14	15	14	26	37	39	35	N.A.	
	北朝鮮	0	2	3	4	6	5	5	6	6	8	8	12	25	25	29	N.A.	

(注) 2014年のデータは速報値

(出所) 中国国家統計局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2015年版、「2014年国民経済・社会発展統計公報」2015年2月、中国税関統計より作成

付表1-2 中国の統計データ (3)

単位：億ドル

	1996	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
総額	1,510	1,837	1,949	2,482	2,661	3,256	4,382	5,933	7,820	9,689	12,178	14,307	12,016	15,778	18,984	20,487	22,090	23,423	22,750
初級製品	219	205	199	255	263	285	348	405	490	529	615	780	631	817	1,005	1,006	1,073	1,127	1,040
食品及び食用活動物	102	105	105	123	128	146	175	189	225	257	307	328	326	411	505	521	N.A.	N.A.	N.A.
飲料及びタバコ類	13	10	8	7	9	10	10	12	12	12	14	15	16	19	23	26	N.A.	N.A.	N.A.
非食用原料	40	35	39	45	42	44	50	58	75	79	91	113	82	116	150	143	N.A.	N.A.	N.A.
鉱物燃料・潤滑油・関連原料	59	52	47	79	84	84	111	145	176	178	200	318	204	267	323	310	N.A.	N.A.	N.A.
動植物油脂及び糖	4	3	1	1	1	1	1	1	3	4	3	6	3	4	5	5	N.A.	N.A.	N.A.
工業製品 (完成品)	1,291	1,632	1,750	2,237	2,398	2,971	4,034	5,528	7,129	9,160	11,563	13,527	11,385	14,961	17,978	19,482	21,017	22,296	21,710
化学製品及び関係製品	89	103	104	121	134	153	196	264	358	445	603	793	620	876	1,148	1,136	N.A.	N.A.	N.A.
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	285	325	333	425	438	530	690	1,006	1,291	1,748	2,199	2,624	1,848	2,491	3,196	3,331	N.A.	N.A.	N.A.
機械及び輸送設備	353	502	588	826	949	1,270	1,878	2,683	3,522	4,563	5,770	6,733	5,903	7,803	9,018	9,644	N.A.	N.A.	N.A.
その他製品	564	702	725	863	871	1,012	1,261	1,564	1,942	2,380	2,968	3,360	2,997	3,777	4,584	5,357	N.A.	N.A.	N.A.
未分類のその他製品	0	0	0	2	6	6	10	11	16	23	22	17	16	15	23	14	N.A.	N.A.	N.A.
総額	1,388	1,402	1,657	2,251	2,436	2,952	4,128	5,612	6,600	7,915	9,560	11,326	10,059	13,962	17,435	18,184	19,500	19,592	16,820
初級製品	254	229	268	467	457	493	728	1,173	1,477	1,871	2,431	3,624	2,898	4,388	6,043	6,349	6,581	6,469	4,730
食品及び食用活動物	57	38	36	48	50	52	60	92	94	100	115	141	148	216	288	353	N.A.	N.A.	N.A.
飲料及びタバコ類	5	2	2	4	4	4	5	5	8	10	14	19	20	24	37	44	N.A.	N.A.	N.A.
非食用原料	107	107	127	200	221	227	341	554	702	832	1,179	1,667	1,413	2,121	2,849	2,697	N.A.	N.A.	N.A.
鉱物燃料、潤滑油及び関連原料	69	68	69	206	175	193	292	480	639	890	1,049	1,692	1,240	1,890	2,758	3,131	N.A.	N.A.	N.A.
動植物油脂及び糖	17	15	14	10	8	16	30	42	34	39	73	105	76	87	111	125	N.A.	N.A.	N.A.
工業製品 (完成品)	1,134	1,173	1,389	1,784	1,978	2,459	3,400	4,440	5,122	6,043	7,129	7,702	7,161	9,624	11,392	11,835	12,919	13,123	12,089
化学製品及び関係製品	181	202	240	302	321	390	490	655	777	870	1,076	1,192	1,121	1,497	1,811	1,793	N.A.	N.A.	N.A.
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	314	311	343	418	419	485	639	740	812	869	1,029	1,072	1,077	1,313	1,503	1,460	N.A.	N.A.	N.A.
機械及び輸送設備	548	568	695	919	1,070	1,370	1,928	2,528	2,905	3,570	4,125	4,418	4,078	5,494	6,306	6,529	N.A.	N.A.	N.A.
その他製品	85	85	97	128	151	198	330	501	609	713	875	976	852	1,136	1,277	1,365	N.A.	N.A.	N.A.
未分類のその他製品	6	8	14	17	17	16	13	15	20	20	25	44	33	184	495	688	N.A.	N.A.	N.A.

(出所) 中国国家統計局『中国統計年鑑』各年版、『中国統計摘要』2015年版

付表1-2 中国の統計データ (4)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
為替レート (平均値)	8.31	8.29	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.19	7.97	7.60	6.95	6.83	6.77	6.46	6.31	6.14	6.23
外貨準備	1,050	1,399	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304
対外債務残高	1,163	1,310	1,460	1,518	1,457	2,033	2,026	2,194	2,630	2,965	3,386	3,892	3,902	4,287	5,489	6,950	7,370	8,632	17,799	14,162
債務返済比率	6.0	7.3	10.9	11.3	9.2	7.5	7.9	6.9	3.2	3.1	2.1	2.0	1.8	2.9	1.6	1.7	1.6	1.6	2.6	5.0

(出所) 中国国家統計局『中国統計年鑑』各年版、『中国統計摘要』2014年版 2014年以降は人民元建て債務含む

付表2-1 ロシアの統計データ

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
人口	(1月1日時点)	147,802	147,539	146,890	146,304	145,649	144,984	144,168	143,801	142,754	142,221	142,009	142,737	142,833	142,885	143,056	143,347	143,667	143,267
経理人口(5~7歳)	(年平均*)			72,770	71,547	72,357	72,273	72,985	73,681	74,419	75,289	75,700	75,694	75,478	75,779	75,676	75,529	75,428	75,588
GDP**	10億ルーブル	2,629.6	4,823.2	7,305.6	9,943.6	10,830.5	13,208.2	17,027.2	21,609.8	26,917.2	33,247.5	41,276.8	38,807.2	46,308.5	59,698.1	66,926.9	71,016.7	77,945.1	80,904.3
	10億ドル	271.0	195.9	299.7	306.6	345.5	430.3	590.9	764.0	990.3	1,300.3	1,663.7	1,225.0	1,525.3	2,034.0	2,154.1	2,231.8	2,052.9	1,992.8
	ドル	1,833.2	1,327.8	1,768.1	2,085.8	2,372.1	2,968.6	4,099.0	5,313.0	6,937.3	9,142.5	11,715.6	8,582.0	10,679.0	14,237.2	15,057.5	15,569.4	14,288.6	8,192.3
	%	▲5.3	6.4	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4	8.2	8.5	5.2	▲7.8	4.5	4.3	3.4	1.3	0.6	▲3.7
固定資本投資	10億ルーブル	407.1	670.4	1,165.2	1,504.7	1,762.4	2,166.4	2,865.0	3,611.1	4,730.0	6,716.2	7,781.6	9,121.1	11,035.7	12,586.1	13,450.2	13,557.5	14,555.9	14,555.9
	%	▲12.0	5.3	17.4	10.0	2.8	12.5	13.7	10.2	17.8	23.8	9.5	▲13.5	6.3	10.8	6.8	0.8	▲2.7	▲8.4
産業	%	▲5.2	11.0	8.7	2.9	3.1	8.9	8.0	5.1	6.3	6.8	0.6	▲9.3	7.3	5.0	3.4	0.4	1.7	▲3.4
	%	▲13.2	4.1	6.2	6.9	0.9	▲0.1	2.4	1.6	3.0	3.3	10.8	1.4	▲11.3	23.0	▲4.8	5.8	3.5	3.0
消費	10億ルーブル	1,042.8	1,797.4	2,352.3	3,070.0	3,765.4	4,529.3	5,642.5	7,041.5	8,711.9	10,953.0	13,944.2	14,599.2	16,512.0	19,104.3	21,394.5	23,685.9	26,356.2	27,538.4
	%	▲3.2	▲5.8	9.0	11.0	9.3	8.8	13.3	12.8	14.1	16.1	13.7	▲5.1	6.5	7.1	6.3	3.9	2.7	▲10.0
	%	84.4	36.5	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9
通貨供給量	M 2 (1月1日時点)	374.1	453.7	714.6	1,150.6	1,693.4	2,130.5	3,205.2	4,353.9	6,032.1	8,970.7	12,869.0	19,275.9	15,287.6	20,011.9	24,463.1	27,403.4	31,404.7	32,110.5
	%	-	121.3	157.5	161.0	139.9	132.4	150.4	138.9	138.5	148.7	143.5	100.8	117.7	131.1	122.3	111.9	114.6	102.2
労働***	失業者数	8,725	9,100	7,525	6,411	5,712	5,934	5,666	5,242	5,250	4,519	4,697	6,294	5,544	4,922	4,131	4,137	3,889	4,264
	%	11.9	13.0	10.7	9.1	8.0	8.2	7.8	7.1	7.1	6.0	6.2	8.3	7.3	6.5	5.5	5.5	5.2	5.6
財政	歳入	686.8	1,213.6	2,097.7	2,887.7	3,519.2	4,138.7	5,429.9	8,578.6	10,625.9	13,366.3	16,039.9	13,999.7	16,031.9	18,999.7	24,035.1	24,442.7	26,766.1	26,922.0
	歳出	842.1	1,258.0	1,960.1	2,419.4	3,422.3	3,964.9	4,669.7	6,820.6	8,375.2	11,376.6	13,991.8	16,046.3	▲17,616.7	▲19,994.6	▲23,714.7	▲25,291.9	▲27,611.7	▲29,741.5
(統合予算)	収支	▲155.3	▲44.4	137.6	284.3	96.9	173.8	760.2	1,759.0	2,250.6	1,989.7	2,012.1	▲2,448.6	33,648.6	40,860.0	46,609.8	49,733.6	54,377.7	56,663.5
対外クレジット***	ルーブル/ドル	9.7	24.6	28.1	29.2	31.3	30.7	28.8	28.3	27.2	25.6	24.8	31.7	30.4	29.4	31.1	31.8	38.0	67.4
	100万ドル	71.314	72,885	103,093	99,969	106,712	133,656	181,600	241,473	301,244	351,928	467,581	301,667	397,068	516,718	524,735	525,976	497,834	343,543
外国貿易	輸出	43,579	30,278	33,880	41,883	46,177	57,347	75,569	98,708	137,807	199,746	267,101	167,348	228,912	305,760	317,263	315,298	296,689	182,719
(通関統計)	輸入	27,735	42,607	69,213	58,086	60,535	76,309	106,031	142,765	163,437	152,982	200,480	134,319	168,156	210,958	207,472	210,678	211,165	160,824
	収支	1,210	2,195	3,179	2,541	3,533	9,724	13,782	17,680	29,983	44,801	56,663	43,291	52,616	66,851	48,822	86,507	57,082	22,189
	対外直接投資合計	1,295	1,866	2,140	2,103	1,605	3,839	6,580	9,033	17,451	17,789	29,413	26,738	20,891	31,186	79,500	22,682	8,438	
	株式資本(除:再投資)	5	2	1	65	17	5,591	5,071	6,875	10,772	15,600	24,654	7,570	14,049	15,550	15,558	11,416	14,455	6,006
	収益の再投資	▲90	327	1,037	373	1,911	284	2,131	1,922	1,770	11,412	1,595	8,973	17,676	27,781	2,079	▲4,403	19,965	7,744
外国直接投資	対内直接投資合計	2,761	3,286	2,678	2,847	3,474	7,929	15,403	15,038	37,595	55,874	74,783	36,583	43,168	55,084	50,988	69,219	22,031	6,478
	株式資本(除:再投資)	2,008	2,318	1,580	1,606	2,491	▲1,911	8,646	3,671	14,886	27,395	35,393	7,727	10,040	11,885	▲32	10,668	1,421	▲1,025
	対内	137	115	95	491	657	7,065	5,330	9,361	14,716	22,266	33,449	15,424	18,644	21,273	23,542	21,689	21,678	11,370
	負債性資本	616	863	1,004	811	325	2,774	1,427	7,993	6,213	5,941	13,422	14,484	21,926	27,078	36,861	▲1,088	▲3,866	

* 2008年以前は、11月末時点。

** 名目額は、算定方法の変更により、2011年以降の数値とそれ以前の数値とが連続しない。ドル表示は、ルーブル表示の値を年平均為替レートで除したものである。

*** 2004年以前は、International Financial Statistics Yearbook 2010 (IMF)による。2005年以降は、経済活動人口 (2014年版、2016年版) (ロシア連邦統計庁) (ロシア連邦統計庁) による。

**** 2005年以前はInternational Financial Statistics Yearbook (IMF)の各年版。2006年以降はロシア中央銀行発表の年平均均値。
(出所) 『ロシア統計年鑑 (各年版)』; 『ロシアの社会・経済情勢 (各年版)』; 『ロシアの人口動態年鑑 (2013年版)』; 『経済活動人口 (2014年版、2016年版)』 (以上、ロシア連邦国家統計庁); 『ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト』; 『ロシア中央銀行ウェブサイト』; International Financial Statistics各年版 (IMF)。

付表2-2 ロシア極東連邦管区の統計データ

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
人口	1000人	7,137	7,027	6,913	6,882	6,743	6,680	6,634	6,538	6,547	6,509	6,487	6,339	6,320	6,285	6,266	6,252	6,227	6,211
経済活動人口(15～72歳)	1000人			3,628	3,513	3,488	3,536	3,493	3,454	3,464	3,464	3,517	3,483	3,437	3,459	3,427	3,434	3,412	3,376
孤工業生産高 (対前年比実質増減率)*	%			12.4	2.8	2.1	4.4	7.5	2.6	4.2	35.1	▲0.2	7.6	6.5	9.1	3.0	3.3	6.7	1.0
固定資本投資 (対前年比実質増減率)	%	▲3.2	44.3	▲1.6	47.9	15.3	6.7	40.3	7.4	2.3	19.9	11.7	7.1	6.1	26.5	▲11.9	▲16.8	▲5.2	▲3.4
輸出計		2,989.0	2,489.8	3,788.4	5,642.1	3,917.1	4,122.1	4,625.5	6,581.6	9,065.8	13,525.4	15,386.1	10,724.8	18,579.0	25,012.4	25,899.3	28,030.2	28,491.3	20,390.6
日本		748.3	679.8	722.2	652.0	782.1	849.2	1,202.0	1,558.2	1,534.7	4,070.2	4,392.7	3,582.6	6,155.3	6,855.3	7,392.2	9,135.3	8,466.1	6,527.1
中国		876.7	385.1	978.1	1,696.8	1,046.9	1,517.2	1,491.8	2,162.9	2,573.1	1,984.2	1,892.1	2,379.4	3,075.9	3,967.7	5,179.6	5,448.9	5,419.5	3,882.7
韓国		315.3	348.8	382.7	801.2	690.4	722.8	811.2	1,277.8	1,185.4	4,555.2	5,774.9	3,754.1	5,350.3	8,462.4	8,369.7	8,430.9	9,113.9	5,936.1
米国		403.5	418.9	377.4	333.3	251.5	182.0	185.5	206.0	300.5	352.4	198.5	41.8	58.7	44.0	62.4	157.9	239.4	147.8
その他		645.2	657.2	1,328.0	2,358.8	1,146.2	850.9	935.0	1,376.7	3,472.1	2,563.4	3,127.9	966.9	3,938.8	5,682.9	4,895.3	4,857.3	5,252.4	3,896.8
輸入計	100万 ドル	1,767.0	1,081.2	934.2	1,216.8	1,518.6	1,764.5	3,015.0	5,813.0	6,983.3	7,745.1	8,808.5	4,684.6	7,653.6	9,109.7	10,261.6	12,032.5	10,488.6	5,709.2
日本		140.6	140.1	131.3	189.3	186.0	441.8	1,204.2	1,941.0	1,710.7	2,035.1	2,677.9	474.9	773.1	903.4	958.4	1,730.4	1,773.9	716.5
中国		172.2	132.7	141.1	173.4	424.1	487.6	655.3	1,187.4	1,701.8	2,540.9	3,176.9	2,012.7	3,909.6	4,224.4	4,671.4	5,629.2	4,721.7	2,503.2
韓国		587.2	166.3	184.3	244.0	302.9	299.2	352.7	905.7	1,603.3	1,294.0	700.3	383.8	884.7	1,312.2	1,867.3	1,458.5	1,113.7	445.0
米国		328.2	247.4	177.5	183.0	241.5	155.4	208.1	488.6	426.8	501.4	668.9	653.9	551.4	697.4	695.8	713.5	622.4	614.8
その他		538.8	394.7	300.0	427.1	364.1	380.5	594.7	1,290.3	1,540.7	1,373.7	1,584.5	1,159.3	1,534.9	1,972.3	2,068.7	2,500.8	2,256.9	1,429.6
総貿易高		4,756.0	3,571.0	4,722.6	7,058.9	5,435.7	5,886.6	7,640.5	12,394.6	16,049.1	21,270.5	24,194.6	15,409.4	26,232.6	34,122.1	36,160.9	40,062.7	38,979.9	26,099.8
貿易収支		1,222.0	1,408.6	2,854.2	4,625.3	2,398.5	2,357.6	1,610.5	768.6	2,082.5	5,780.3	6,577.6	6,040.2	10,925.4	15,902.7	15,637.7	15,997.7	18,002.6	14,681.5

*連邦管区制度導入前(1998-99年)の管区単位の孤工業生産に関しては、整合性ある公式データ発表なし。
(出所)「ロシア統計年鑑(各年版)」;「経済活動人口(2010年・2012年・2014年版・2016年版)」;「ロシアの地域 社会経済指標(2015年)」;「ロシア極東の社会経済情勢(2016年第1四半期)」
(ロシア連邦国家統計庁)
貿易データの1998～2001年は極東サバイカル協会事務局2003年・2005年発表資料;
2002年～2008年は「ロシアNIS調査月報(2008年9-10月、2009年8月号、2010年9-10月号)」(ロシアNIS貿易会);2009～2015年はロシア極東税関(<http://dvfu.customs.ru/>)掲載
の年別関連統計データ

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ (1)

地域内総生産 (Gross Regional Product : 名目値 (基本価格表示) ; 単位100万ルーブル)

	面積* 千km ²	人口* 千人	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
			ロシア連邦 (10億ルーブル)	17,125.2	146,267	2,262	3,827	5,754	7,171	8,741	10,742	13,964	18,034	22,492	27,964	33,909	32,007	37,688	45,392
シベリア連邦管区 計	5,145.0	19,292	302,020	467,360	687,071	844,142	991,737	1,209,597	1,631,783	1,951,299	2,442,999	2,990,665	3,442,210	3,391,068	4,131,394	4,802,934	5,186,809	5,540,596	6,106,913
アルタイ共和国	92.9	211	1,528	2,186	2,738	4,499	5,311	6,904	8,806	11,609	15,109	18,701	19,912	19,912	22,394	26,391	30,445	33,335	39,134.5
ブリヤート共和国	351.3	974	11,140	16,185	21,575	30,075	37,885	52,254	63,919	74,913	91,712	107,442	124,739	121,188	133,526	153,624	164,738	176,889	184,815.6
トゥヴァ共和国	168.6	312	1,959	2,728	3,594	5,197	6,947	8,121	9,839	11,663	15,147	19,394	23,871	26,922	30,773	33,939	37,369	41,288.7	46,707.3
シベリア連邦管区	61.6	534	8,159	13,192	17,418	20,041	25,423	28,969	33,103	41,728	53,689	63,722	72,309	81,020	96,400	113,088	130,639	141,850.5	160,455.0
ハルカチヤ地方	168.0	2,391	21,366	32,431	46,737	61,854	73,107	88,733	114,841	135,686	173,811	223,563	259,343	265,613	302,901	332,118	368,935	416,110.3	447,906.9
ザバイカール地方	431.9	1,090	12,865	20,784	30,025	35,139	44,556	53,146	61,262	69,647	90,732	110,822	140,302	148,588	166,743	203,869	223,969	229,239.4	227,582.4
クラスノヤールスク地方	2,366.8	2,853	70,150	124,517	214,663	239,420	230,995	272,727	365,454	439,737	585,882	794,155	737,951	749,195	1,055,525	1,170,827	1,183,228	1,256,934.1	1,423,247.4
イルクーツク州	774.8	2,418	50,422	77,701	103,014	120,240	140,196	167,927	213,244	258,036	339,834	402,665	438,652	458,775	546,141	634,561	737,972	805,197.5	907,400.8
ケメロヴォ州	95.7	2,734	42,880	64,491	88,728	113,800	136,157	164,903	244,462	295,378	342,211	437,790	575,902	512,408	625,915	751,198	716,320	667,950.5	747,414.6
ノヴォシビルスク州	177.8	2,731	34,399	52,747	72,013	95,299	123,085	153,799	191,827	235,382	286,065	365,531	453,575	425,400	484,141	596,564	728,154	817,516.7	895,288.8
オムスク州	141.1	1,974	26,855	33,735	46,028	61,536	92,629	115,030	192,877	220,686	282,597	296,005	347,760	336,260	382,620	451,419	491,508	551,734.0	598,911.6
トムスク州	314.4	1,070	20,288	26,663	40,540	57,041	75,547	97,084	132,439	159,579	198,801	214,487	248,906	245,808	284,677	333,886	371,473	402,562.1	428,066.7
極東連邦管区 計	6,169.3	6,227	144,168	234,929	308,802	391,750	471,106	561,094	676,448	826,422	999,073	1,277,127	1,534,868	1,730,519	2,110,721	2,532,572	2,702,292	2,833,436	3,229,508
サハ共和国	3,083.5	955	33,632	62,751	81,950	100,922	115,117	132,954	153,497	183,027	208,845	242,657	309,518	328,202	366,825	486,831	541,307	570,284.7	660,150.0
カムチャツカ地方	464.3	320	11,678	14,920	18,141	23,032	25,882	29,747	35,139	43,974	56,120	66,077	77,854	94,643	103,123	114,376	127,413	133,364.0	145,419.9
沿海地方	164.7	1,938	31,373	53,242	62,089	72,826	96,832	119,334	152,301	186,623	215,934	259,041	316,582	368,897	470,679	549,723	557,489	577,739	643,464.9
ハバロフスク地方	787.6	1,340	29,310	40,307	64,795	79,882	101,049	116,318	133,331	161,194	194,260	231,283	289,179	276,895	363,590	399,594	437,994	498,072.2	549,289.3
アムール州	361.9	811	14,456	20,576	26,315	39,053	45,718	53,200	64,250	78,861	95,091	111,761	131,564	151,119	178,690	225,402	229,407	210,700.9	235,388.8
マガダン州	462.5	148	6,983	10,539	13,010	17,152	22,375	24,326	24,612	27,168	31,203	35,314	42,054	47,896	59,620	72,174	78,418	88,905.9	97,015.6
サハリン州	87.1	491	12,611	26,270	34,777	47,140	47,140	63,139	91,730	121,014	166,105	286,273	333,582	392,380	487,660	600,248	641,886	671,743.6	733,481.6
エダヤ自治州	36.3	171	1,510	3,026	3,784	4,789	6,839	8,555	11,231	14,204	17,977	23,726	23,977	25,320	31,556	39,467	42,744	38,428.7	41,741.8
チュコト自治管区	721.5	51	2,635	3,199	3,931	6,945	10,155	13,501	12,358	12,355	15,538	20,984	30,959	45,068	38,978	44,758	45,634	44,466.9	56,556.2

*2015年1月1日時点。
(出所) 面積、人口：『統計年鑑 (2015年版)』、地域内総生産：ロシア連邦統計庁HP掲載データ (2016年5月16日更新)

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ(2)

地域内総生産 (Gross Regional Product) 対前年比実質変化率 (%)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
ロシア連邦	93.5	105.6	110.6	106.0	105.5	107.6	107.4	104.7	108.3	108.3	108.3	92.4	104.6	105.4	103.1	101.8	101.3
シベリア連邦管区	92.2	104.4	107.5	106.9	104.1	107.5	108.3	104.8	106.2	107.5	104.1	95.9	104.4	105.0	103.0	102.1	101.6
アルタイ共和国	90.6	104.8	109.0	119.5	95.5	114.9	107.9	101.5	104.0	107.5	107.0	96.2	100.8	102.7	98.8	100.3	108.4
ブリヤート共和国	94.1	108.0	104.9	106.4	106.4	106.7	103.7	104.8	105.8	107.7	105.4	92.6	103.5	103.8	100.5	100.8	98.3
トウヴァ共和国	95.3	106.1	103.1	114.0	103.5	105.8	105.4	99.9	103.9	106.2	100.1	99.7	104.2	100.9	102.1	101.0	104.6
ハカシア共和国	91.3	99.2	107.8	103.7	96.8	103.4	103.9	103.1	102.7	103.6	102.8	99.5	102.2	105.1	105.4	104.0	101.9
アルタイ地方	96.7	102.8	111.7	107.1	103.8	107.7	107.2	101.6	110.2	109.5	103.3	94.7	103.2	103.9	101.6	104.9	100.4
ザバイカル地方	86.8	109.8	109.2	107.5	101.6	107.4	103.4	103.7	105.7	111.8	109.1	100.7	103.7	107.8	102.2	98.1	94.2
クラスノヤルスク地方	93.6	105.1	105.1	106.3	104.0	105.6	106.4	103.3	104.4	106.0	104.6	98.5	105.8	105.7	105.8	102.9	101.0
イルクーツク州	90.6	101.0	105.2	102.8	101.2	105.3	106.1	108.3	112.0	109.1	103.7	100.1	106.8	104.5	109.4	102.0	104.8
ケメロヴォ州	91.9	108.2	106.8	104.6	103.8	107.0	104.7	106.8	107.2	106.8	102.1	92.9	102.7	102.3	95.8	96.0	102.1
ノヴォシビルスク州	95.0	104.7	113.7	111.6	105.4	109.7	110.0	108.9	108.5	111.7	105.7	89.4	104.6	108.4	101.5	105.0	102.5
オムスク州	87.6	101.1	107.9	112.7	107.8	110.7	128.5	106.1	100.6	105.2	104.1	96.8	102.7	106.1	101.8	105.1	102.0
トムスク州	92.4	104.2	109.9	110.8	109.2	111.8	105.0	96.2	102.7	104.0	102.4	96.5	104.7	103.6	103.6	101.8	100.2
極東連邦管区	92.4	106.1	103.1	105.9	103.7	105.9	106.6	104.6	105.3	109.4	103.4	101.5	106.8	105.3	98.6	99.1	101.9
サハ共和国	94.1	106.6	107.8	101.8	101.0	104.3	107.7	104.9	103.4	104.5	107.2	97.6	101.6	107.1	103.2	100.9	103.2
カムチャツカ地方	91.8	92.9	106.3	96.0	96.4	105.8	94.1	104.9	105.7	105.8	104.2	105.2	99.5	103.5	102.2	99.5	100.9
沿海地方	93.9	106.5	98.3	100.0	104.6	105.8	108.0	105.5	104.1	106.6	107.2	102.4	111.7	107.3	93.1	97.4	101.3
ハバロフスク地方	93.7	109.2	111.6	108.1	106.4	104.1	105.5	104.2	105.3	105.1	102.6	93.0	111.0	102.5	100.5	101.3	101.0
アムール州	89.4	104.0	106.3	117.5	96.6	104.1	103.3	103.1	103.2	109.0	105.0	98.3	106.0	108.1	97.3	89.4	103.1
マガダン州	81.2	96.9	101.8	102.6	105.2	94.6	100.0	97.9	100.4	99.3	105.3	99.3	104.4	102.4	103.6	103.9	103.0
サハリン州	95.9	119.0	84.7	116.6	106.3	116.4	117.3	108.8	112.2	126.3	95.7	110.9	108.0	104.3	97.5	101.4	100.7
エダヤ自治州	86.9	105.1	102.9	108.5	109.3	107.5	112.8	104.4	105.3	119.4	100.8	95.5	117.0	104.8	101.5	82.5	100.6
チユコト自治管区	78.4	92.3	105.1	129.4	142.0	125.9	92.0	85.6	105.5	113.6	117.4	113.4	82.7	95.8	99.7	100.4	114.9

(出所) ロシア連邦統計庁HP掲載データ (2016年3月9日更新)

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ (3)

対外貿易* (単位:100万ドル)

	2008		2009		2010		2011		2012		2013		2014		2015**									
	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出								
ロシア連邦	467,912	267,040	734,952	301,801	167,476	469,277	309,068	229,912	625,980	516,718	395,760	824,478	524,135	317,263	841,998	527,286	314,967	842,233	497,834	286,670	784,004	343,543	182,719	526,262
シベリア連邦管区 (小計)	30,540.8	9,781.3	40,322.1	25,541.3	5,824.3	31,365.8	37,703.4	7,363.1	45,066.5	51,674.0	9,039.7	42,151.4	35,513.1	10,499.2	46,012.2	36,204.2	9,173.4	45,383.6	84,970.4	8,072.9	43,043.3	30,206.7	6,489.3	36,696.0
アルタイ共和国	28.7	48.2	76.9	26.7	15.9	42.6	44.3	30.0	74.3	31.5	102.5	134.0	40.8	16.1	56.9	26.7	13.4	40.1	25.6	41.9	67.5	41.6	14.1	55.8
ブリヤート共和国	339.2	185.4	524.6	498.0	113.2	611.2	449.3	161.4	610.7	731.1	188.8	919.9	948.1	233.0	1,202.1	1,299.7	163.4	1,463.1	1,278.9	146.1	1,425.0	1,497.9	109.9	1,607.8
トゥヴァ共和国	0.8	6.6	7.4	3.5	10.9	2.9	6.2	9.1	21.1	13.4	0.2	15.2	15.4	0.5	10.6	11.1	15.8	2.8	18.7					
シベリア	2,085.4	811.9	2,900.3	1,470.0	434.8	1,904.8	1,833.1	613.7	2,506.8	17,132.2	691.1	2,404.3	1,881.7	698.9	2,600.5	1,843.7	573.4	2,417.1	1,929.9	328.9	2,258.8	1,717.9	284.5	2,002.3
ハルビン地方	1,317.3	663.4	1,980.7	752.2	343.0	1,095.2	514.8	427.2	942.0	527.6	418.3	945.9	883.0	557.0	1,250.0	831.9	498.5	1,331.4	735.7	432.6	1,168.3	650.3	255	916.3
ザバイカル地方	218.1	482.2	700.3	248.2	281.5	529.7	330.3	379.7	510.0	213.4	542.6	756.0	310.4	518.9	829.4	276.8	533.8	812.6	217.6	551.3	768.9	204.2	464.4	666.5
ウラスタヤルスク地方	8,754.4	2,039.7	10,794.1	7,763.3	1,310.6	9,073.9	9,880.8	1,237.7	11,185.9	9,392.4	1,965.0	11,357.4	8,315.9	1,999.1	10,275.0	7,875.2	2,099.3	9,974.5	7,731.0	1,479.4	9,210.4	6,625.4	1,989.1	8,014.6
イルクーツク州	5,189.0	1,765.0	6,974.0	4,108.9	1,157.7	5,266.6	5,111.8	1,192.2	6,304.0	6,344.1	1,468.9	7,803.0	3,396.0	1,571.1	8,201.9	1,174.2	9,376.1	7,133.9	1,553.1	8,667.0	6,205.6	1,335.1	7,540.7	
ケメロヴォ州	9,747.6	997.8	10,745.4	8,401.3	5,692.6	8,970.9	10,323.3	854.9	10,978.2	11,577.5	855.4	12,432.9	12,238.0	1,870.0	14,106.0	12,643.1	1,027.5	13,670.6	12,741.2	695.7	13,436.9	10,199.9	532.8	10,662.7
ノヴォシビルスク州	1,563.8	1,838.6	3,402.4	1,202.5	1,043.2	2,245.7	1,680.9	2,071.1	3,752.0	1,349.2	2,293.2	3,842.4	1,831.2	2,286.8	4,118.0	1,693.6	2,162.2	3,855.8	1,833.8	1,934.9	3,828.7	1,889.3	3,448	3,137.8
オムスク州	558.2	724.2	1,282.4	414.2	398.7	803.9	6,912.0	424.3	7,336.3	514.7	395.0	909.7	814.7	517.2	1,133.9	863.6	522.9	1,392.5	842.5	428.5	1,271.0	892.8	314.8	1,207.6
トムスク州	735.1	198.3	933.4	646.6	161.5	810.1	793.7	164.6	924.3	714.9	124.3	839.2	880.0	233.9	1,113.9	639.9	394.5	1,034.4	439.9	469.7	909.6	305.9	588.3	874.2
極東連邦管区 (小計)	14,063.9	8,850.1	22,914.0	11,970.2	4,961.7	16,931.9	18,601.7	7,695.7	26,297.4	25,223.2	9,183.6	34,406.8	25,958.0	10,548.0	38,506.0	28,194.4	12,286.6	40,461.0	38,681.3	10,653.1	39,334.4	20,617.5	5,880.9	26,498.5
サハ共和国	2,291.4	102.7	2,394.1	1,469.1	88.2	1,567.3	3,236.5	90.7	3,327.2	4,580.8	188.3	4,769.1	4,707.8	132.7	4,840.5	4,734.3	177.8	4,912.1	5,050.2	75.1	5,125.3	3,766.4	186.9	3,953.3
カムチャツカ地方	170.7	117.7	288.4	540.2	66.9	607.1	632.3	67.4	699.7	609.7	107.1	716.8	703.8	101.3	805.1	618.7	94.4	713.1	520.7	87.1	607.8	555	63.4	618.4
沿海地方	871.0	5,810.1	6,681.1	1,067.0	2,927.3	3,994.3	1,411.8	5,041.2	6,453.0	1,877.4	5,786.0	7,633.4	1,984.2	6,699.0	8,683.2	3,337.6	8,647.2	11,984.8	3,972.6	7,555.2	11,527.8	2,708.4	3,630.9	6,399.3
ハバロフスク地方	1,714.5	1,039.9	2,808.4	974.5	637.8	1,512.3	2,225.9	939.6	2,165.5	1,654.9	1,086.5	2,614.3	1,527.9	1,086.4	2,614.3	1,508.9	928.7	2,437.6	1,437.7	818.2	2,253.9	1,144.1	473.8	1,617.9
アムール州	272.2	413.6	685.8	170.4	211.5	381.9	199.8	284.5	443.3	228.6	527.3	755.9	407.5	770.5	1,178.0	446.4	505.1	951.5	383.4	501.1	884.5	388.7	275.8	674.5
マガタン州	1,284	128.7	257.1	90.5	78.2	166.7	107.9	128.9	236.8	197.1	143.2	340.3	196.4	189.0	384.3	431.1	458.1	889.2	462.1	112.9	575.0	330.9	45.6	376.5
サハリン州	8,592.3	1,006.2	9,598.5	7,609.2	934.9	8,544.1	11,778.6	987.4	12,766.0	16,018.0	1,134.2	17,152.2	16,367.7	1,362.5	17,730.2	17,009.1	1,198.6	18,208.7	16,696.7	1,306.5	18,003.2	1,1584.5	1,092.8	12,677.3
エダヤ自治州	22.5	39.9	62.4	12.9	16.7	29.6	8.8	37.7	46.5	11.3	60.5	71.8	15.9	45.4	61.3	17.9	84.4	102.3	23.5	70.6	94.1	37.5	40.8	78.3
チュコト自治管区	1.2	140.3	141.5	36.4	102.2	138.6	41.1	118.4	159.5	45.5	140.6	166.1	47.8	161.2	209.1	90.4	171.3	261.7	134.3	126.5	260.8	92.1	70.9	163.0

* ベラルーシ及びカザフスタンとの貿易を含む。データ出所が異なるため、本文及び他の表のデータと一致しない。

** 連邦邦は、2016年4月6日現在の改訂値。

(出所) ロシア統計年鑑 (各年版)；「シベリア連邦管区の社会経済情勢2016年第 四半期」；「シベリア連邦管区の社会経済情勢2016年第 四半期」(ロシア連邦国家統計庁)

付表3 モンゴルの統計データ (1)

項目	明細	単位	1990	1995	2000	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015**
1	人口		2,099.1	2,243.0	2,407.5	2,562.4	2,761.0	2,811.6	2,867.7	2,930.3	2,995.9	3,057.8
	人口(年増)		N/A	N/A	N/A	N/A	107.1	107.1	107.1	107.2	107.2	58.0
	海外居住者	千人										67.6
	居住人口(中増)		N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	2,732.6	2,791.9	2,880.5	2,964.1
	経済活動人口		N/A	812.7	847.6	1,001.2	1,147.1	1,124.7	1,151.1	1,198.3	1,206.6	1,243.9
2	GDP*	十億トウグルグ	12.8	651.5	1,224.1	3,041.4	8,414.5	13,173.8	16,688.4	19,174.2	22,227.1	23,134.1
		百万ドル(年平均対米為替レートによる)	2,969.8	1,455.4	1,135.8	2,523.4	6,205.8	10,410.0	12,276.3	12,567.5	12,224.1	11,739.0
		十億トウグルグ	2,227.3	1,941.5	2,221.7	3,041.4	4,162.8	4,891.8	5,498.5	6,144.2	N/A	N/A
3	実質GDP成長率	%	▲2.5	6.4	1.1	7.3	6.4	17.3	12.3	12.3	7.9	2.4
4	1人当たりGDP	千トウグルグ	6	293	512	1,194	3,073	4,728	5,877	6,614	7,501	7,654
		ドル(年平均対米為替レートによる)	1,392	654	475	990	2,266	3,736	4,323	4,335	4,125	3,884
		千トウグルグ	1,048	873	923	1,187	1,520	1,756	1,936	2,119	N/A	N/A
4.1	1人当たりGNI	名目ドル	1,120	400	450	900	2,065	3,031	3,939	4,950	5,225	5,232
5	支出項目別GDP(名目)	%	89.7	71.5	85.7	67.3	67.9	63.7	66.5	69.3	69.6	72.0
	世界銀行アトラクメンソッド		▲23.1	▲1.1	▲13.2	▲4.8	▲10.0	▲21.9	▲22.4	▲22.5	▲4.8	1.0
	最終消費支出		12.5	32.5	27.4	19.8	14.3	10.2	11.2	11.2	13.4	13.3
	総資本形成		35.1	30.5	19.6	29.1	31.4	30.8	27.3	27.0	29.6	29.0
6	GDP産業別構成比(名目)	%	20.4	17.3	6.7	5.8	8.4	8.6	9.0	10.7	10.6	9.7
	農林業・狩猟採集		2.2	1.9	2.1	2.5	2.1	0.4	0.5	0.4	2.0	2.3
	鉱工業		5.7	2.0	2.2	2.7	1.7	3.7	5.9	5.8	5.1	4.7
	探鉱・採石		8.2	4.6	7.6	8.4	7.8	6.2	5.2	4.3	4.8	4.8
	電気・ガス・水道		3.0	1.7	2.8	3.2	3.4	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5
	建設		6.3	2.0	4.0	5.3	6.6	6.1	5.8	6.2	6.8	6.8
	輸送・保管		2.2	2.6	3.9	2.2	3.6	3.9	4.2	4.1	4.1	4.3
	情報・通信		2.8	3.3	4.0	2.8	4.0	3.8	4.5	4.5	4.5	4.7
	不動産		7.9	11.5	19.1	18.7	8.9	9.9	13.4	13.8	12.4	12.6
	行政・防衛・強制社会保障		N/A	N/A	72.2	71.9	73.4	77.8	78.7	80.1	79.9	80.8
	教育		N/A	53.1	8.1	9.5	13.0	10.2	14.0	12.5	11.0	1.9
	その他		N/A	N/A	11.6	12.7	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8	6.6
7	GDPに占める民間部門	トウグルグ/ドル	4.31	447.63	1,077.7	1,205.3	1,355.9	1,265.7	1,359.4	1,525.7	1,818.3	1,970.7
8	年間インフレ率(期末)	%	-	-	-	-	9.9	7.7	8.2	7.9	7.9	7.5
8.1	年平均インフレ率		N/A	36.3	N/A	N/A	38.8	33.7	27.4	N/A	21.6	N/A
9	年平均為替レート	千円	783.6	767.7	809.0	968.3	1,037.7	1,037.7	1,056.4	1,103.6	1,110.7	1,151.2
10	失業率(LFS)		258.8	354.2	393.5	386.2	346.6	342.8	370.0	329.1	310.7	327.6
11	貧困率		131.6	85.5	91.0	111.3	122.8	126.1	126.1	145.1	141.9	139.5
12	雇用部門別雇用		66.1	29.5	23.4	48.9	48.8	48.8	59.2	72.4	81.1	88.1
	農林業・狩猟採集		122.9	126.7	145.3	238.9	266.1	271.6	236.2	275.3	300.6	313.5
	鉱工業		202.0	144.2	151.6	171.7	217.4	208.9	215.2	226.3	215.7	216.5
	建設		2.2	27.5	4.2	8.7	43.5	39.6	49.7	55.4	60.7	66.0
	貿易・輸送・通信その他サービス		7	145	351	838	3,123	4,227	4,863	5,940	6,277	5,974
	行政・教育・健康・社会福祉		7	132	430	765	3,081	4,997	5,994	6,165	7,145	7,137
	その他		▲0	12	▲79	73	42	▲770	▲1,131	▲225	▲868	▲1,163
13	国家財政	%	▲2.3	1.9	▲6.4	2.4	0.5	▲5.8	▲6.8	▲1.2	▲3.9	▲5.0
	歳入	百万ドル(年平均対米為替レートによる)	1,508.1	323.0	325.8	695.2	2,302.9	3,340.3	3,577.4	3,893.4	3,451.9	3,031.3
	歳出		1,577.7	295.3	396.7	634.4	2,272.1	3,948.6	4,409.2	4,040.6	3,929.3	3,621.5
	財政赤字・黒字		▲69.6	27.7	▲72.9	60.8	30.8	▲608.3	▲831.8	▲147.2	▲477.4	▲590.2

付表3 モンゴルの統計データ (2)

項目	明細	単位	1990	1995	2000	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015**	
14 金融市場 (期末)	貨幣供給 (M2)	十億トウグルグ	6	102	259	1,170	4,680	6,412	7,617	9,451	10,636	10,050	
	総対的外資準備高	百万ドル	N/A	N/A	N/A	298	2,288	2,791	4,122	2,248	1,650	1,323	
	民間金融機関融資 (貸付残高)	十億トウグルグ	N/A	20	68	860	3,265	5,641	6,991	10,769	12,503	11,696	
	不良債権 (貸付残高)		N/A	7	16	50	374	330	295	566	626	870	
	個人預金 (貸付残高)		N/A	20	86	633	2,367	2,554	3,815	4,626	5,227	5,360	
	登録された企業数	社	N/A	475	410	392	336	332	329	261	237	235	
	時価総額	十億トウグルグ	N/A	13	41	56	1,374	2,169	1,800	1,671	1,443	1,263	
	価格 (名目)	%	-	2.0	3.3	1.8	16.3	16.5	10.8	8.7	6.5	6.5	
	市場流動性	取引高 (名目)	十億トウグルグ	N/A	0.8	14.1	12.0	62.9	109.1	144.7	97.6	24.2	30.5
		同対GDP比率	%	-	0.1	1.2	0.4	0.7	0.8	0.9	0.5	0.1	
		同対GDP比率	%	25,856.9	28,572.3	30,227.4	30,398.8	32,729.5	36,335.8	40,920.9	45,144.4	51,982.7	55,979.7
	16 家畜頭数	国・企業所有		17,614.0	2,125.1	990.7	497.1	337.3	358.2	354.0	351.2	370.8	372.4
		個人所有		8,242.9	26,447.2	29,236.7	29,901.7	32,392.2	35,977.6	40,566.9	44,793.2	51,611.9	55,607.3
		山羊		5,125.7	8,520.7	10,269.8	13,267.4	13,883.2	15,934.6	17,558.7	19,227.6	22,008.9	23,592.9
羊			15,083.0	13,718.6	13,876.4	12,884.5	14,480.4	15,668.5	18,141.4	20,066.4	23,214.8	24,943.1	
牛			2,848.7	3,317.1	3,097.6	1,963.6	2,176.0	2,339.7	2,584.6	2,909.5	3,413.9	3,780.4	
馬			2,262.0	2,648.4	2,660.7	2,029.1	1,920.3	2,112.9	2,330.4	2,619.4	2,995.8	3,295.3	
ラクダ			537.5	367.5	322.9	254.2	269.6	280.1	305.8	321.5	349.3	368.0	
成畜死亡頭数			673.2	673.9	3,491.2	677.2	10,319.9	651.3	428.9	792.6	401.4	625.6	
合計			2.9	267.5	419.5	851.7	1,752.5	1,990.6	2,569.4	3,445.0	4,099.1	4,323.0	
牧畜			2.1	227.9	353.9	738.5	1,290.7	1,595.1	2,114.8	2,937.6	3,468.4	3,771.5	
農耕			0.8	39.6	65.6	113.2	461.8	395.5	454.6	507.4	630.7	551.5	
肉・屠畜重量			248.9	211.7	310.6	183.9	201.2	251.4	263.4	299.3	291.7	448.3	
牛・肉			66.2	69.4	113.4	45.3	45.2	54.8	59.7	57.7	54.7	93.2	
マトン・山羊			132.3	111.5	120.0	93.4	123.1	123.6	123.6	155.0	151.8	220.9	
17 農業生産 (名目)	皮革		8,494	7,458	11,376	6,927	16,785	8,744	8,767	10,895	10,200	15,200	
	馬皮		248	192	712	328	395	208	246	243	200	400	
	牛皮		573	579	1,265	404	717	447	473	474	400	700	
	羊皮		5,541	4,889	5,184	3,038	6,982	4,385	3,720	5,167	5,000	7,400	
	山羊皮		1,628	1,300	3,020	2,793	6,368	3,258	4,022	4,641	4,300	6,200	
	羊毛		21.5	19.6	21.7	14.2	23.5	16.2	17.5	20.2	22.3	25.8	
	カンミヤ		1.5	2.1	3.3	3.7	6.3	5.5	6.3	7.0	7.7	8.9	
	乳		311.3	369.6	375.6	425.9	338.4	529.9	588.0	667.0	765.4	874.4	
	卵		38.0	3.5	6.7	21.3	53.6	69.4	56.6	63.2	72.2	100.6	
	穀物		718.3	261.4	142.1	75.5	355.1	402.5	432.8	350.2	470	194.6	
	小麦		596.2	256.7	138.7	73.5	345.5	392.3	418.8	331.5	439.5	183.5	
	じゃがいも		131.1	96.5	58.9	82.8	168.0	201.6	245.9	191.6	161.5	163.8	
	その他野菜		41.7	27.3	44.0	64.1	82.3	99.1	99.0	101.9	104.9	72.3	
	合計		8.9	325.1	645.4	1,475.5	4,986.9	8,777.3	9,821.3	10,443.7	14,402.9	13,734.6	
18 鉱工業生産 (名目)	採掘・採石業小計		1.4	167.0	333.8	978.3	3,097	5,686.3	5,787.0	6,099.8	9,271.3	8,685.7	
	探鉱		0.3	13.8	37.5	73.4	926.8	2,145.6	1,722.6	1,461.1	1,081.7	975.1	
	金属鉱石採掘		0.9	142.8	269.0	866.0	1,881.1	2,172.3	2,255.6	3,273.7	6,467.5	6,412.4	
	原油採掘		-	-	0.7	11.0	205.7	273.4	430.7	770.9	1,125.2	755.5	
	その他		0.3	10.4	26.6	27.9	83.5	1,094.9	1,378.1	594.0	596.9	542.6	
	製造業小計		6.4	111.8	209.1	310.3	1,487.0	2,272.8	3,012.1	3,212.8	4,042.7	3,741.1	
	食品・飲料		2.2	45.9	81.0	104.2	683.7	821.4	1,001.0	1,058.7	1,331.9	1,523.7	
	繊維製品		1.0	33.6	72.3	66.0	235.1	196.3	205.7	283.9	312.2	341.8	
	衣料		0.8	7.3	22.7	31.3	28.4	201.5	204.3	226.3	276.9	278.9	
	たばこ		-	-	-	12.3	44.4	39.5	42.0	59.5	71.4	57.0	
	皮革・皮革製品・靴		0.6	2.8	1.3	0.6	15.7	33.2	40.1	40.8	59.1	89.0	
	木・木製品		0.2	2.6	4.3	7.9	36.9	65.5	95.9	95.7	95.0	75.8	

付表3 モンゴルの統計データ (3)

項目	明細	単位	1990	1995	2000	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015**	
19 主要製品生産量	出版・印刷・記録メディア		0.1	1.2	7.3	8.3	50.0	54.3	88.8	73.5	67.1	72.1	
	化学製品		0.1	1.7	4.2	4.7	36.9	45.3	62.9	53.6	59.8	57.8	
	貴金属		0.0	2.2	4.6	50.4	159.0	126.3	120.5	126.9	311.9	189.3	
	その他非金属製品		0.8	7.7	5.9	14.6	111.8	204.6	362.2	330.7	366.5	209.0	
	石油・石油精製品		-	-	-	-	0.7	296.3	508.1	563.5	676.7	396.8	
	その他		0.6	6.8	5.5	10.0	85.1	205.4	280.6	299.8	414.3	449.9	
	電気・水道小計		1.1	46.4	102.5	186.9	402.9	818.2	1,022.3	1,131.2	1,089.0	1,307.8	
	石灰	百万トン	7.2	5.0	5.2	7.5	25.2	32.0	29.9	30.1	25.3	24.2	
	石膏	千バレル	-	-	66	201	2,181	2,549	3,636	5,129	7,405	8,769	
	炭石精鉱		121.9	130.0	210.0	134.1	140.7	116.4	157.2	76.4	71.9	47.3	
	螢石		455.9	526.9	733.5	507.9	727.0	658.7	484.4	161.7	303.0	183.5	
	35%銅精鉱		354.1	346.4	357.8	361.6	357.1	347.4	347.6	533.3	N/A	N/A	
	銅精鉱		N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	514	518	803	1,080	1,335	
	47%毛リブロン精鉱		4.2	3.9	2.8	2.5	4.7	4.2	4.1	3.9	N/A	N/A	
	毛リブロン精鉱		N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	4.0	3.9	3.7	4.1	
	亜鉛精鉱		-	4.5	11.8	22.8	112.6	104.7	119.1	104.1	93.2	89.6	
	金	トン	-	-	-	-	24.1	6.0	5.7	6.0	8.9	11.5	14.6
	セメント		440.8	108.8	91.7	111.9	322.5	425.8	349.4	258.8	411.3	410.1	
	鋼ビレット	千トン	15.6	13.0	13.0	65.5	64.2	60.0	68.1	56.0	64.4	43.7	
	金属棒		6.6	7.4	7.4	36.2	61.8	55.4	57.0	69.3	73.9	49.5	
99.99%銅		-	-	0.6	2.5	2.7	2.4	2.3	2.3	2.1	15.0		
電線	トン	-	-	-	198.0	147.3	1,263.0	1,414.5	145.9	228.0	93.7		
トン	千トン	57.8	11.3	6.4	4.8	12.0	13.2	13.2	19.8	16.8	12.6		
在話肉	トン	1,108.5	431.7	0.0	201.4	178.4	114.6	130.0	231.2	259.3	126.6		
ソーセージ		5,522	639	755	1,300	1,735	2,204	2,223	2,347	3,488	3,513		
腸	千本	3,051.9	312.4	689.4	612.3	1,288.5	1,250.8	941.9	696.1	407.3	625.6		
乳・乳製品	百万リットル	59.6	1.8	1.5	7.1	33.8	55.4	72.8	63.9	71.1	70.3		
ラクタの結晶糸	トン	2,285.4	344.9	40.8	69.7	90.2	10.0	11.6	9.9	6.7	0.4		
製毛カシミア		240.1	420.8	450.9	581.9	824.7	874.3	417.0	521.8	633.2	754.5		
ラクタの毛布	千メートル	91.2	19.4	28.5	33.5	15.3	25.8	8.2	14.7	18.5	23.0		
洗い上げ羊毛	千トン	9.7	1.2	1.4	0.9	2.3	1.8	1.1	0.9	1.4	1.8		
織物	千平方メートル	1,971.2	595.7	704.8	586.9	609.6	850.8	915.8	852.9	743.6	680.1		
カンミヤ製品	千点	4,248.6	522.7	1,233.5	3,448.5	801.1	853.5	795.6	932.9	954.4	829.3		
フェルト	千メートル	745.1	76.5	113.9	69.1	134.9	263.2	251.4	178.1	163.1	164.0		
フェルトの靴	千足	588.5	79.0	34.0	10.5	27.9	42.6	34.0	20.8	10.8	13.0		
毛織物	千メートル	1,111.3	71.1	21.0	64.8	330.2	262.6	314.9	243.0	322.4	N/A		
皮革	千トン	1.0	-	0.0	2.1	0.8	0.6	1.2	1.0	0.8	N/A		
山羊なめし皮	千平方メートル	418.4	35.9	0.8	0.4	1.2	1.3	1.6	1.6	1.7	N/A		
革靴	千足	4,222.5	245.5	5.6	3.0	9.9	9.1	18.3	26.5	49.3	70.6		
革製飾品	千個	300.2	31.6	0.2	7.8	14.6	16.8	22.2	20.0	20.0	15.7		
羊皮のコート		138.1	16.8	1.0	5.5	16.6	22.5	9.0	16.8	14.2	10.2		
電気	GWh	3,348	2,628	2,946	3,419	4,313	4,536	4,816	5,020	5,363	5,513		
熱エネルギー	千Gcal	7,311	6,817	6,885	7,806	8,363	8,683	9,322	9,512	10,032	10,680		
水道	百万立法メートル	43.1	29.7	53.5	62.3	61.7	62.0	62.8	64.6	65.5	62.6		
貨物量合計		7.0	2.4	4.4	10.3	12.1	16.3	15.7	14.6	17.4	14.6		
鉄道	十億トンキロ	5.1	2.3	4.3	9.9	10.3	11.4	12.1	12.1	12.5	11.5		
旅客合計		2,056	1,424	1,946	2,646	3,607	4,696	4,972	4,604	5,235	4,061		
鉄道		570	680	1,067	1,234	1,220	1,400	1,485	1,394	1,195	997		
道路		915	424	364	640	1,480	2,322	2,263	1,942	2,965	1,941		
航空		571	320	515	772	907	974	1,223	1,289	1,236	1,123		

付表3 モンゴルの統計データ (4)

項目	明細	単位	1990	1995	2000	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015**	
21 情報・通信	車台数	千台	43.8	56.4	81.7	131.2	254.5	312.5	345.5	384.9	437.7	482.0	
	個人所有		8.0	24.0	44.1	87.8	172.6	208.5	228.7	259.3	303.7	343.3	
	改良道路の総延長	千キロメートル	4.3	3.2	3.45	6.13	6.73	7.63	7.65	8.88	8.84	9.43	9.81
	郵装		1.24	1.41	1.57	2.28	3.02	4.06	4.08	5.84	6.46	7.13	
	電話回線数	千人当たり	32	34	47	63	52	49	56	75	79	87	
	パソコン台数		N/A	N/A	N/A	33	136	157	175	181	182	196	
	携帯電話利用者数***	千人	-	-	75	571	2,533	2,942	3,426	4,247	4,972	5,564	
	インターネットプロバイダ数(ISP)	数	-	-	-	26	77	85	67	55	59	66	
	インターネットサービス利用者数	千人	-	-	5	22	200	458	696	762	1,863	2,430	
	ケーブルテレビ利用者数	千人	-	N/A	N/A	77.3	120.6	180.1	227.0	278.0	360.9	384.4	
22 対外貿易	貿易総額	百万ドル	1,585	889	1,150	2,241	6,109	11,416	11,123	10,627	11,011	8,467	
	輸出		661	473	536	1,064	2,909	4,818	4,385	4,269	5,774	4,669	
	輸入		924	415	615	1,177	3,200	6,598	6,738	6,358	5,237	3,798	
	貿易収支	%	▲ 263	58	▲ 113	▲ 113	▲ 292	▲ 1,781	▲ 1,781	▲ 2,089	538	872	
	貿易収支のGDPに占める割合		▲ 8.9	4.0	▲ 6.9	▲ 4.7	▲ 17.1	▲ 17.1	▲ 19.2	▲ 16.6	4.4	7.4	
	中国		11.3	80.8	274.3	513.2	2,466.3	4,439.9	4,059.7	3,706.3	5,073.4	3,910.1	
	ロシア		519.6	68.9	45.1	27.2	82.7	96.3	79.6	61.8	61.6	76.9	
	韓国		0.0	26.1	12.2	65.1	30.5	37.9	12.3	13.0	13.5	66.6	
	アメリカ		7.6	46.7	8.1	5.8	2.7	11.0	5.6	10.5	24.5	20.3	
	カナダ		0.9	25.8	130.2	152.5	6.0	5.0	3.6	3.9	15.4	18.7	
品目別輸出額	イギリス		-	0.1	0.8	122.1	141.6	90.8	117.3	135.5	1.2	1.6	
	その他		3.0	18.7	17.5	87.1	67.4	20.0	11.9	200.7	398.7	337.7	
	動物及び動物性生産品		5.5	11.4	14.5	24.8	31.8	49.8	31.6	51.5	51.4	43.4	
	鉱物性生産品		112.8	194.8	33.1	66.1	79.5	66.8	63.1	85.9	134.6	194.0	
	皮革・毛皮及びその製品		N/A	10.4	23.0	19.2	69.8	38.5	26.3	25.6	17.3	28.0	
	繊維・繊維製品		N/A	310.0	188.6	454.3	2,355.9	4,297.2	3,911.2	3,496.4	4,792.7	3,619.4	
	貴金属・宝石		N/A	23.7	42.3	30.9	32.0	53.0	30.7	34.2	34.6	32.7	
	貴金属及びその製品		N/A	80.9	192.4	191.5	215.2	240.9	232.4	281.8	340.7	303.5	
	鉄鋼		N/A	0.0	75.5	331.9	177.4	110.8	122.8	311.6	404.2	420.2	
	その他		N/A	17.0	5.9	18.1	23.3	24.1	21.9	21.3	46.2	70.0	
主要輸出品目	銅精鉱		N/A	31.2	8.0	18.1	34.9	53.0	39.5	98.2	138.6	135.4	
	宝石精鉱		347.5	446.2	496.0	587.1	568.7	575.9	574.3	649.8	1,379.0	1,477.8	
	亜鉛精鉱		97.2	129.0	197.1	311.4	405.6	407.1	428.9	338.1	313.7	280.1	
	石炭		-	-	-	-	119.8	121.2	140.9	130.9	99.4	84.1	
	金		490.2	1.0	0.6	2,217.8	16,726.2	21,296.0	20,915.5	18,373.1	19,499.0	14,472.6	
	タンクステン鉱・精鉱		N/A	58.0	81.0	78.3	112.6	163.4	226.9	482.9	1,519.6	1,703.3	
	肉		-	-	2.2	16.7	7.8	26.8	10.2	3.1	3.0	2.3	
	皮革		24.3	2.7	4.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.1	0.1	
	製毛カシミヤ		0.0	0.5	0.8	0.9	1.0	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	
	繊維		1,700.0	0.0	1,000.0	100.0	100.0	156.4	145.9	50.1	109.9	90.9	
国別輸入額	ネット製品	千点	298.9	570.3	3,393.5	15,368.8	433.8	437.8	356.6	409.7	365.6	367.2	
	縫製品		-	1,372.0	6,874.7	4,893.6	112.6	13.6	0.9	0.7	2.0	2.5	
	ロシア		720.0	208.0	206.2	417.9	1,046.7	1,624.7	1,847.4	1,561.9	1,549.3	1,021.0	
	中国		25.0	50.6	125.8	303.2	971.0	2,023.9	1,873.5	1,822.6	1,767.9	1,389.9	
	日本		9.8	45.3	73.3	75.5	196.5	490.2	501.6	444.2	367.8	274.6	
	韓国		0.9	21.5	55.6	63.7	181.8	356.7	467.8	507.4	352.6	258.7	
	アメリカ		0.0	14.5	28.4	37.1	158.9	536.0	535.9	512.7	239.5	116.5	
	ドイツ		37.4	18.5	29.7	37.6	87.2	273.6	246.4	252.2	159.2	124.5	
	その他		130.9	56.9	95.5	242.3	558.0	1,293.3	1,265.8	1,256.8	810.4	612.3	

付表3 モンゴルの統計データ (5)

項目	明細	1990	1995	2000	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015**	
I. 食料品	品目分類別輸入額											
	食品	N/A	18.7	47.3	78.9	240.0	329.9	397.6	413.3	382.3	330.4	
	植物性生産品	N/A	15.4	46.7	56.5	89.6	72.6	74.1	69.9	89.0	79.7	
	動物性生産品	N/A	83.1	120.4	261.5	1,563.5	1,466.3	1,563.5	1,742.0	1,466.3	938.0	
	化学製品	N/A	36.5	28.3	54.2	169.6	257.3	296.5	305.2	309.0	269.6	
	繊維・繊維製品	N/A	28.2	79.9	76.5	35.2	52.8	53.9	69.9	68.1	57.0	
	半金属及びその製品	N/A	34.9	22.7	85.9	201.6	593.9	586.2	553.1	539.4	372.2	
	機械類・電気機器等	N/A	85.1	133.3	255.5	681.6	1,781.6	1,650.9	1,398.7	984.5	786.1	
	輸送機器及びその部品	N/A	63.1	67.0	116.6	608.0	1,511.0	1,273.6	998.2	617.9	368.4	
	その他	N/A	50.3	68.8	127.1	419.2	725.8	822.1	807.4	780.3	596.2	
	主要輸入品目											
	小麦		-	0.0	92.2	97.5	66.2	7.4	4.1	0.1	34.2	21.1
	小麦粉		27.7	30.1	99.2	103.9	65.2	67.7	50.1	23.9	17.5	20.5
	植物油		2.1	1.8	1.1	0.2	8.7	5.1	6.0	5.7	8.8	9.3
	バター		680.0	451.9	55.0	8.4	106.1	101.4	108.3	139.4	143.2	224.2
グラニュー糖		34.7	12.3	22.1	26.8	38.0	38.4	44.9	44.4	44.6	39.3	
米		19.1	8.3	13.6	13.8	25.9	12.0	31.6	20.4	29.6	24.5	
じゃがいも		-	2.9	13.2	41.0	8.5	5.8	3.2	0.0	5.4	17.1	
緑茶		6.9	0.9	1.7	1.5	2.3	2.6	2.0	2.3	1.6	1.8	
果物		3.5	2.6	11.4	22.6	15.8	15.5	20.6	25.3	27.8	29.1	
清涼飲料		2.0	2.0	8.9	4.2	12.5	20.2	22.7	25.4	21.0	15.9	
ビール		-	2.4	17.8	7.8	18.8	21.9	28.7	33.2	21.7	15.9	
蕎麦たばこ		633	80	1,746	629	1,321	1,824	2,138	1,948	2,043	2,026	
たばこ		964	492	582	1,383	460	277	227	246	246	302	
石炭		0.5	3.0	5.7	6.3	5.6	6.8	6.3	5.2	5.8	5.3	
洗剤		1.0	0.8	1.3	2.8	5.5	6.8	7.8	8.2	8.1	7.5	
冷蔵庫・冷凍庫		1.0	2.2	6.1	29.9	69.1	102.9	93.9	89.2	118.2	57.8	
洗濯機		5.7	0.5	5.8	23.1	51.0	69.4	57.0	64.6	58.9	38.5	
アーク処理装置及びその部品		-	11.2	25.7	114.0	102.4	131.6	751.5	95.0	69.8	86.1	
テレビ		19.1	11.1	25.0	41.1	113.5	234.0	254.3	251.8	253.5	193.2	
II. 工業製品	鉄鋼	477.4	78.7	289.2	818.5	923.4	824.9	1,848.4	2,735.0	2,645.9	1,920.6	
	窒素肥料	19.9	8.7	10.4	13.3	31.2	45.7	67.7	75.8	57.2	59.0	
	セメント	38.5	0.9	12.7	175.1	455.9	785.9	1,192.3	1,525.4	1,506.0	884.3	
	タイヤ	N/A	35.6	113.1	121.2	191.5	231.4	202.6	219.2	155.6	103.5	
	車	0.3	6.2	11.5	14.4	26.4	57.6	46.4	44.7	41.2	37.1	
	トラック	0.9	0.2	3.1	6.2	12.2	24.9	22.4	18.0	12.5	7.7	
	石油	341.2	189.2	233.7	254.8	284.7	325.4	389.0	380.1	416.0	433.5	
	アイゼル燃料	364.3	113.2	161.7	270.9	499.4	647.3	715.5	773.5	685.9	655.0	
	ジェット燃料	3.6	20.4	18.4	18.9	16.2	25.1	36.2	38.8	26.2	27.3	
	マゼット	63.4	33.1	14.6	4.9	5.3	6.7	3.9	3.9	2.6	3.1	
III. 外国直接投資	潤滑油	20.9	0.6	1.5	1.8	3.0	4.8	1.0	0.5	1.0	0.9	
	電力	196.4	379.8	181.5	175.5	262.9	275.5	366.0	1,195.5	1,349.2	1,384.8	
	純流動	N/A	9.8	53.7	185.3	1,629.7	4,620.1	4,407.8	2,098.1	2,766.0	1,827.7	
	流入	N/A	N/A	N/A	N/A	1,691.4	4,714.6	4,451.8	2,139.6	381.9	N/A	
	流出	N/A	N/A	N/A	N/A	▲61.7	▲94.5	▲44.0	▲41.5	▲105.9	N/A	

(注) 1. *GDPデータは、2011-2014年供給・利用表に基づいて修正した。 2. **一部は予測値である。 3. ***1台以上の携帯電話を契約した人数。 4. N/A=該当なし。 5. -=生産なし。 6. LFS=労働力調査。
 7. 2011-2014年データは、2011-2013年供給・利用表に基づいて修正した。
 7. ****2011-2014年データは、2011-2013年供給・利用表に基づいて修正した。

(出所) 1. モンゴル国家統計局 [MongolianStatisticalYearbook] 各年版。 [モンゴルの100年：1911-2011]。 [MonthlyBulletinofStatistics] 2015年7月。

▲はマイナズ値を示す。

付表4 韓国の統計データ (1)

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	
1	人口	千人	45,525	45,954	46,287	46,617	47,008	47,357	47,622	47,859	48,033	48,138	48,372	48,598	48,949	49,182	49,410	49,779	50,044	50,220	50,424	50,617	
		経済活動人口(注1)	2,288	2,182	2,128	2,166	2,234	2,247	2,292	2,257	2,347	2,374	2,379	2,378	2,426	2,437	2,444	2,478	2,509	2,531	2,573	2,556	2,633
	失業率(注2)	%	2.0	2.6	7.0	6.3	4.1	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7	3.7	3.6	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.1	3.1	3.5	3.6
		産業別雇用	11.1	10.8	12.0	11.3	10.6	10.0	9.3	8.8	8.1	7.9	7.7	7.4	7.2	7.0	6.6	6.4	6.2	6.1	6.1	5.7	5.2
		構造(注3)	23.2	26.2	20.2	19.2	20.4	19.9	19.2	19.1	18.6	18.1	17.6	17.2	16.9	16.4	17.0	16.9	16.7	16.8	17.0	17.4	17.4
	2	名目GDP(2010年基準)	10億ウォン	-	-	-	635,185	688,166	761,939	810,915	876,033	919,397	966,055	1,043,258	1,104,492	1,161,021	1,265,308	1,332,681	1,377,457	1,429,448	1,486,079	1,558,892	-
			ドル	-	-	-	5,618	5,331	6,089	6,804	7,653	8,980	10,110	11,227	12,007	12,727	13,493	14,224	15,043	15,822	16,654	17,483	18,315
			ドル	-	-	-	11,951	11,257	12,781	14,216	15,931	18,654	20,901	23,103	24,965	26,846	28,747	30,680	32,645	34,625	36,627	38,651	40,704
	3	1人当りの名目GDP	ドル	-	-	-	45	74	79	49	39	52	55	28	07	65	37	23	29	33	29	33	26
			%	-	-	-	45	74	79	49	39	52	55	28	07	65	37	23	29	33	29	33	26
4		実質GDP成長率(2010年基準)	金額	-	-	-	341,442	376,803	423,157	424,864	449,991	490,170	509,307	546,429	579,033	594,893	636,713	679,142	707,614	727,800	749,201	771,212	
			構成比	-	-	-	53.8	54.8	55.5	53.6	51.4	52.2	52.8	52.4	52.4	51.7	50.3	51.0	51.4	50.9	50.3	49.5	
5		名目GDPの需要項目別構成	金額	-	-	-	72,019	83,866	92,460	101,033	112,039	122,175	133,501	145,311	161,751	174,066	183,109	194,391	204,324	214,467	224,724	237,351	
			構成比	-	-	-	11.3	12.2	12.1	12.5	12.8	13.3	13.9	14.6	15.2	14.5	14.6	14.8	15.0	15.1	15.2		
6		名目GDPの産業部門別構成比・増加率(注4)	金額	-	-	-	200,825	211,068	231,519	253,413	273,320	283,859	286,970	318,339	346,672	360,697	385,924	403,045	407,307	418,289	433,266	453,200	
			構成比	-	-	-	31.6	30.7	30.4	31.3	31.2	30.9	30.7	30.5	31.4	31.3	30.5	30.2	29.6	29.3	29.2	29.1	
		農林水産業	金額	-	-	-	84.18	6.097	4.222	6.201	8.036	11.976	18.337	21.550	16.075	▲32.666	19.284	36.191	19.722	▲2.288	1.813	▲9.275	
			構成比	-	-	-	1.3	0.9	0.6	0.8	0.9	1.3	2.0	2.1	1.6	▲2.9	1.5	2.7	1.4	▲0.2	0.1	▲0.6	
	鉱業	金額	-	-	-	13,152	10,683	11,429	16,310	33,543	23,397	7,547	11,751	▲119	53,979	40,299	19,922	39,490	71,178	78,076	108,469		
		構成比	-	-	-	2.1	1.6	1.5	2.0	3.8	2.4	0.8	1.1	▲0.0	▲0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	製造業	金額	-	-	-	▲669	▲378	▲347	▲376	▲986	▲780	▲307	▲122	▲891	299	0	0	0	0	0	▲2,240		
		構成比	-	-	-	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.0	▲0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	電気・ガス・水道	金額	-	-	-	3.9	3.7	3.4	3.1	3.2	2.8	2.7	2.4	2.3	2.2	2.3	2.2	2.3	2.2	2.1	2.1	2.1	
		構成比	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
建設業	金額	-	-	-	165,229	167,740	84,578	193,549	225,328	234,697	242,292	265,627	294,940	300,037	351,771	379,521	398,010	403,657	409,510	418,042			
	構成比	-	-	-	26.0	24.7	11.1	23.9	25.7	25.5	25.1	25.5	25.8	26.1	27.8	28.5	28.2	28.2	28.2	27.5	26.8		
卸・小売・宿泊・飲食	金額	-	-	-	16,069	17,574	19,234	20,654	20,770	21,395	22,012	22,932	16,619	21,240	25,632	23,994	26,178	30,239	37,374	46,121			
	構成比	-	-	-	2.5	2.6	2.5	2.4	2.3	2.3	2.3	2.2	1.5	1.8	2.0	1.8	2.0	1.8	2.1	2.5			
運輸および保管	金額	-	-	-	9.4	9.4	7.4	0.6	2.6	3.3	4.2	▲27.5	27.8	20.6	▲6.4	9.1	15.5	23.6	20.7				
	構成比	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
金融・保険	金額	-	-	-	34,320	36,189	48,996	50,091	49,992	53,820	55,741	61,891	64,928	65,632	71,670	77,873	75,809	72,478	75,850	77,991			
	構成比	-	-	-	5.1	5.5	6.4	6.2	5.7	5.9	5.8	5.9	5.7	5.7	5.7	5.8	5.5	5.1	5.1				
その他	金額	-	-	-	182	283	2.2	▲0.2	7.7	3.8	11.0	4.9	0.7	9.7	8.7	▲4.4	4.7	8.2	4.7				
	構成比	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

付表4 韓国の統計データ (2)

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015		
	不動産・賃与	金額	-	-	-	-	33,541	56,250	60,880	65,247	68,898	72,385	75,499	80,210	84,580	88,268	91,042	94,716	98,924	103,527	109,549	115,710	
		構成比 %	-	-	-	-	13.3	12.8	11.9	11.7	11.3	11.1	10.8	10.6	10.4	10.2	10.0	9.8	9.6	9.4	9.2	9.0	8.8
	公共行政・国防	金額	-	-	-	-	35,062	38,686	42,983	47,191	51,694	56,719	60,468	64,730	71,209	76,718	78,895	83,291	88,655	93,776	98,334	104,678	111,000
		構成比 %	-	-	-	-	5.5	5.6	5.6	5.8	6.2	6.6	6.9	7.2	7.7	8.1	8.3	8.6	9.0	9.4	9.8	10.2	10.6
	教育サービス	金額	-	-	-	-	27,071	30,768	34,409	38,574	42,638	46,788	50,924	54,303	58,191	63,749	66,560	68,546	71,599	74,008	76,533	79,166	
		構成比 %	-	-	-	-	4.3	4.5	4.5	4.8	5.2	5.6	5.9	6.2	6.6	6.9	7.1	7.3	7.6	7.8	8.0	8.2	8.4
	保健・福祉	金額	-	-	-	-	14,169	18,917	19,836	21,854	24,027	26,731	29,614	33,298	35,947	40,262	43,925	46,656	50,031	52,881	57,130	61,151	
		構成比 %	-	-	-	-	2.2	2.7	2.6	2.7	2.7	2.9	3.1	3.2	3.3	3.5	3.6	3.7	3.8	3.9	4.0	4.1	4.2
	情報通信	金額	-	-	-	-	25,483	30,077	34,467	38,685	42,949	47,364	50,866	54,368	58,870	64,372	69,874	74,376	78,878	83,380	87,882	92,384	
		構成比 %	-	-	-	-	4.0	4.4	4.5	4.6	4.9	5.2	5.5	5.8	6.1	6.4	6.7	7.0	7.3	7.6	7.9	8.2	8.5
	その他のサービス	金額	-	-	-	-	14,714	16,688	18,933	19,953	20,659	21,797	23,493	25,760	27,874	29,268	31,115	32,749	34,309	35,860	36,765	37,350	
		構成比 %	-	-	-	-	2.3	2.4	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4
	7 財政 (中央政府、一般会計基準)	金額	60,276	65,959	74,641	84,281	92,602	102,008	113,380	119,676	126,966	134,256	141,546	148,836	156,126	163,416	170,706	178,000	185,290	192,580	200,000	207,420	214,840
		増加率 %	-	9.4	13.2	12.9	9.9	10.2	11.1	5.6	▲0.0	▲1.1	▲1.1	▲1.1	▲1.1	▲1.1	▲1.1	▲1.1	▲1.1	▲1.1	▲1.1	▲1.1	▲1.1
	歳入	金額	58,481	63,062	73,226	80,510	87,465	96,689	106,918	117,229	128,236	139,243	148,836	158,429	168,022	177,615	187,208	196,801	206,394	215,987	225,580	235,173	244,766
		増加率 %	-	9.4	14.5	9.9	8.6	12.8	10.4	14.4	15.1	15.7	16.4	17.1	17.8	18.5	19.2	19.9	20.6	21.3	22.0	22.7	23.4
	歳出	金額	-	-	-	-	13,868	14,313	14,462	15,451	15,737	16,023	16,309	16,595	16,881	17,167	17,453	17,739	18,025	18,311	18,597	18,883	19,169
		増加率 %	-	-	-	-	2.1	2.6	2.5	2.8	2.6	2.7	2.9	2.8	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
	機能別歳出割合 (中央政府、一般会計基準)	単身世/名目GDP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		一般・地方行政	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共秩序及び安全	単身世/名目GDP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	外交・統一	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国防	単身世/名目GDP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
文化及び観光	単身世/名目GDP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	環境	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
社会福祉	単身世/名目GDP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	保健	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
農林水産	単身世/名目GDP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	産業・中小企業及びエネルギー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通及び物流	単身世/名目GDP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国土及び地域開発	単身世/名目GDP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	科学技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
予備費	単身世/名目GDP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	M2(平残)	408,989	482,428	556,188	616,675	691,394	759,337	824,228	888,999	929,641	993,960	1,076,882	1,197,095	1,367,719	1,588,550	1,839,675	2,109,576	2,428,012	2,807,448	3,256,884	3,706,320		
8 マネーサプライ	M2対前年伸び率	-	-	-	-	18.0	23.6	13.5	2.2	6.9	11.5	7.9	4.6	6.9	8.3	11.2	14.3	10.3	8.7	4.2	5.2	6.6	
	M2/名目GDP	-	-	-	-	108.6	70.5	79.1	78.7	76.5	80.2	85.1	86.9	87.7	88.9	90.5	93.3	100.0	106.7	107.5	105.7	102.1	
9 物価指数	生産者物価指数	61.9	70.5	79.1	78.7	76.5	80.2	85.1	86.9	87.7	88.9	90.5	93.3	100.0	106.7	107.5	105.7	102.1	105.7	102.1	105.7	102.1	
	消費者物価指数	63.2	66.0	70.9	71.5	73.1	76.1	78.2	80.9	83.8	86.1	88.1	90.3	94.1	97.1	100.0	104.0	106.3	107.7	109.0	109.8	110.3	
10 対米為替レート	ウォン/ドル	805.13	935.58	1,394.97	1,188.65	1,131.12	1,230.99	1,250.65	1,191.65	1,024.13	955.09	929.16	1,103.36	1,276.35	1,156.00	1,107.99	1,095.04	1,063.12	1,031.25	1,003.12	975.00	947.00	
	年平均値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

付表4 韓国の統計データ (3)

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015		
11	貿易(通関ベース)(注5)	輸出(A)	1,297	1,362	1,323	1,437	1,723	1,504	1,625	1,938	2,538	2,844	3,255	3,715	4,220	3,835	4,664	5,552	5,479	5,596	5,727	5,868		
		輸入(B)	1,503	1,446	933	1,198	1,605	1,411	1,521	1,788	2,245	3,094	3,568	4,353	3,231	4,252	5,244	5,196	5,244	5,196	5,244	5,255	5,333	
		貿易規模(A+B)	2,801	2,809	2,256	2,634	3,327	2,915	3,146	3,726	4,793	5,457	6,348	7,283	6,573	6,666	8,916	10,796	10,675	10,752	10,792	10,992	9,633	
		貿易収支(A-B)	▲206	▲85	▲39	▲239	▲118	▲93	▲103	▲150	▲232	▲161	▲146	▲▲133	▲404	▲412	▲308	▲283	▲440	▲772	▲903	▲440	▲772	▲903
		貿易/名目GDP	%	-	-	-	-	-	-	59.2	54.7	51.7	54.8	62.5	60.8	62.8	64.9	65.6	76.1	81.5	89.8	87.3	82.4	77.8
		対アメリカ	100万ドル	21,670	21,625	22,805	29,475	37,611	31,211	32,780	34,719	42,849	41,343	43,184	45,766	46,377	37,660	49,816	56,208	58,525	62,052	70,265	68,820	
		輸出	100万ドル	33,305	30,122	29,403	29,922	29,242	22,376	23,009	24,514	28,783	30,386	32,654	37,219	38,385	29,040	40,403	44,569	43,341	41,512	45,283	44,024	
		輸入	100万ドル	▲11,635	▲8,497	2,402	4,562	8,393	9,722	9,405	14,067	10,757	9,934	8,547	8,012	8,610	9,413	11,639	13,341	14,544	16,544	25,002	26,800	
		対中国	100万ドル	11,377	13,572	11,944	13,655	18,455	18,190	23,754	35,110	49,763	61,915	69,469	81,945	91,399	86,793	116,838	134,195	134,323	145,868	145,288	137,124	
		輸出	100万ドル	8,539	10,117	6,494	8,867	12,199	13,303	17,400	21,939	29,586	38,648	48,357	63,028	76,540	74,546	115,174	86,432	80,185	83,053	90,082	90,250	
		輸入	100万ドル	2,839	3,456	5,460	4,818	5,656	4,898	6,354	13,201	20,178	23,267	23,487	28,320	18,957	45,264	47,753	53,538	62,817	62,817	55,205	46,974	
対ロシア	100万ドル	1,968	1,768	1,114	637	788	938	1,066	1,659	2,339	3,864	5,179	8,089	9,748	4,944	7,760	10,305	11,091	11,149	10,129	4,686			
輸出	100万ドル	1,810	1,535	989	1,580	2,058	1,929	2,218	2,522	3,671	3,937	4,573	6,977	8,340	4,531	6,959	10,852	11,354	11,496	15,659	11,308			
輸入	100万ドル	157	233	115	▲663	▲1,270	▲991	▲1,162	▲863	▲332	▲▲72	▲616	1,110	1,408	▲1,595	▲2,140	▲▲547	▲▲547	▲▲547	▲▲546	▲▲623			
対日本	100万ドル	15,761	14,771	12,238	15,882	20,466	16,506	15,143	17,776	21,701	24,027	26,534	26,370	29,252	21,771	29,176	39,680	39,966	34,662	32,184	25,577			
輸出	100万ドル	31,749	29,707	16,840	24,142	31,828	28,633	28,866	36,313	46,144	48,403	51,295	56,250	60,956	69,320	64,363	64,296	69,320	64,363	60,029	53,768	46,954		
輸入	100万ドル	▲15,682	▲13,136	▲▲6,03	▲8,280	▲11,362	▲10,128	▲4,713	▲19,037	▲24,443	▲▲4,376	▲▲25,392	▲29,890	▲▲27,004	▲▲37,667	▲▲36,120	▲▲28,640	▲▲25,567	▲▲25,367	▲▲21,565	▲▲20,777			
対北朝鮮	100万ドル	70	115	130	212	273	227	370	458	439	715	830	1,033	888	745	868	800	891	800	891	800	1,136		
輸出	100万ドル	182	193	92	122	152	176	272	289	298	340	520	765	932	1,044	914	1,074	1,074	914	1,074	1,452			
輸入	100万ドル	▲13	▲78	37	90	120	51	94	146	181	375	311	267	▲▲44	▲▲89	▲▲176	▲▲113	▲▲171	▲▲95	▲▲70	▲▲90			
対モンゴル	100万ドル	28	26	39	40	55	77	87	100	75	78	110	170	238	167	192	350	433	445	347	246			
輸出	100万ドル	2	2	5	4	2	6	4	5	5	6	21	31	21	31	21	39	61	54	27	24			
輸入	100万ドル	24	23	34	35	53	74	82	96	71	73	104	149	207	146	153	289	300	419	323	199			
貿易収支	100万ドル	129,715	136,164	132,313	143,686	172,266	150,439	162,471	193,919	253,845	284,419	325,463	371,499	422,007	363,534	466,394	555,214	547,870	559,632	572,685	526,801			
合計																								
	品目別輸出	軽工業製品	32,662	33,750	32,496	29,709	30,286	26,316	25,480	27,306	29,626	26,346	27,470	29,416	27,498	32,690	39,395	40,459	38,995	39,636	36,371			
		化学製品	7,923	9,333	9,017	9,409	12,145	10,827	11,845	14,792	20,541	24,753	31,295	36,822	41,920	36,631	47,491	59,054	59,647	64,442	65,577	55,977		
		鉄鋼製品	8,544	9,943	11,119	10,388	11,363	10,031	10,372	13,090	18,614	22,474	27,172	31,594	39,083	29,676	37,649	48,628	47,149	43,620	47,304	41,411		
		機械類・精密機器	9,428	10,189	10,094	11,594	11,997	11,640	12,825	16,009	22,605	32,033	28,965	36,164	42,950	32,772	44,041	54,547	55,657	55,265	57,879	57,349		
		電気・電子機器	34,021	36,745	34,294	46,807	62,043	47,360	56,137	68,189	87,770	88,269	115,743	126,914	127,182	121,971	154,148	156,893	155,969	171,177	174,446	170,523		
		自動車	8,255	8,635	8,167	9,471	11,102	11,451	13,322	17,460	24,577	27,160	30,491	34,483	31,288	22,899	31,782	40,910	42,868	44,283	44,821	41,752		
		船舶	7,127	6,620	8,074	7,430	8,229	9,699	10,672	11,004	15,321	17,232	21,662	26,855	41,294	42,825	47,112	54,594	38,190	36,169	39,690	38,816		
		その他	21,755	21,050	19,162	19,952	25,103	23,115	21,898	25,959	34,791	46,131	43,307	51,187	68,974	50,916	71,471	101,653	108,411	105,881	105,142	86,802		
		穀物	150,339	144,616	93,282	119,752	160,481	141,098	152,126	178,927	224,463	261,238	309,383	356,046	432,572	323,085	425,212	324,413	519,584	515,986	525,515	436,349		
		燃料	3,853	3,101	2,520	2,320	2,439	2,655	2,934	3,177	3,365	3,471	4,750	7,422	5,938	5,925	7,514	7,870	8,459	7,938	9,929			
		鉱物	24,192	27,213	18,166	22,653	37,901	33,790	32,129	38,156	49,356	66,487	85,547	94,626	140,902	90,995	121,250	171,914	184,331	177,903	173,655	102,089		
		雑物	3,536	3,861	3,146	3,578	4,192	4,084	4,144	4,850	7,517	9,368	13,600	16,043	19,998	13,660	21,959	28,302	24,729	24,932	21,632			
		化学	11,476	11,438	9,794	9,796	11,275	12,689	14,443	18,234	21,531	25,201	29,172	33,115	38,709	37,667	44,188	43,177	43,868	39,383				
		鉄鋼	7,188	6,256	3,339	4,750	6,007	5,030	6,868	8,095	13,251	16,408	17,701	21,261	31,072	21,861	30,351	26,394	24,573	21,014				
		非鉄金属	4,319	4,664	3,347	4,016	4,945	4,222	4,342	8,597	12,729	14,306	13,359	9,111	12,618	15,089	12,563	12,474	12,776	11,564				
		機械類と精密機械	25,893	20,448	10,492	13,514	18,426	15,294	17,989	21,704	28,274	31,925	35,449	39,293	40,041	33,618	47,656	50,539	49,649	50,113	50,814	40,488		
		電気・電子機器	26,474	28,592	21,589	31,673	43,293	33,839	39,997	42,529	54,493	60,089	66,994	70,469	59,182	73,220	80,057	76,322	80,971	84,484	87,447			
		その他	43,536	39,043	22,735	27,452	31,641	31,086	36,313	46,406	49,074	67,596	73,318	60,792	78,105	93,711	90,247	100,474	100,474	100,474	100,474			
		品目別輸入																						

付表4 韓国の統計データ(4)

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
12	海外直接投資(実 行ベース)	100万ドル	4,559	3,882	4,836	3,402	5,280	5,366	4,059	4,788	6,555	7,288	11,877	22,701	24,040	20,331	24,655	29,083	28,540	30,193	26,999	27,180
	アジア	//	1,946	1,899	2,017	1,315	1,714	1,474	1,912	2,688	3,623	4,355	6,462	12,050	11,904	7,093	10,154	11,036	11,490	11,181	8,954	11,053
	中東	//	26	72	28	5	34	27	49	27	37	132	398	368	264	376	343	473	303	374	1,123	1,513
	北米	//	1,802	901	984	1,427	1,475	1,574	622	1,099	1,436	1,291	2,284	3,761	5,274	6,019	4,695	8,639	6,441	6,389	6,637	6,167
	中南米	//	288	276	260	256	1,505	122	288	614	614	562	1,092	1,273	2,095	990	2,226	2,621	3,470	3,373	4,253	4,590
	ヨーロッパ	//	601	485	1,270	303	314	2,131	1,078	260	731	638	1,277	4,465	3,405	5,340	6,186	4,391	4,320	5,372	3,767	2,745
	その他	//	95	249	237	96	248	39	101	101	124	284	415	782	1,097	922	1,063	1,921	2,716	3,504	2,295	1,172
	エネルギー	100万TOE	165.2	180.6	165.9	181.4	192.9	198.4	203.6	215.1	220.2	228.6	233.4	236.5	240.8	243.3	263.8	276.6	278.7	280.3	292.9	285.0
	石炭	//	32.2	34.8	36.0	38.2	42.9	45.7	49.1	51.1	53.1	54.8	58.7	59.7	66.1	68.6	77.1	83.6	81.0	81.9	84.6	84.5
	石油	//	99.9	109.1	90.6	97.3	100.3	100.4	102.4	102.4	100.6	101.5	101.8	105.5	101.2	102.3	104.3	105.1	106.2	105.8	104.9	109.4
	水力	//	1.3	1.4	1.5	1.5	1.4	1.0	1.3	1.7	1.5	1.3	1.3	1.1	1.2	1.2	1.4	1.7	1.6	1.8	1.7	1.3
	原子力	//	18.5	19.3	22.4	25.8	27.2	28.0	29.8	32.4	32.7	36.7	37.2	30.7	32.5	31.8	31.9	33.3	31.7	29.3	33.0	34.8
	LNG	//	12.2	14.8	13.8	16.8	18.9	20.8	23.1	24.2	28.4	30.4	32.0	34.7	35.7	33.9	43.0	46.3	50.2	52.5	47.8	43.6
	その他	//	1.2	1.3	1.5	1.8	2.1	2.5	2.9	3.2	4.0	4.0	4.4	4.8	5.2	5.5	6.1	6.6	8.0	9.0	11.0	11.5
	発電量	GWh	205,594	224,445	215,300	239,325	268,400	285,224	306,474	322,452	342,148	364,639	391,181	403,124	422,355	433,634	474,660	496,893	509,574	517,148	521,971	522,342

(注) 1. 経済活動人口とは、軍人、学生、専業主婦を除く15歳以上の人口をいう。

2. 失業率は、経済活動人口に占める失業者の割合を示す。

3. 建設業は第3次産業に含まれる。

4. 2000年の新産業区分によるものである。

5. 輸出はFOB価格、輸入はCIF価格で計上されている。

6. 北朝鮮については統一省(月刊南北交流協力動向)によるものである。

7. 中国については香港を含まない。

(出所) 統計庁、韓国銀行、韓国輸出入銀行、韓国貿易協会、企画財政部、統一部、産業通商資源部(元知識經濟部)、閣議庁

付表5 北朝鮮の統計データ (1)

項目	区分	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015		
1	総人口	千人	22,253	22,369	22,522	22,709	22,928	23,079	23,200	23,200	24,062	24,187	24,308	24,427	24,545	24,662	24,779		
2	GNI (名目)	10億韓国ウォン	20,287	21,331	21,947	23,767	NA	24,429	24,827	27,347	28,635	30,000	32,400	33,500	33,800	34,200	34,500		
3	1人当たり国民所得	万韓国ウォン	912	954	974	1047	NA	1058	1070	1174	1190	1242	1334	1371	1379	1388	1393		
4	実質GDP成長率	%	3.8	1.2	1.8	2.1	3.8	▲1.0	▲1.2	3.1	▲0.9	▲0.5	0.8	1.3	1.1	1.0	▲1.1		
5	農林水産業 部門別構成	構成比	30.4	30.2	27.2	26.7	25.0	23.3	21.2	21.6	20.9	20.8	23.1	23.4	22.4	21.8	21.6	21.6	
		成長率	6.8	4.2	1.7	4.1	NA	▲2.6	▲9.4	8.2	▲1.0	▲2.1	5.3	3.9	1.9	1.2	▲0.8	▲0.8	
		構成比	26.0	25.8	26.8	27.2	28.9	29.6	29.6	34.6	34.6	34.8	36.3	36.5	35.9	35.7	34.4	32.7	32.7
		成長率	8.0	7.8	8.3	8.7	9.9	10.2	10.2	12.1	12.7	14.4	14.6	14.6	14.0	13.6	13.1	12.2	12.2
		構成比	4.8	▲3.8	3.2	2.5	NA	1.9	0.4	2.4	▲0.9	▲0.2	0.9	0.8	2.1	1.6	▲2.6	▲2.6	▲2.6
		成長率	18.1	18.0	18.5	18.5	19.0	19.5	19.5	22.5	22.5	22.1	21.9	21.9	21.9	22.1	21.3	20.4	20.4
		構成比	3.5	▲2.0	2.6	0.4	NA	0.4	0.8	2.6	▲3.0	▲0.3	▲3.0	1.6	1.1	0.8	▲3.4	▲3.4	▲3.4
		成長率	43.6	44.0	46.0	46.0	46.1	47.1	47.5	43.9	44.2	42.9	40.4	40.9	41.9	43.8	45.7	45.7	45.7
		構成比	7.0	10.4	2.1	0.4	NA	▲11.5	▲1.5	1.1	0.8	0.3	0.3	▲1.6	▲1.0	1.4	4.8	4.8	4.8
		成長率	31.8	31.6	32.8	32.3	32.2	33.6	34.1	32.2	32.1	31.0	29.4	29.4	29.4	30.0	31.3	32.2	32.2
(製造業内訳)	軽工業	構成比	▲0.3	▲0.2	0.7	1.4	NA	1.1	1.7	0.7	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	1.3	0.8	0.8	
		成長率	6.7	7.0	7.0	6.7	6.7	6.7	6.5	6.7	7.0	6.6	6.6	6.6	6.7	6.8	6.9	7.0	7.0
		構成比	2.3	2.7	2.3	▲0.2	NA	NA	▲1.7	1.3	▲2.1	▲1.4	▲0.1	4.7	1.4	1.5	▲0.8	▲0.8	▲0.8
		成長率	11.4	11.0	11.5	11.8	12.4	12.8	13.5	15.8	15.2	15.3	15.3	15.2	15.4	14.4	13.4	13.4	13.4
		構成比	4.1	▲4.4	2.6	0.7	NA	NA	2.3	3.2	▲3.5	0.1	▲4.2	0.2	1.0	0.5	▲4.6	▲4.6	▲4.6
		成長率	22.2	22.0	22.9	22.6	22.6	23.7	24.0	22.8	22.8	22.4	21.2	21.2	21.3	21.7	22.7	23.3	23.3
		構成比	▲0.4	▲1.3	0.2	0.0	NA	0.8	1.8	0.3	0.5	0.2	0.1	▲0.2	0.3	1.6	0.8	0.8	0.8
		成長率	9.7	9.7	9.8	9.7	9.6	9.8	10.1	9.4	9.3	8.6	8.1	8.2	8.4	8.6	8.6	8.9	8.9
		構成比	▲0.1	2.4	1.7	4.6	NA	1.8	1.5	1.7	▲0.8	0.3	0.6	0.8	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6
		6	歳入	歳入	216.4	NA	NA	3,375.5	3,916.8	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
歳出	216.8			NA	NA	3,488.1	4,056.7	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
原油輸入	23,100			21,900	22,300	22,800	NA	24,680	24,100	25,060	25,500	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
発電能力	57.9			59.7	57.4	61.3	52.3	52.4	52.3	52.9	52.0	52.0	52.0	52.0	4.84	4.657	4.922	5.031	
発電量	1,400			1,005	809	581	860	10	348	282	282	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
生産量	3,948			4,130	4,252	4,312	4,540	4,483	4,005	4,306	4,108	4,108	4,484	4,657	4,922	5,031	5,082	4,801	4,801
輸入量 (注3)	8.3			10.1	10.3	12.8	13.4	14.7	16.8	20.6	20.6	20.0	25.6	37.0	39.5	37.4	43.0	41.5	41.5
輸出 (A)	18.5			18.9	19.5	22.8	27.2	28.8	30.5	35.7	31.0	35.3	43.3	48.6	45.7	56.5	48.2	48.2	48.2
貿易総額 (A+B)	26.7			29.0	29.8	35.5	40.6	43.5	47.4	56.4	50.9	60.9	80.3	88.1	83.1	99.5	89.7	89.7	89.7
貿易収支 (A-B)	▲10.2			▲8.8	▲9.3	▲10.0	▲13.8	▲14.1	▲13.7	▲15.1	▲11.0	▲9.7	▲6.3	▲8.3	▲9.1	▲8.3	▲13.5	▲6.7	▲6.7
(主要国別)	中国	輸出	167	271	395	586	499	468	582	754	793	1,188	2,464	2,484	2,913	2,841	2,484	2,484	
		輸入	571	467	628	800	1,081	1,232	1,392	2,033	1,888	2,278	3,165	3,527	3,633	4,023	3,226	3,226	
		貿易総額	737	738	1,023	1,385	1,580	1,700	1,974	2,787	2,681	3,466	5,629	6,011	6,546	6,864	5,710	5,710	5,710
		貿易収支	▲404	▲197	▲232	▲214	▲582	▲764	▲811	▲1,279	▲1,095	▲1,090	▲701	▲1,043	▲720	▲1,181	▲743	▲743	▲743
		輸出	5	4	3	7	8	20	34	21	27	13	11	8	10	6	6	6	6
		輸入	64	77	116	206	213	191	126	97	41	84	100	65	97	82	78	78	78
		貿易総額	68	81	118	213	221	211	160	111	62	111	113	76	104	92	84	84	84
		貿易収支	▲59	▲73	▲113	▲199	▲206	▲170	▲93	▲83	▲20	▲57	▲87	▲54	▲89	▲72	▲72	▲72	▲72
		7	石炭生産	輸出	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
				輸入	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
8	電力	輸出	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA		
		輸入	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA		
9	電力	輸出	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA		
		輸入	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA		
10	穀物	輸出	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA		
		輸入	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA		
11	貿易 (注5)	輸出	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA		
		輸入	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA		

付表5 北朝鮮の統計データ(2)

項目	区分	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
	日本	輸出	226	234	174	163	131	78	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		輸入	249	135	92	89	63	44	9	8	3	0	0	0	0	0	0
		貿易総額	475	370	265	253	194	122	9	8	3	0	0	0	0	0	0
	韓国	貿易収支	▲23	99	82	74	69	34	▲9	▲8	▲3	...	0	0	0	0	0
		輸出	176	272	289	258	340	520	765	932	934	1,044	914	1,074	615	1,206	1,453
		輸入	227	370	435	439	715	830	1,033	888	745	868	800	897	521	1,136	1,262
		貿易総額	403	642	724	697	1,056	1,350	1,798	1,820	1,679	1,912	1,714	1,971	1,136	2,343	2,715
		貿易収支	▲51	▲99	▲146	▲181	▲375	▲311	▲267	44	189	176	113	177	95	70	191

(出所) 1. 項目1～5、7、9～11は韓国銀行「北朝鮮のGDP推定結果」各年度

2. 項目6は「朝鮮中央通信」、「朝鮮中央テレビジョン」報道、「アジア動向年報2007」

3. 項目8、11と10のうち穀物輸入量は大韓貿易投資振興公社(KOTRA)「北朝鮮の対外貿易動向」各年度、項目10は韓国農村振興庁、韓国農村経済研究院

4. 項目11のうち、韓国との貿易額は韓国・統一省「南北交流協力動向」各号

(注) 1. 北朝鮮は2002年7月と2009年11月に大幅な通貨改革を行った。これにより、2002年以降、09年の数値は直接比較することができない。

2. 石油製品輸入のうち1995年まではIEA統計であり、1996年以降は韓国(統一省、KOTRA)の統計である。

3. 各国および国際機関からの穀物支援を含んだ量である。

4. 為替レートは公式レートで、～2004年が韓国銀行資料、2005年以降の数値は、ERINAによる調査結果である。

5. KOTRA推計による北朝鮮の対外貿易額には韓国向けが含まれていないため、韓国・統一省発表の南北間の交易金額をERINAにて加算

6. 韓国銀行が北朝鮮のGNI推計の基準年を2010年に変更したため、数値が以前のものから若干変更になっている。

7. 2010年分より韓国銀行が公表するデータを変更したため、2010年は収録できていない数値が多い。

北東アジア経済データブック2016

発 行 日 2016年（平成28年）12月15日
発 行 人 河合正弘
編 集・発 行 公益財団法人環日本海経済研究所（ERINA）企画・広報部
〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階
TEL 025-290-5545 FAX 025-249-7550
E-mail webmaster@erina.or.jp URL <http://www.erina.or.jp>
(禁無断転載)

